

令和3年度当初予算  
予算事業概要書

東 員 町

## 目 次

1 一般会計予算	3
総務課	5
政策課	31
財政課	37
税務課	44
町民課	47
環境防災課	60
保険年金課	78
地域福祉課	83
子ども家庭課	89
健康長寿課	98
産業課	108
建設課	120
会計課	136
教育総務課	137
学校教育課	150
社会教育課	174
議会事務局	193
2 国民健康保険特別会計予算	199
3 後期高齢者医療特別会計予算	229
4 介護保険特別会計予算	237
5 下水道事業特別会計予算	279
6 水道事業会計予算	293

# 一般会計予算



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 特別職人件費			事業費	33,984

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 町長、副町長及び教育長の給料及び旅費等に関する条例
全体事業概要	給料、期末手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	町長、副町長

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
33,984	34,114	△130	33,684	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	16,740	16,740	0
3	職員手当等	7,059	7,139	△80
4	共済費	10,185	10,235	△50

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	33,984

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	362,076

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員45名分（総務課、政策課、財政課、税務課、町民課、会計課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
362,076		387,764		△25,688	404,797
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	157,638	174,908	△17,270	
3	職員手当等	101,162	106,714	△5,552	
4	共済費	103,276	106,142	△2,866	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,400	0	0	345,676

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	3	1	2	1	個人県民税徴収取扱事務委託金	16,400

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	21,051

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、期末手当、地域手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員18名分（総務課、税務課、町民課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
21,051		18,288		2,763	1,884
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	16,651	14,929	1,722	
2	給料	1,265	1,235	30	
3	職員手当等	2,720	1,744	976	
8	旅費	415	380	35	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	21,051

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(4-1) 会計年度任用職員等共済費			事業費	34,840

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 健康保険法、雇用保険法、労働者災害補償保険法等
全体事業概要	社会保険料、雇用保険料、労災保険料を支払う。
主な経費内容	再任用短時間勤務職員、フルタイム会計年度任用職員、パートタイム会計年度任用職員 (全課職員分)

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
34,840	47,261	△12,421	29,073	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
4	共済費	34,840	47,261	△12,421

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	34,840

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(6-1) 一般管理経費			事業費	24,488

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理
根拠法令等	地方公務員法、地方自治法

全体事業概要	事務用品、電話料金等庁舎全般的な一般管理を行う。 人事評価による職員の資質向上、定員管理による適正な職員配置と優秀な人材の採用により、質の高い住民サービスを提供する。
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般消耗品</td><td style="text-align: right;">4,491,000円</td></tr> <tr><td>郵便料</td><td style="text-align: right;">1,200,000円</td></tr> <tr><td>電話料</td><td style="text-align: right;">2,834,000円</td></tr> <tr><td>法制執務支援委託料</td><td style="text-align: right;">943,000円</td></tr> <tr><td>例規データ作成委託料</td><td style="text-align: right;">2,442,000円</td></tr> <tr><td>人事評価制度支援委託料</td><td style="text-align: right;">987,000円</td></tr> <tr><td>有料道路通行料等</td><td style="text-align: right;">670,000円</td></tr> <tr><td>電子複写機使用料</td><td style="text-align: right;">2,631,000円</td></tr> <tr><td>例規システム使用料</td><td style="text-align: right;">858,000円</td></tr> <tr><td>県町村会負担金</td><td style="text-align: right;">518,000円</td></tr> </table>	一般消耗品	4,491,000円	郵便料	1,200,000円	電話料	2,834,000円	法制執務支援委託料	943,000円	例規データ作成委託料	2,442,000円	人事評価制度支援委託料	987,000円	有料道路通行料等	670,000円	電子複写機使用料	2,631,000円	例規システム使用料	858,000円	県町村会負担金	518,000円
一般消耗品	4,491,000円																				
郵便料	1,200,000円																				
電話料	2,834,000円																				
法制執務支援委託料	943,000円																				
例規データ作成委託料	2,442,000円																				
人事評価制度支援委託料	987,000円																				
有料道路通行料等	670,000円																				
電子複写機使用料	2,631,000円																				
例規システム使用料	858,000円																				
県町村会負担金	518,000円																				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
24,488	25,002	△514	28,436	

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	421	400	21
5	災害補償費	0	50	△50
7	報償費	790	795	△5
8	旅費	180	166	14
10	需用費	6,669	6,939	△270
11	役務費	5,049	5,098	△49
12	委託料	5,872	6,055	△183
13	使用料及び賃借料	4,617	4,618	△1
17	備品購入費	300	300	0
18	負担金補助及び交付金	590	581	9

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,244	0	769	22,475	

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	1	1	1	県委譲事務取扱交付金	1,244
22	3	1	1	2	会計年度任用職員等保険料	708
22	3	1	1	3	コピー機利用料	1
22	3	1	1	20	広告収入	60

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(7-1) 職員研修費			事業費	2,557

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために 施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法
全体事業概要	町の様々な行政課題や社会情勢を的確に捉え、住民のニーズに即した知識と能力を持った職員を育てる。 職員の業務能力の向上を図るため、経験年数に応じたステップごとの研修、職務のニーズに応じた専門研修、管理職・監督職を養成する市町村アカデミー研修、幹部候補を養成する自治大・自治大への派遣研修を実施する。 また、職場内研修を実施し、職員の資質向上や社会的信用の獲得を図る。
主な経費内容	研修旅費 1,167,000円 研修委託料 473,000円 (ハラスメント研修、窓口対応研修) 研修負担金 917,000円 (自治大、市町村アカデミー、NOMA研修 等)

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,557	2,198	359	1,690	
節				
8	旅費	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	12 委託料	1,167	928	239
	18 負担金補助及び交付金	473	396	77
		917	874	43

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,557

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(8-1) 職員健康管理費			事業費	3,258

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、労働安全衛生法、東員町職員安全衛生規程、東員町ストレスチェック制度実施規程、東員町職場復帰支援のための産業医面接の実施に関する規程
全体事業概要	職員が心身共に健康で職務に専念できることにより、公務能率を維持・向上させる。 ・職員の定期健康診断、各種がん検診、人間ドック、脳ドックの受診 (費用については、定期健康診断及び人間ドックの一部を町負担) ・診断結果を産業医に診てもらい、必要であれば面談等を実施 ・長時間労働を抑制するとともに長時間労働者への産業医面談を実施 ・年次有給休暇の取得率の向上
主な経費内容	健康診断手数料 2,592,000円 産業医派遣委託料 396,000円 メンタルヘルスチェック委託料 270,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,258		2,708		550	2,416
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
11	役務費	2,592	2,083	509	
12	委託料	666	625	41	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,258

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(1-1) 庁舎等施設維持管理経費			事業費	47,767

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために													
	施策 4-2 行政機能の確保・管理													
根拠法令等	建築基準法ほか													
全体事業概要	庁舎等公共施設について適正かつ効果的な維持管理を行い安全確保や長寿命化に務めることにより、住民サービスの向上を図る。 庁舎機能を十分に発揮させるため、建築物や機器など日常的な保守、監視、修繕や予防保全を実施する。													
主な経費内容	電気代	11,655,000円	施設・設備修繕料	2,000,000円	エネルギーサービスプロバイダ料	1,690,000円	庁舎清掃委託料	5,688,000円	空調設備保守管理委託料	2,095,000円	庭園等管理委託料	6,985,000円	庁舎警備委託料	10,524,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
47,767	72,580	△24,813	120,340	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	14,938	15,638	△700
11	役務費	1,898	1,979	△81
12	委託料	29,238	31,268	△2,030
13	使用料及び賃借料	1,193	1,153	40
14	工事請負費	0	19,000	△19,000
17	備品購入費	500	3,542	△3,042

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	5,859	41,908			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	5,659
18	2	1	1	1	土地建物売払収入	10
18	2	2	1	1	物品売払収入	10
22	3	1	1	5	自販機電気代	180

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(2-1) 幽静館維持管理経費			事業費	882

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために									
	施 策 6-3 文化力の向上									
根拠法令等	幽静館の設置及び管理に関する条例									
全体事業概要	郷土愛の信念を貫いた政治家である木村家三代の功績にまつわる資料を展示し、維持管理することで、住民の郷土に対する認識を深め、歴史を大切にし豊かな人を育む。 幽静館の施設管理及び展示物の管理や町内外へのPR、来館者の受付に関する事務などを行う。									
主な経費内容	電気代	219,000円	上下水道料	21,000円	施設・設備修繕料	50,000円	電話代	34,000円	幽静館管理委託料	521,000円

事 業 費							
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差		前々年度決算額	
882		877		5		794	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額			
10	需用費	290	298	△8			
11	役務費	43	41	2			
12	委託料	521	510	11			
13	使用料及び賃借料	28	28	0			

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	882

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(3-1) 公用車等維持管理経費			事業費	4,520

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために								
根拠法令等	施 策 4-2 行政機能の確保・管理 東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規程								
全体事業概要	公用車の適正な維持・管理、高効率の稼動を図り、事故防止・環境負荷への軽減に努め円滑に業務を遂行する。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">公用車燃料代</td> <td style="text-align: right;">803,000円</td> </tr> <tr> <td>公用車修理代</td> <td style="text-align: right;">260,000円</td> </tr> <tr> <td>公用車損害保険料</td> <td style="text-align: right;">353,000円</td> </tr> <tr> <td>公用車リース料</td> <td style="text-align: right;">2,966,000円</td> </tr> </table>	公用車燃料代	803,000円	公用車修理代	260,000円	公用車損害保険料	353,000円	公用車リース料	2,966,000円
公用車燃料代	803,000円								
公用車修理代	260,000円								
公用車損害保険料	353,000円								
公用車リース料	2,966,000円								

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,520	4,535	△15	3,866	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,073	1,284	△211
11	役務費	424	422	2
13	使用料及び賃借料	2,966	2,829	137
26	公課費	57	0	57

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,520

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(4-1) 入札・契約経費			事業費	1,859

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、東員町財務規則				
全体事業概要	公共工事等に係る入札、契約業務を実施する。				
主な経費内容	工事・コンサルタント入札参加資格共同受付業務委託料	1,038,000円			
	工事実績情報サービス利用料	22,000円			
	物品・業務委託入札参加資格共同受付登録負担金	794,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
1,859		658		1,201	
				前々年度決算額	
				776	
		節		増減額	
10	需用費	0	10	△10	
12	委託料	1,038	430	608	
13	使用料及び賃借料	22	22	0	
18	負担金補助及び交付金	799	196	603	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	
0		0	
その他		一般財源	
0		1,859	

財源内訳					特定財源科目名称		充当額
款	項	目	節	細節			

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 公平委員会費
事業名	(1-1) 公平委員会経費			事業費	176

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、三重県市町公平委員会共同設置規約
全体事業概要	地方公務員法に基づく公平委員会を設置し、職員の権利・利益を保護し、その身分を保障する。 なお、公平委員会は三重県内の市・町・一部事務組合等 28 団体が共同設置している。
主な経費内容	公平委員会負担金 219人×800円=176,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
176		173		3	163
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	176	173	3	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	176

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
事業名	(1-1) 選挙管理委員会経費			事業費	627

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-2 行政機能の確保・管理 地方自治法、公職選挙法、東員町選挙管理委員会規定ほか
全体事業概要	地方自治法に基づき、4名の委員により構成される委員会で、公職選挙法に基づき選挙に関する業務を管理執行する。 ・選挙人名簿の調製 ・検察審査会審査員候補者及び裁判員候補者の抽出 ・政治活動用看板の証票の発行・更新 ・委員の研修
主な経費内容	選挙管理委員報酬 7,000円×4人×8回=224,000円 選挙管理委員旅費 一般旅費 2,600円×4人×3回= 31,200円 視察研修 (13,100円+(2,600円×2日))×4人= 73,200円 旅費 計 =105,000円 一般消耗品(書籍・追録代) 233,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
627		627		0	565
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	224	224	0	
8	旅費	123	123	0	
10	需用費	253	253	0	
12	委託料	17	17	0	
13	使用料及び賃借料	10	10	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	0	0	624

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	3	6	在外選挙人名簿登録事務委託金	3

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 選挙啓発費
事業名	(1-1) 選挙啓発推進費			事業費	227

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根拠法令等	公職選挙法				
全体事業概要	選挙が公正かつ適正に行われ、住民の意思が政治に正しく反映される選挙をすすめるために選挙に関する啓発を実施する。 ・成人式における選挙啓発物品の配布 ・18歳到達者に対する選挙啓発ハガキの送付 ・小中学校における模擬投票の実施 ・選挙啓発に関する研修会への参加				
主な経費内容	啓発用記念品代 啓発用品印刷代	(図書券：成人式配布) (模擬投票用紙・啓発用ハガキ)	115,000円 87,000円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
227		229		△2	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	115	119	△4	
8	旅費	15	17	△2	
10	需用費	97	93	4	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	その他
0		0	0
		一般財源	
		227	

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 衆議院議員選挙費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	4,243

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-2 行政機能の確保・管理 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例、公職選挙法
全体事業概要	衆議院議員選挙執行にかかる正規職員の時間外勤務手当等を支払う。
主な経費内容	時間外勤務手当（期日前投票事務、投票事務、開票事務ほか） 管理職特別勤務手当（開票事務ほか）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
4,243		0		4,243	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
3	職員手当等	4,243	0	4,243	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
4,243		0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	3	1	3	2	衆議院議員選挙費委託金	4,243

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 衆議院議員選挙費
事業名	(2-1) 選挙経費			事業費	16,149

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-2 行政機能の確保・管理 公職選挙法

全体事業概要	衆議院議員選挙執行にかかる経費
--------	-----------------

主な経費内容	印刷製本費 167,000円 郵便料 1,414,000円 手数料 913,000円 選挙時登録作業委託料 308,000円 掲示板設置委託料 1,030,000円 会場設営委託料 2,658,000円 機器等借上料 1,000,000円 備品購入費 7,040,000円
--------	---

		事業費			
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
		16,149	0	16,149	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	787	0	787	
7	報償費	8	0	8	
10	需用費	764	0	764	
11	役務費	2,342	0	2,342	
12	委託料	4,161	0	4,161	
13	使用料及び賃借料	1,047	0	1,047	
17	備品購入費	7,040	0	7,040	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,877	0	0	4,272

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	3	1	3	2	衆議院議員選挙費委託金	11,877

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	204,970

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員26名分（保険年金課、地域福祉課、子ども家庭課、健康長寿課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
204,970		194,381		10,589	196,057
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	99,145	93,025	6,120	
3	職員手当等	56,366	54,200	2,166	
4	共済費	49,459	47,156	2,303	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,178	0	0	197,792

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	1,697
16	3	2	1	1	国民年金事務委託金	3,672
16	3	2	2	1	特別児童扶養手当事務委託金	107
17	2	2	1	12	特別弔慰金事務交付金	5
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,697

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	20,317

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（子ども家庭課） パートタイム会計年度任用職員14名分（地域福祉課、子ども家庭課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
20,317	10,023	10,294	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	14,397	9,233	5,164
2	給料	2,972	0	2,972
3	職員手当等	1,813	251	1,562
4	共済費	520	0	520
8	旅費	615	539	76

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,269	0	0	13,048

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	2,756
16	2	2	2	16	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	1,757
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	2,756

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	101,771

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員15名分（環境防災課、子ども家庭課、健康長寿課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
101,771		100,235		1,536	91,797
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	49,634	48,251	1,383	
3	職員手当等	27,153	26,129	1,024	
4	共済費	24,984	25,855	△871	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,998	0	10,509	88,264

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	1,499
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,499
22	2	1	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	6,600
22	3	1	1	15	桑名広域清掃事業組合人件費	3,909

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	11,688

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員5名分（子ども家庭課、健康長寿課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
11,688		7,714		3,974	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	9,389	6,631	2,758	
3	職員手当等	1,907	777	1,130	
8	旅費	392	306	86	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,200	10,488

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
22	2	1	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	1,200



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費	事業費	61,131		

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員8名分（産業課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
61,131		45,222		15,909	44,051
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	29,571	21,016	8,555	
3	職員手当等	17,003	13,188	3,815	
4	共済費	14,557	11,018	3,539	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	100	61,031

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
22	2	2	1	2	農地中間管理事業事務受託事業収入	100

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	38,551

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員5名分（建設課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
38,551		41,154		△2,603	60,121
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	17,310	18,567	△1,257	
3	職員手当等	12,117	12,757	△640	
4	共済費	9,124	9,830	△706	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	38,551

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	5,439

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金等共済費、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（建設課） パートタイム会計年度任用職員3名分（建設課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,439	4,459	980	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,991	1,839	152
2	給料	1,991	1,922	69
3	職員手当等	520	361	159
4	共済費	913	337	576
8	旅費	24	0	24

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,439

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	22,463

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員3名分（建設課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
22,463	21,679	784	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	10,225	9,920	305
3	職員手当等	6,893	6,436	457
4	共済費	5,345	5,323	22

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	22,463

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(1-1) 正規職員人件費	事業費	23,336		

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員3名分（環境防災課） 災害対応分

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
23,336		26,978		△3,642	26,158
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	10,398	11,952	△1,554	
3	職員手当等	7,648	8,671	△1,023	
4	共済費	5,290	6,355	△1,065	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	0	0	23,326

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	3	2	1	1	消防費委託金	10

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	6,219

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員 1 名分 (環境防災課) パートタイム会計年度任用職員 1 名分 (環境防災課)

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,219		2,210		4,009	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	1,885	1,892	△7	
2	給料	2,583	0	2,583	
3	職員手当等	1,248	267	981	
4	共済費	452	0	452	
8	旅費	51	51	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,219

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(5-1) 秘書費			事業費	1,100

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-1 効率的行財政の運営

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	町長、副町長が効果的、効率的に町政経営ができている状態を目指す。 ・町長、副町長の会議、行事への出席、打合せなどの日程調整や出張業務の補助業務を行う。
--------	--

主な経費内容	普通旅費 600,000円 交際費 500,000円
--------	-------------------------------

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,100	1,100	0	411	
節				
8	9	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
旅費		600	600	0
交際費		500	500	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,100

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費
事業名	(1-1) 広報広聴経費			事業費	39,163

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	<p>町民が町政に関する情報を、適切な時期に取得できている状態を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報紙の月1回の発行を行う。</li> <li>・ 1年間を通じた行政情報を掲載したカレンダーの各戸配布を行う。</li> <li>・ 広報紙及び広報紙以外の各戸配布が必要な配布物について、一括してポスティングによる配布を行う。</li> <li>・ ホームページや行政メールなどインターネットを活用して迅速に情報発信を行う。</li> <li>・ プラムチャンネルや三重テレビ旬感Mieを活用し映像で町民に身近な情報を発信する。</li> </ul>
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広報印刷</td><td style="text-align: right;">6,146,000円</td></tr> <tr><td>町民カレンダー印刷</td><td style="text-align: right;">1,945,000円</td></tr> <tr><td>番組制作委託</td><td style="text-align: right;">21,972,000円</td></tr> <tr><td>ホームページ更新委託</td><td style="text-align: right;">385,000円</td></tr> <tr><td>広報紙等配布委託</td><td style="text-align: right;">5,745,000円</td></tr> <tr><td>メール配信サービス使用</td><td style="text-align: right;">462,000円</td></tr> <tr><td>ホームページシステム使用</td><td style="text-align: right;">1,532,000円</td></tr> <tr><td>デジタルサイネージシステム使用</td><td style="text-align: right;">660,000円</td></tr> </table>	広報印刷	6,146,000円	町民カレンダー印刷	1,945,000円	番組制作委託	21,972,000円	ホームページ更新委託	385,000円	広報紙等配布委託	5,745,000円	メール配信サービス使用	462,000円	ホームページシステム使用	1,532,000円	デジタルサイネージシステム使用	660,000円
広報印刷	6,146,000円																
町民カレンダー印刷	1,945,000円																
番組制作委託	21,972,000円																
ホームページ更新委託	385,000円																
広報紙等配布委託	5,745,000円																
メール配信サービス使用	462,000円																
ホームページシステム使用	1,532,000円																
デジタルサイネージシステム使用	660,000円																

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
39,163	37,643	1,520	31,923

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	25	25	0
8	旅費	48	48	0
10	需用費	8,166	7,720	446
11	役務費	121	118	3
12	委託料	28,102	26,926	1,176
13	使用料及び賃借料	2,654	2,759	△105
18	負担金補助及び交付金	47	47	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	460	38,703

財源内訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	
22	3	1	1	20	広告収入	460



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(1-1) 企画経費			事業費	7,175

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令 条例等	まち・ひと・しごと創生法 桑名・員弁広域連合規約				
全体事業概要	<p>全町民が健康で活躍し、まちづくりに参加している状態を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナポイント事業の周知と休日受付窓口を開設する。</li> <li>・SDGsに関するまちづくりセミナーを開催する。</li> <li>・総合計画審議会を開催し、総合計画及び総合戦略の効果検証を行う。</li> <li>・地方創生交付金事業の実施及び三重県と県内市町が共同して実施する移住・就業マッチング支援事業を実施する。</li> <li>・桑名・員弁広域連合の設置により共同事務を実施する。</li> </ul>				
主な経費内容	時間外勤務手当	144,000円			
	まちづくり支援活動謝礼	200,000円			
	総合計画審議会謝礼	55,000円			
	普通旅費	65,000円			
	一般消耗品	173,000円			
	諸用氏印刷代	119,000円			
	託児委託料	11,000円			
	桑名・員弁広域連合負担金	5,318,000円			
	三重県移住・就業マッチング支援事業	1,000,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
7,175	10,864	△3,689	7,645	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等	144	0	144
7	報償費	255	1,475	△1,220
8	旅費	65	170	△105
10	需用費	292	2,833	△2,541
12	委託料	11	154	△143
13	使用料及び賃借料	0	61	△61
18	負担金補助及び交付金	6,408	6,171	237

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,181	0	0	5,994

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	22	マイナポイント事業費補助金	431
17	2	1	1	7	三重県移住・就業マッチング支援事業移住支援金	750

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 公共交通対策費
事業名	(1-1) 鉄道事業費			事業費	50,546

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために												
	施 策 9-3 公共交通網の維持・確保												
根拠法令 条例	東員町三岐鉄道北勢線事業運営維持費補助金交付要綱 東員町三岐鉄道三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 東員町三岐鉄道三岐線鉄道施設安全対策事業費(老朽化対策事業)補助金交付要綱												
全体事業概要	通勤者、通学者、高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としての鉄道を利用して移動ができていない状態を目指す。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・北勢線事業運営協議会の設置</li> <li>・北勢線事業運営維持費への補助</li> <li>・三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への補助</li> <li>・三岐線鉄道施設安全対策事業への補助</li> </ul>												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北勢線事業運営協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">668,000円</td> </tr> <tr> <td>北勢線事業運営維持費補助金</td> <td style="text-align: right;">46,193,000円</td> </tr> <tr> <td>三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">250,000円</td> </tr> </table>					北勢線事業運営協議会負担金	668,000円	北勢線事業運営維持費補助金	46,193,000円	三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	3,000,000円	三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金	250,000円
北勢線事業運営協議会負担金	668,000円												
北勢線事業運営維持費補助金	46,193,000円												
三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	3,000,000円												
三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金	250,000円												

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
50,546	51,180	△634	50,233	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	435	441	△6	
18 負担金補助及び交付金	50,111	50,739	△628	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	72	50,474

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	72

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 公共交通対策費
事業名	(2-1) コミュニティバス事業費			事業費	81,921

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-3 公共交通網の維持・確保				
根拠法令等	道路運送法 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 東員町コミュニティバスの車両及びバス停留所標識有料広告の掲載の取扱に関する要綱				
全体事業概要	通学者、高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としてのオレンジバスを利用して移動ができていない状態を目指す。  ・オレンジバス3台による運行委託 ・地域公共交通会議による生活交通確保維持改善計画の策定と効果検証、ルート・ダイヤ等の検討、地域公共交通計画に基づく効果検証 ・バスロケーションシステムによる利便性の確保と利用者データの把握				
主な経費内容	公共交通会議等委員謝礼	225,000円			
	バス車両、バス停看板修繕料	400,000円			
	コミュニティバス運行管理委託料 (南北急行線、南北線)	54,979,650円			
	(東部急行線、東部線)	24,559,100円			
	バス見える化システム使用料	184,000円			
	地域公共交通会議負担金 (会議の運営支援、利用促進)	1,343,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
81,921	84,432	△2,511	66,192	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	225	0	225	
10 需用費	450	2,132	△1,682	
12 委託料	79,719	75,669	4,050	
13 使用料及び賃借料	184	184	0	
18 負担金補助及び交付金	1,343	6,447	△5,104	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	15,940	65,981			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	20	広告収入	160
22	3	1	1	26	地域公共交通確保維持改善事業費負担金	4,575
22	3	1	1	28	コミュニティバス運賃収入	11,205

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 基幹統計費
事業名	(2-1) 統計調査事業費			事業費	1,746

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために						
	施策 4-1 効率的行財政の運営						
根拠法令等	統計法						
全体事業概要	<p>国が行う各種統計調査が正確かつ円滑に実施されている状態を目指す。</p> <p>・経済センサス活動調査      ・工業統計調査      ・人口推計調査      ・学校基本調査</p>						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">経済センサス活動調査、工業統計調査 指導員、調査員報酬</td> <td style="text-align: right;">600,000円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td style="text-align: right;">553,000円</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品</td> <td style="text-align: right;">431,000円</td> </tr> </table>	経済センサス活動調査、工業統計調査 指導員、調査員報酬	600,000円	時間外勤務手当	553,000円	一般消耗品	431,000円
経済センサス活動調査、工業統計調査 指導員、調査員報酬	600,000円						
時間外勤務手当	553,000円						
一般消耗品	431,000円						

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,746	7,600	△5,854	1,427	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	600	6,194	△5,594
3	職員手当等	553	688	△135
7	報償費	0	15	△15
8	旅費	0	19	△19
10	需用費	433	303	130
11	役務費	100	200	△100
12	委託料	60	51	9
13	使用料及び賃借料	0	130	△130

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,746	0	0	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	4	1	統計調査委託金	1,746

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費
事業名	(1-1) 財政管理経費			事業費	1,830

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、東員町財務規則
全体事業概要	住民に信頼され、社会等の変化に対応できるよう持続可能な財政運営を図る。 厳しい財政状況下において、限られた財源を有効に活用するために、予算編成において事業の有効性や優先順位を精査し、より効果的・効率的な予算計上に取り組む。 また、財政状況、事業の内容、統一的な基準による財務書類を公表することで予算の透明性を図る。
主な経費内容	新地方公会計整備委託料 1,570,000円 起債管理システム使用料 159,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,830	1,830	0	1,808	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	17	17	0	
10 需用費	84	84	0	
12 委託料	1,570	1,570	0	
13 使用料及び賃借料	159	159	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,830

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(4-1) 基金積立金			事業費	3,278

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方自治法、地方財政法、東員町財務規則、財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例など
全体事業概要	財政調整基金及び特定目的基金から生じた収益を積み立てるもの。
主な経費内容	財政調整基金利子積立金 2,694,909円 特定目的基金利子積立金 583,025円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,278		2,103		1,175	1,393
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
24	積立金	3,278	2,103	1,175	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		3,278	0	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
18	1	2	1	1	基金利子	3,278

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
事業名	(1-1) 電算経費			事業費	119,064

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
根拠法令 条例等	施策 4-2 行政機能の確保・管理 東員町が取り扱う個人情報、個人番号及び特定個人情報の管理に関する規程、 東員町情報セキュリティポリシー、東員町情報化推進委員会設置規程				
全体事業概要	効率的な行政事務を確保・管理するため、事務の電算化による情報システムの適正な運用 管理とセキュリティ対策の強化を図る。 住民情報システム、庁内事務処理に係る内部情報システムの運用管理を行うとともに、各 種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリ ティ対策等を実施する。				
主な経費内容	住民情報系システム委託料	3,096,000円			
	内部情報系システム委託料	1,028,000円			
	庁内共通基盤システム委託料	6,884,000円			
	住民情報系システム使用料	57,485,000円			
	内部情報系システム使用料	15,662,000円			
	庁内共通基盤システム使用料	21,329,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
119,064		106,680		12,384	159,419
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	33	33	0	
10	需用費	4,398	791	3,607	
11	役務費	1,781	1,989	△208	
12	委託料	11,008	12,735	△1,727	
13	使用料及び賃借料	94,476	84,138	10,338	
18	負担金補助及び交付金	7,368	6,994	374	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
1,064		0		0	118,000	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	13	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,064

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 上水道施設費
事業名	(1-1) 水道事業会計繰出金			事業費	124,900

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方自治法、地方財政法、東員町財務規則

全体事業概要	水道事業において実施する低区配水池増設については、災害対策の観点から地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計から水道事業会計に出資するもの。
--------	---

主な経費内容	水道事業会計繰出金 124,900,000円
--------	------------------------

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
124,900	100,100	24,800	99,000	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
23	投資及び出資金	124,900	100,100	24,800

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	124,900	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
23	1	2	1	2	一般会計出資債	124,900



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	11 公債費	項	1 公債費	目	1 元金
事業名	(1-1) 地方債元金償還金			事業費	528,624

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令 条 例 等	地方自治法、地方財政法
全体事業概要	町債にかかる元金の償還  参考 令和元年度地方債残高 5,961,620,727円 (うち臨時財政対策債 4,557,106,732円)
主な経費内容	地方債元金償還金 528,623,741円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
528,624	510,068	18,556	510,730	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	528,624	510,068	18,556

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	2,618	526,006			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	2,618

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	11 公債費	項	1 公債費	目	2 利子
事業名	(1-1) 地方債利子償還金			事業費	22,041

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令 条例等	地方自治法、地方財政法				
全体事業概要	町債、一時借入金にかかる利子の償還				
主な経費内容	地方債利子償還金    21,040,300円 一時借入金利子      1,000,000円				

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
22,041		28,086		△6,045	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	22,041	28,086	△6,045	

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		0		203		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	203

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	12 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
事業名	(1-1) 予備費			事業費	10,000

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために 施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方自治法、東員町財務規則
全体事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出へ予備費を充用するもの。
主な経費内容	予備費 10,000,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10,000		10,000		0	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
29	予備費	10,000	10,000	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10,000

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1 税務総務費
事業名	(1-1) 税務経費			事業費	4,312

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために										
	施 策 4-1 効率的行財政の運営										
根拠法令等	地方税法 国税徴収法、東員町町税条例										
全体事業概要	改正された税情報等を町ホームページや広報紙等で案内し、住民や納税義務者に対し公正・公平な納付を呼びかけ納税の啓発を行うことで、町の財源を確保する。 統合型地理情報システム等を活用した効率的な窓口サービスを実施するとともに、関係機関と連携し、各メディア等を利用しての啓発及び情報提供を行う。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地番図デジタル化業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,718,000円</td> </tr> <tr> <td>柔員税務推進協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">70,000円</td> </tr> <tr> <td>資産評価システム研究センター負担金</td> <td style="text-align: right;">60,000円</td> </tr> </table>					地番図デジタル化業務委託料	3,718,000円	柔員税務推進協議会負担金	70,000円	資産評価システム研究センター負担金	60,000円
地番図デジタル化業務委託料	3,718,000円										
柔員税務推進協議会負担金	70,000円										
資産評価システム研究センター負担金	60,000円										

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,312	6,424	△2,112	5,997	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	21	△21
8	旅費	26	34	△8
10	需用費	438	426	12
12	委託料	3,718	4,180	△462
18	負担金補助及び交付金	130	1,763	△1,633

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,312

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	44,849

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、東員町町税条例				
全体事業概要	公平かつ適正な賦課徴収事務を行い、効率的に町の自主財源を確保する。 固定資産税の評価資料の作成等をはじめ、町税の適正な賦課徴収事務を行うとともに、県内の滞納処分を実施するために地方自治法第284条第2項に基づき設立された三重地方税管理回収機構に対して負担金を支払う。				
主な経費内容	税務電算関係印刷製本代	2,519,000円			
	固定資産評価替え土地評価業務委託料	18,370,000円			
	固定資産土地鑑定評価（時点修正）業務委託料	1,029,600円			
	固定資産家屋評価業務委託料	484,000円			
	三重地方税管理回収機構負担金	2,646,000円			
	町税償還金及び還付加算金	13,000,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
44,849	39,447	5,402	55,523	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	16	16	0	
10 需用費	3,432	3,435	△3	
11 役務費	5,542	5,501	41	
12 委託料	19,894	18,432	1,462	
18 負担金補助及び交付金	2,965	3,063	△98	
22 償還金利子及び割引料	13,000	9,000	4,000	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
16,400	0	2,539	25,910			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	1	1	1	税務手数料	1,339
15	2	1	1	2	督促手数料	200
17	3	1	2	1	個人県民税徴収取扱事務委託金	16,400
22	1	1	1	1	町税延滞金	1,000

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
事業名	(2-1) 賦課徴収事務電算経費			事業費	10,893

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、東員町町税条例				
全体事業概要	公平かつ適正な賦課徴収事務を行い、効率的に町の自主財源を確保する。 電算システムを活用した適正かつ効率的な賦課徴収及び窓口事務を行い、法改正に基づき 随時システム等の改修を実施する。				
主な経費内容	賦課徴収事務電算委託料	3,642,100円			
	家屋評価計算システム保守委託料	250,800円			
	滞納整理事務電算委託料	1,182,500円			
	家屋評価計算システム使用料	501,600円			
	電子申告関連システム使用料	2,439,140円			
	滞納整理システム使用料	2,195,600円			
	地方税共同機構負担金	677,789円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
10,893		19,174		△8,281	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	5,077	14,183	△9,106	
13	使用料及び賃借料	5,138	4,285	853	
18	負担金補助及び交付金	678	706	△28	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,200	0	0	2,693

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	2	1	個人県民税徴収取扱事務委託金	8,200

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(3-1) 男女共同参画事業			事業費	612

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために 施 策 3-5 男女共同参画社会の実現
根拠法令 条例等	男女共同参画社会基本法 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法） 第3次東員町男女共同参画プラン、東員町男女共同参画推進条例
全体事業概要	女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会、「男女共同参画社会」の実現に向け施策に取り組む。 第3次東員町男女共同参画プランに掲げられた4つの基本目標を推進する。 ・男女共同参画推進委員会を開催し、啓発活動や男女共同参画プランの進捗管理を行う。 ・三重県産業支援センターと共催する地域活性化雇用創造プロジェクトや三重県内男女共同参画連携映画祭により啓発活動を行う。
主な経費内容	男女共同参画推進委員会委員等謝礼（年5回開催） 105,000円 一般消耗品（啓発物品・ウェットティッシュ1,000個） 79,450円 諸用紙印刷代（地域活性化雇用創造プロジェクトポスター80枚、チラシ1,300枚） 193,908円 託児委託料（託児10名分） 35,000円 フィルム借上料（三重県内男女共同参画連携映画祭） 198,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
612		381		231	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費		105	155	△50
10	需用費		274	18	256
12	委託料		35	23	12
13	使用料及び賃借料		198	185	13

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	175	437

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	11	男女共同参画映画祭入場料	175

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(5-1) 地域振興事業費			事業費	26,058

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために																						
	施 策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進																						
根拠法令 条例等	地方自治法 東員町コミュニティ交付金交付要綱 東員町自治会集会所整備事業補助金交付要綱																						
全体事業概要	自治会が自立的・主体的な活動を行うことができるよう支援を行い、地域住民が自分たちの町は自分たちでつくることを自然なことと思い、まちづくりの主役となるようにする。自治会の各種事業（自治会運営及び施設整備関係事業等）に対して交付金、補助金等を交付し、地域住民の自立的・主体的な活動を支援する。 ・コミュニティ交付金を適正に交付し、自治会の振興に活用する。 ・自治会集会所整備事業補助金を適正に交付し、笹尾東一丁目自治会の建て替え、穴太自治会の改修に活用する。																						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">15,300円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ交付金</td> <td style="text-align: right;">14,663,100円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>均等割 300,000円×23自治会</td> <td style="text-align: right;">=6,900,000円</td> </tr> <tr> <td>世帯割 700円×7,533世帯</td> <td style="text-align: right;">=5,273,100円</td> </tr> <tr> <td>地域共同活動割 6,000円×415班</td> <td style="text-align: right;">=2,490,000円</td> </tr> <tr> <td>自治会集会所整備事業補助金</td> <td style="text-align: right;">11,375,880円</td> </tr> <tr> <td>笹尾東一丁目自治会（新築）</td> <td style="text-align: right;">10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>穴太自治会（改修）</td> <td style="text-align: right;">1,375,880円</td> </tr> <tr> <td>集会所建設借入資金利子補給金</td> <td style="text-align: right;">1,170円</td> </tr> <tr> <td>笹尾西一丁目自治会（3年目）</td> <td></td> </tr> </table>	普通旅費	15,300円	コミュニティ交付金	14,663,100円	(内訳)		均等割 300,000円×23自治会	=6,900,000円	世帯割 700円×7,533世帯	=5,273,100円	地域共同活動割 6,000円×415班	=2,490,000円	自治会集会所整備事業補助金	11,375,880円	笹尾東一丁目自治会（新築）	10,000,000円	穴太自治会（改修）	1,375,880円	集会所建設借入資金利子補給金	1,170円	笹尾西一丁目自治会（3年目）	
普通旅費	15,300円																						
コミュニティ交付金	14,663,100円																						
(内訳)																							
均等割 300,000円×23自治会	=6,900,000円																						
世帯割 700円×7,533世帯	=5,273,100円																						
地域共同活動割 6,000円×415班	=2,490,000円																						
自治会集会所整備事業補助金	11,375,880円																						
笹尾東一丁目自治会（新築）	10,000,000円																						
穴太自治会（改修）	1,375,880円																						
集会所建設借入資金利子補給金	1,170円																						
笹尾西一丁目自治会（3年目）																							

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
26,058		15,685		10,373	18,667
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	16	16	0	
18	負担金補助及び交付金	26,042	15,669	10,373	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	26,058

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(6-1) 住民活動支援事業			事業費	933

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令 条例等	施 策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進 とういん市民活動支援センター事業の実施に関する要綱

全体事業概要	市民活動団体の活動支援を行うことで、住民にとって市民活動をより身近なものと感じられるようにし、まちづくりに参加しやすい土壌をつくる。 平成28年6月に「とういん市民活動支援センター」を開設、市民活動に関する情報、活動状況、課題などを共有し、市民活動団体の支援を行う。 ・とういん市民活動支援センターの支援により、行政、自治会、企業等と連携できる市民活動団体を育てる。 ・市民活動支援センターや市民活動団体の活動等を広報紙やとういんわくわくフェスタ等のイベントにより啓発する。
--------	--

主な経費内容	一般消耗品（市民活動支援センター） 175,387円 諸用紙印刷代（わくわくフェスタチラシ5,000枚） 59,400円 施設修繕料（市民活動支援センター内カーテン4台） 180,400円 郵送料（登録団体等への通知、CSC通信 年10回程度） 113,700円 火災保険料（市民活動支援センター備品） 218円 印刷機使用料（印刷機、カラー複合機） 269,060円 会場等借上料（わくわくフェスタ会場 机、クロス、紅白幕） 121,000円 研修負担金 10,000円
--------	---

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
933	1,335	△402	3,058	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	417	683	△266	
11 役務費	115	188	△73	
12 委託料	0	110	△110	
13 使用料及び賃借料	391	350	41	
18 負担金補助及び交付金	10	4	6	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	76	857

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	12	印刷機等利用料	76

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(7-1) 人権啓発活動事業			事業費	715

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-6 人権尊重社会の形成				
根拠法令 条例等	東員町人権が尊重されるまちづくり条例 人権尊重の町宣言				
全体事業概要	すべての人の人権が尊重された社会をつくる。 東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念達成を目標に、人権講座や中学生人権標語コンクールの実施、また、人権擁護委員と連携して啓発活動を行うことで人権意識の高揚を図る。 ・人権擁護委員や桑名、員弁地区等における連絡会等と連携しながら、啓発活動を行う。 ・人権標語コンクールや人権教育・青少年育成推進事業により、町民に人権について考えていただく機会をつくる。				
主な経費内容	人権啓発活動報償費（人権標語コンクール記念品） 15,000円 一般消耗品（人権啓発書物、人権啓発物品） 179,595円 郵送料（人権啓発書物にかかる郵送料） 2,610円 人権講演事業委託料（人権教育・青少年育成推進事業） 50,000円 人権啓発研究会負担金 115,000円 人権擁護委員会負担金 351,400円				

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
715		903		△188	827
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	15	10	5	
10	需用費	180	273	△93	
11	役務費	3	4	△1	
12	委託料	50	50	0	
13	使用料及び賃借料	0	100	△100	
18	負担金補助及び交付金	467	466	1	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
100		0	0	615

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	3	1	1	3	人権啓発活動地方委託金	100

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 連絡所費
事業名	(1-1) 連絡所経費			事業費	532

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-2 行政機能の確保・管理				
根拠法令等	東員町笹尾連絡所設置条例 東員町笹尾連絡所設置条例施行規則				
全体事業概要	各種証明書、収納、使用許可証の発行業務等を行い、笹尾・城山地域の住民の利便性を図る。 住民票等諸証明の発行事務、印鑑の登録・廃止等の業務、公共施設の使用許可事務、納税等の収納事務を行う。また、町主催事業のチケットやコミュニティバス定期券等の販売を笹尾連絡所で行う事により、より地域住民のニーズに沿ったサービスの充実を図る。				
主な経費内容	一般消耗品（衛生関係用品等）	37,000円			
	修繕費（施設緊急修繕対応経費）	50,000円			
	通信運搬費（電話代）	81,000円			
	清掃業務委託料	123,000円			
	玄関ドア保守点検委託料	88,000円			
	空調設備保守管理委託料	20,000円			
	テレビ受信料	28,000円			
	清掃用具借上料	43,000円			
	その他	62,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
532	1,283	△751	2,876	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	121	861	△740	
11 役務費	90	101	△11	
12 委託料	231	231	0	
13 使用料及び賃借料	90	90	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	532

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
事業名	(1-1) 行政協力員経費			事業費	5,713

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進 東員町行政協力員及び行政区に関する要綱

全体事業概要	地域の代表者として、地域住民へ行政情報の伝達や要望等の取りまとめをしてもらう。また、行政からの依頼について協力してもらう。 各自治会の代表者（自治会長）を行政協力員として委嘱することにより、自治会と町との連携を密にし、町行政の効率的な運営を図る。 令和4年度に行政協力員謝礼、行政連絡員謝礼を廃止する。
--------	---

主な経費内容	行政協力員謝礼 4,574,900円 (内訳) 平等割100,000円×23自治会=2,300,000円 戸数割300円×7,583世帯 =2,274,900円 (世帯数は当該年度の10月1日を基準日とする) 行政連絡員謝礼 150円×7,583世帯=1,137,450円 (世帯数は当該年度の10月1日を基準日とする)
--------	--

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
5,713		8,433		△2,720
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	5,713	8,001	△2,288
12	委託料	0	432	△432

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,713

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	(2-1) 戸籍住民基本台帳経費			事業費	44,047

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために																				
根拠法令等	施策 4-2 行政機能の確保・管理 戸籍法、住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 東員町印鑑の登録及び証明に関する条例																				
全体事業概要	戸籍関係事務、住民基本台帳関係事務、印鑑登録関係事務等を、法令に基づき行う。 また、マイナンバーカードの交付に関する事務も行う。 ・マイナンバーカードの交付に関する事務 マイナンバーカード作成は、地方公共団体情報システム機構に委託。 委託交付金は全額国庫補助である。 また、マイナンバーカードの端末について、機器リプレースを実施する。 ・コンビニ交付に関する事務 コンビニ交付について、機器リプレースを実施する。																				
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般消耗品</td><td style="text-align: right;">885,177円</td></tr> <tr><td>諸用紙印刷代</td><td style="text-align: right;">673,200円</td></tr> <tr><td>異動通知等郵送料</td><td style="text-align: right;">981,160円</td></tr> <tr><td>戸籍電算システム保守委託料</td><td style="text-align: right;">4,579,608円</td></tr> <tr><td>住基ネットワークシステム保守委託料</td><td style="text-align: right;">5,741,759円</td></tr> <tr><td>戸籍電算システム機器更新作業委託料</td><td style="text-align: right;">7,458,000円</td></tr> <tr><td>戸籍電算機器使用料</td><td style="text-align: right;">6,726,564円</td></tr> <tr><td>地方公共団体情報システム機構運営負担金</td><td style="text-align: right;">690,963円</td></tr> <tr><td>個人番号カード等事務委任交付金</td><td style="text-align: right;">15,235,000円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,075,569円</td></tr> </table>	一般消耗品	885,177円	諸用紙印刷代	673,200円	異動通知等郵送料	981,160円	戸籍電算システム保守委託料	4,579,608円	住基ネットワークシステム保守委託料	5,741,759円	戸籍電算システム機器更新作業委託料	7,458,000円	戸籍電算機器使用料	6,726,564円	地方公共団体情報システム機構運営負担金	690,963円	個人番号カード等事務委任交付金	15,235,000円	その他	1,075,569円
一般消耗品	885,177円																				
諸用紙印刷代	673,200円																				
異動通知等郵送料	981,160円																				
戸籍電算システム保守委託料	4,579,608円																				
住基ネットワークシステム保守委託料	5,741,759円																				
戸籍電算システム機器更新作業委託料	7,458,000円																				
戸籍電算機器使用料	6,726,564円																				
地方公共団体情報システム機構運営負担金	690,963円																				
個人番号カード等事務委任交付金	15,235,000円																				
その他	1,075,569円																				

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
44,047	47,634	△3,587	19,887	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	109	109	0	
10 需用費	1,560	602	958	
11 役務費	1,222	914	308	
12 委託料	18,330	23,164	△4,834	
13 使用料及び賃借料	6,888	6,873	15	
17 備品購入費	0	34	△34	
18 負担金補助及び交付金	15,938	15,938	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
16,341	0	8,333	19,373			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	1	2	1	戸籍住民基本台帳手数料	8,317
15	2	1	2	3	個人番号カード等再交付手数料	16
16	2	1	1	15	個人番号カード交付事業費補助金	15,974
16	3	1	1	1	中長期在留者住居地届出等事務委託金	341
17	3	1	1	1	人口動態調査委託金	26

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(15-1) 保護司会等経費			事業費	545

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために					
	施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実					
根拠法令 条例等	行政相談委員法 保護司法					
全体事業概要	行政相談委員や保護司と連携しながら、活動を支援する。 ・国の行政機関、独立行政法人等の業務に関する苦情等を行政相談委員が窓口として、行政相談を行う。 ・犯罪や非行をした者が社会復帰を果たした時、釈放後の住居や就業先等の帰任環境の調整や相談等の保護司活動を行う。					
主な経費内容	行政相談委員連絡協議会負担金	40,000円	保護司会負担金	490,000円	更生保護施設負担金	14,898円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
545	0	545	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	545	0	545

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	545

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(16-1) 消費生活経費			事業費	388

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実				
根拠法令 条 例 等	消費者安全法 消費者契約法				
全体事業概要	悪質商法、振り込め詐欺等の消費者被害を未然に防ぐことで消費者（地域住民）の生活を守る。 ・消費生活相談体制を整備し、相談に対応する。 ・小学校、中学校、自治会等において消費生活講座を行うことにより、消費者被害の予防を図る。 ・高齢者見守りネットワークや地域包括支援センターと連携し、消費者被害の予防を図る。				
主な経費内容	消費生活相談員報償費 <span style="float: right;">208,000円</span> （消費生活相談：1回3時間・月2回、消費生活講座：小学校6校、中学校2校、8自治会） 一般消耗品（消費者教育小冊子） <span style="float: right;">179,300円</span> （小学校・中学校向け500部、高齢者向け500部、自治会等回覧用850部）				

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
388		0		388	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	208	0	208	
10	需用費	180	0	180	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
283		0	0	105

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	2	2	3	1	消費者行政推進事業費補助金	283

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 防犯事業費
事業名	(1-1) 防犯事業経費			事業費	7,245

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために				
	施策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実				
根拠法令等	東員町安全なまちづくりに関する条例				
全体事業概要	犯罪等からの被害を未然に防止するため、地域安全活動の推進と防犯灯の維持管理を行うことにより、安全・安心のまちづくりを進める。 ・自治会に防犯啓発のぼり旗を配布し、防犯活動に活用する。 ・防犯灯の修繕、新設工事を行うことにより、犯罪や交通事故等を抑止する。 ・いなべ警察署、東員交番、員弁地区生活安全協会等と連携し、不審者や詐欺等に関する防犯情報の提供や啓発活動を行う。 ・関係機関と連携し、調査研究を進め、犯罪被害者等支援条例の制定を行う。				
主な経費内容	一般消耗品（防犯啓発のぼり旗300枚等）	289,850円			
	防犯灯電気代（町内防犯灯2,837基）	4,950,000円			
	防犯灯修繕料（45基予定）	391,050円			
	火災保険料（建物災害共済・笹尾防犯ステーション）	1,742円			
	防犯灯設置工事費（新設7基予定）	278,955円			
	員弁地区生活安全協会負担金	1,267,200円			
	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金	63,360円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
7,245	7,358	△113	7,411	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	5,632	5,731	△99	
11 役務費	2	2	0	
14 工事請負費	279	293	△14	
18 負担金補助及び交付金	1,332	1,332	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	95	7,150			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	1	3	笹尾防犯ステーション使用料	60
22	3	1	1	104	防犯灯新設工事負担金	35



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 斎苑管理費
事業名	(1-1) 斎苑管理運営経費			事業費	128,374

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために																				
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進																				
根拠法令等	東員町斎苑の設置及び管理に関する条例 東員町斎苑の設置及び管理に関する条例施行規則																				
全体事業概要	<p>施設の安定した稼働と利用者サービスを行う。 東員町斎苑は昭和61年に竣工し、令和2年度で34年が経過した。東員町斎苑中長期整備計画及び東員町斎苑個別施設計画のもと、計画的な修繕と改修を行い施設の長寿命化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火葬炉等更新工事 令和3年度からの2ヶ年で、火葬炉（人体炉3基と動物炉1基）の更新を行う。 本年度は電気設備工事や機械設備工事、外構工事等を実施する。</li> </ul>																				
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費（火葬炉関係消耗品他）</td> <td style="text-align: right;">319,000円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">1,650,000円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費（電気代）</td> <td style="text-align: right;">1,484,000円</td> </tr> <tr> <td>施設修繕料</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>火葬業務管理委託料</td> <td style="text-align: right;">8,514,000円</td> </tr> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td style="text-align: right;">2,420,000円</td> </tr> <tr> <td>施設改修工事（火葬炉等更新工事）</td> <td style="text-align: right;">110,410,000円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,577,000円</td> </tr> </table>					消耗品費（火葬炉関係消耗品他）	319,000円	燃料費	1,650,000円	光熱水費（電気代）	1,484,000円	施設修繕料	1,000,000円	火葬業務管理委託料	8,514,000円	設計監理委託料	2,420,000円	施設改修工事（火葬炉等更新工事）	110,410,000円	その他	2,577,000円
消耗品費（火葬炉関係消耗品他）	319,000円																				
燃料費	1,650,000円																				
光熱水費（電気代）	1,484,000円																				
施設修繕料	1,000,000円																				
火葬業務管理委託料	8,514,000円																				
設計監理委託料	2,420,000円																				
施設改修工事（火葬炉等更新工事）	110,410,000円																				
その他	2,577,000円																				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
128,374	64,685	63,689		15,834
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10 需用費		4,604	8,137	△3,533
11 役務費		153	208	△55
12 委託料		13,122	24,778	△11,656
13 使用料及び賃借料		85	92	△7
14 工事請負費		110,410	31,317	79,093
17 備品購入費		0	153	△153

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	101,500	6,299	20,575			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	2	1	1	斎苑使用料	6,281
22	3	1	1	5	自販機電気代	18
23	1	2	1	1	公共施設等適正管理推進事業債	101,500

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 墓地公園管理費
事業名	(1-1) 墓地公園管理運営経費			事業費	10,838

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進				
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律 東員町墓地公園の設置及び管理に関する条例 東員町墓地公園の設置及び管理に関する条例施行規則				
全体事業概要	<p>やすらぎのあるより良い環境づくりを進め、墓地公園が気持ちよく利用できるよう、利用者からの管理料を財源として、適正な維持管理を行う。 また、利用者から返還された区画（空き区画）については、随時募集を行い、新たな使用者を決める。</p> <p>・墓地公園トイレ施設等改修工事 老朽化したトイレを改修し、バリアフリー化する。</p>				
主な経費内容	墓地公園管理委託料	2,081,000円			
	設計監理委託料	750,750円			
	工事請負費（トイレ施設等改修工事）	5,489,000円			
	墓地公園永代使用料還付金	2,286,500円			
	（内訳）※見込				
	A型213,000円×13区画×1/2=	1,384,500円			
	B型451,000円×4区画×1/2=	902,000円			
	その他	230,750円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10,838	4,523	6,315	4,906	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	145	163	△18	
11 役務費	13	4	9	
12 委託料	2,904	2,136	768	
14 工事請負費	5,489	0	5,489	
22 償還金利息及び割引料	2,287	2,220	67	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	8,551	2,287			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	3	1	1	墓地公園管理基金繰入金	8,551

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 墓地公園管理費
事業名	(2-1) 基金積立金	事業費			128

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進
根拠法令等	東員町墓地公園管理基金の設置、管理及び処分に関する条例
全体事業概要	墓地公園の適正な管理に必要な財源を確保する。 墓地公園使用者から納付される管理料を基金として積み立て、墓地公園管理運営経費の財源とする。  ※令和2年9月末現在基金残高 (48,366,506円)
主な経費内容	墓地公園基金元金積立金 128,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
128	545	△417	203	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
24	積立金	128	545	△417

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	28	100			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	2	1	1	墓地公園管理負担金	28

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(1-1) 環境衛生経費			事業費	2,403

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-5 環境衛生対策の推進 東員町環境基本条例 東員町環境審議会規則 東員町環境美化条例
全体事業概要	環境保全活動や環境美化活動にかかる広報・啓発を推進し、環境保全意識の高揚を図る。町内における環境測定結果の報告及び「桑名・員弁広域環境基本計画」の内容を協議するため、東員町環境審議会を開催する。町内の環境美化運動を実施した団体に報償金を交付するなど、まちづくりの美化活動が活発に行われるよう継続して支援する。
主な経費内容	環境審議会委員報酬 274,000円 環境美化報償費 1,672,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,403	3,216	△813	3,943	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	274	260	14
7	報償費	1,672	2,202	△530
8	旅費	46	32	14
10	需用費	357	397	△40
11	役務費	21	57	△36
12	委託料	33	61	△28
13	使用料及び賃借料	0	200	△200
26	公課費	0	7	△7

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,403

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(2-1) 狂犬病予防対策経費			事業費	4,155

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-5 環境衛生対策の推進				
根拠法令 条例等	狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律 東員町犬猫の避妊・去勢手術費補助金 交付要綱				
全体事業概要	狂犬病予防法により、狂犬病の発生及び蔓延を防止するため、犬の飼い主に義務付けられた犬の登録と予防接種率の向上を図り、注射済票の交付を行ない、環境被害のない健全な生活環境を作る。 また、畜犬所有者の転出入者の取り扱い、各市町村・保健所からの照会への対応、原簿登録の管理を行っている。 さらに、昨今増えている野良猫の糞尿被害等での苦情や増加対策として、畜犬猫避妊去勢手術補助金の交付に加え、TNR事業を実施する。				
主な経費内容	猫避妊去勢手術手数料 (TNR事業) 1,540,000円 畜犬管理システム委託料(システム更新含む) 1,805,000円 畜犬猫避妊去勢手術補助金 508,000円				

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
4,155		2,700		1,455	
節				本年度当初予算額	前年度当初予算額
10	需用費			40	296
11	役務費			1,802	1,802
12	委託料			1,805	79
18	負担金補助及び交付金			508	523
					増減額
					△256
					0
					1,726
					△15

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		1,326		2,829
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	2	1	1	畜犬登録手数料	1,326

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 公害対策費
事業名	(1-1) 公害対策経費			事業費	5,210

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-5 環境衛生対策の推進 環境基本法 水質汚濁防止法 騒音規正法 振動規正法 三重県生活環境の保全に関する条例
全体事業概要	環境保全活動にかかる広報・啓発を推進し、環境保全意識の高揚を図る。 公害等環境問題への対応として、水質汚濁をはじめ、騒音、悪臭、振動などの公害に対する監視・指導を推進し、未然防止及び適切な対応を図るため、環境基本法令等により、町内における水質検査等の環境測定を定期的実施する。
主な経費内容	環境測定手数料 4,664,000円 桑名・員弁広域連合負担金 207,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
5,210		4,909		301	4,156
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	42	43	△1	
11	役務費	4,664	4,395	269	
12	委託料	297	264	33	
18	負担金補助及び交付金	207	207	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,210

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(1-1) 塵芥処理経費			事業費	272,763

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために													
	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成													
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 東員町ごみ集積所整備補助金交付要綱													
全体事業概要	広域的な処理体制のもと、ごみの適正排出、分別の徹底を行い関係法令に即した効率的で衛生的な分別収集体制の中で、委託業者により一般家庭から排出される、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチックごみを収集する。 また、粗大ごみについては、各学校区別に年4回の搬入日を指定し、個人が家具・布団類・金属・小型家電等回収場所の分類に分けた搬入を行ない、町で処分する。 不法投棄については、啓発車両でのパトロールを行いながら、不法投棄されたごみを発見したら回収し処分を行う。													
主な経費内容	町指定ごみ袋購入代	11,985,000円	一般ごみ収集委託料	49,805,000円	粗大ごみ処理委託料	11,604,000円	不法投棄等監視委託料	1,957,000円	塵芥収集車購入費	19,638,000円	桑名広域清掃事業組合負担金	170,224,000円	ごみ集積所設置等補助金	2,100,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
272,763	279,340	△6,577		392,006
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	5	5	0	
10 需用費	15,911	15,107	804	
11 役務費	1,372	1,318	54	
12 委託料	63,366	63,055	311	
17 備品購入費	19,638	31,323	△11,685	
18 負担金補助及び交付金	172,327	168,388	3,939	
26 公課費	144	144	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	14,700	22,498	235,565			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	2	1	3	衛生施設使用料	6
15	2	2	2	1	一般廃棄物処理業更新許可手数料	205
15	2	2	2	2	し尿浄化槽清掃業更新許可手数料	24
15	2	2	2	3	一般廃棄物処理手数料	22,269
23	1	2	2	1	一般廃棄物処理事業債	14,700

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(2-1) ごみ減量・再資源化事業費			事業費	29,302

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東員町資源ごみ収集団体育成助成交付要領 東員町 生ごみ堆肥化容器等設置補助金交付要綱
全体事業概要	一般家庭から排出される資源ごみを分別処理し、再生利用可能な資源ごみを分別回収することで、ごみの減量化・資源循環を図る。 家庭から排出される資源ごみ〔缶・びん・新聞・雑誌・段ボール・雑紙・飲料用紙パック・ペットボトル・布・廃食油・小型家電〕を委託業者により分別収集し、各品目ごとに再生利用先へ搬入し処理を行っている。町内の各団体が収集した資源ごみ（紙・布）について、1kgあたり6円の補助金を交付している。 ごみの減量・分別・リサイクルへの啓発を目指し、生ごみ処理機やコンポストの購入者に対し購入補助金を交付している。
主な経費内容	資源ごみ収集委託料 21,547,000円 資源ごみ収集団体育成補助金 5,760,000円 生ごみ堆肥化処理容器等購入補助金 340,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
29,302		31,702		△2,400	21,736
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	15	15	0	
10	需用費	329	304	25	
11	役務費	66	0	66	
12	委託料	22,771	25,263	△2,492	
18	負担金補助及び交付金	6,121	6,120	1	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		803		28,499
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	71	販売代金	803



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(3-1) ごみ処理施設維持管理経費			事業費	8,709

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東員町資源ごみストックヤードの設置及び管理に関する条例

全体事業概要	住民がごみの適正排出、分別の徹底を行い、いつでも排出できる環境として、最終処分場及び資源ごみストックヤードの施設管理委託や維持修繕・保守点検等を行い、効率的で衛生的にごみの排出を行うことができるように努める。
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">最終処分場管理委託料</td> <td style="text-align: right;">1,718,000円</td> </tr> <tr> <td>最終処分場整地委託料</td> <td style="text-align: right;">1,870,000円</td> </tr> <tr> <td>ストックヤード管理委託料</td> <td style="text-align: right;">1,979,000円</td> </tr> </table>	最終処分場管理委託料	1,718,000円	最終処分場整地委託料	1,870,000円	ストックヤード管理委託料	1,979,000円
最終処分場管理委託料	1,718,000円						
最終処分場整地委託料	1,870,000円						
ストックヤード管理委託料	1,979,000円						

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,709	11,339	△2,630	6,849	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	2,690	1,332	1,358
11	役務費	252	234	18
12	委託料	5,685	9,691	△4,006
13	使用料及び賃借料	82	82	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	8,709

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費
事業名	(1-1) し尿処理経費			事業費	11,163

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
全体事業概要	広域連携のもと、し尿や浄化槽汚泥を効率的に処理するため、その処理に伴う経費及び、施設の維持管理、運営に対する経費を分担する。
主な経費内容	桑名・員弁広域連合衛生関係負担金 11,163,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
11,163		10,446		717	10,478
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	11,163	10,446	717	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11,163

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費
事業名	(2-1) 合併処理浄化槽事業費			事業費	620

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	浄化槽法 東員町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
全体事業概要	公共下水道認可区域外世帯への合併浄化槽の普及促進を図り、環境負荷削減を行うため、公共下水道認可区域外でくみ取り便所又は、単独浄化槽を設置している世帯等が合併処理浄化槽に改造する場合及び新設時に設置する場合に補助金の交付を行う。
主な経費内容	合併処理浄化槽設置整備補助金 600,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
620		620		0	470
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	620	620	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	620

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
事業名	(1-1) 消防事務委託事業			事業費	323,654

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令等	消防法、東員町と桑名市との間における消防事務の事務委託に関する規約				
全体事業概要	消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。 消防にかかる桑名市への事務委託経費である。				
主な経費内容	桑名市消防事務委託金 322,002,000円 消防救急デジタル無線整備事業負担金 1,431,081円				

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
323,654		399,790		△76,136	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	322,222	343,102	△20,880	
18	負担金補助及び交付金	1,432	56,688	△55,256	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	323,654

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(1-1) 消防団員人件費			事業費	4,889

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、東員町消防団に関する条例、東員町消防委員会条例				
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 非常時に召集し、火災や風水害などの災害活動を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動を行うことによる人件費。				
主な経費内容	消防委員報酬 7,000円×6名×2回＝ 84,000円 消防団員報酬 4,805,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,889	4,889	0	4,554	
節				
1	報酬	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		4,889	4,889	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,889

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(2-1) 団員退職報償費			事業費	200

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために
根拠法令等	施策 8-1 消防・防災対策の充実 東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例施行規則
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 消防団員で非常勤の者が退職した場合において、その者に退職報償金を支給するもの。
主な経費内容	退職者報償金 見込 200,000円×1名=200,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
200		200		0	2,560
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	200	200	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	200	0

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
22	3	1	1	101	消防団員等公務災害補償等共済基金	200

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(3-1) 消防団活動費			事業費	4,100

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために
根拠法令等	施 策 8-1 消防・防災対策の充実 東員町環境防災課に関わる補助金交付要綱
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 非常時に召集し、火災や風水害などの災害活動を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動を行う消防団運営にかかる経費。
主な経費内容	消防団運営補助金 4,100,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,100	4,150	△50	3,448	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	4,100	4,150	△50

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,100

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(4-1) 非常備消防経費			事業費	55,412

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令等	消防組織法、東員町消防団に関する条例				
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 非常時に消防団が迅速に活動できるよう装備品の整備のほか、危険を伴う消防団活動に対する公務災害補償や的確かつ安全な行動ができるよう消防団員の研修を行うもの。 石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、老朽化した消防ポンプ自動車を更新するもの。				
主な経費内容	消防団員訓練手当	7,265,000円			
	消防団用装備品（消耗品）	1,968,978円			
	消防車等修理代	825,397円			
	消防団員公務災害補償掛金	2,156,504円			
	消防備品購入費（消防ポンプ自動車）	37,741,000円			
	消防団員運転免許取得補助事業	1,773,200円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
55,412	13,167	42,245	12,267	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
5	災害補償費	50	50	0
8	旅費	7,715	4,284	3,431
10	需用費	3,572	3,690	△118
11	役務費	2,668	2,670	△2
13	使用料及び賃借料	102	101	1
17	備品購入費	38,885	851	38,034
18	負担金補助及び交付金	2,243	1,282	961
26	公課費	177	239	△62

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,814	19,500	8,895	24,203			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	6	2	1	石油貯蔵施設立地対策等交付金	2,814
18	1	2	1	1	基金利子	1
20	2	4	1	1	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金	8,894
23	1	4	1	2	防災対策事業債	19,500



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
事業名	(1-1) 消防施設経費			事業費	30,505

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために				
	施策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令等	消防力の整備指針				
全体事業概要	消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。 町内全域に70基の防災行政無線子局、防災ラジオ（有償配付）を配備し、住民に災害への注意を呼びかけている。 約900基の消火栓ボックスを町内全域に設置し、消火栓の維持管理を町上下水道課へ委託、消火栓ボックスについては、自治会・自治会自主防災組織による点検を実施している。また、平成21年度からは取り替え作業についても自治会へ移管し、自治会・行政の協働による消防力の強化を進めている。 災害情報伝達手段である防災行政無線のデジタル化整備工事を令和4年度まで実施する。				
主な経費内容	施設・設備修繕料	1,800,000円			
	消防防災無線委託料	1,929,400円			
	防災無線更新事業	24,300,000円			
	消防備品購入費	979,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
30,505	129,083	△98,578	12,697	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	2,534	2,549	△15
12	委託料	5,450	5,657	△207
13	使用料及び賃借料	62	58	4
14	工事請負費	21,480	119,880	△98,400
17	備品購入費	979	939	40

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	24,300	1,500	4,705			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	93	三重県市町職員互助会公益事業助成金	1,500
23	1	4	1	3	緊急防災・減災事業債	24,300

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(3-1) 災害対策経費			事業費	16,381

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令 条例等	災害対策基本法、東員町防災用携帯式戸別受信機(防災行政ラジオ)配布事業実施要綱、東員町家具の転倒防止対策事業実施要綱、東員町防災活動事業補助金交付要綱				
全体事業概要	災害対策用品や保存食等の計画的な備蓄に加え、自治会・自主防災組織の活動をサポートするため、自主防災活動補助金の交付等支援を行っている。 また、対象世帯(65歳以上のみの世帯)からの申請により、家具転倒防止器具の設置を行い、災害時における生命の保護に努める。 ドローンを活用し、災害発生時の被害状況を迅速に調査し早期復興を図る。				
主な経費内容	災害対策用備蓄品	3,991,532円			
	災害対策事業委託料	945,800円			
	県防災無線運営協議会負担金	535,000円			
	県防災無線整備事業負担金	4,711,300円			
	県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,081,000円			
	自治会消防活動事業補助金	1,288,500円			
	自主防災活動事業補助金	1,500,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
16,381	12,734	3,647	9,243	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	14	14	0	
7 報償費	50	50	0	
8 旅費	231	228	3	
10 需用費	4,584	5,509	△925	
11 役務費	327	340	△13	
12 委託料	946	848	98	
13 使用料及び賃借料	807	677	130	
15 原材料費	50	50	0	
17 備品購入費	215	240	△25	
18 負担金補助及び交付金	9,157	4,778	4,379	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
751	3,500	1,515	10,615			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	6	1	1	地域減災力強化推進補助金	751
22	3	1	1	93	三重県市町職員互助会公益事業助成金	1,500
22	3	1	1	102	防災ラジオ負担金	15
23	1	4	1	2	防災対策事業債	3,500

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(4-1) 防災訓練経費			事業費	283

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために
根拠法令等	施策 8-1 消防・防災対策の充実 災害対策基本法、東員町地域防災計画

全体事業概要	<p>防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助及び共助の行動をとれるようにする。</p> <p>非常時に備え町で行う総合防災訓練にかかる経費。火災や風水害などの災害活動訓練を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動訓練を行う。</p>
--------	---

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">防災訓練講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> <tr> <td>防災訓練用消耗品</td> <td style="text-align: right;">170,817円</td> </tr> <tr> <td>訓練用燃料代</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> <tr> <td>訓練用ガス代</td> <td style="text-align: right;">12,000円</td> </tr> </table>	防災訓練講師謝礼	50,000円	防災訓練用消耗品	170,817円	訓練用燃料代	50,000円	訓練用ガス代	12,000円
防災訓練講師謝礼	50,000円								
防災訓練用消耗品	170,817円								
訓練用燃料代	50,000円								
訓練用ガス代	12,000円								

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
283	284	△1	76	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	50	50	0
10	需用費	233	234	△1

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	283

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(5-1) 国民保護協議会経費			事業費	72

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために
根拠法令等	施策 8-1 消防・防災対策の充実 国民保護法、東員町国民保護協議会条例
全体事業概要	町の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議する。 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する経費。
主な経費内容	国民保護協議会委員報酬 7,000円×9人×1回=63,000円 国民保護協議会食料費 900円×9人×1回= 8,100円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
72		72		0	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	63	63		
10	需用費	9	9		

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	72

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(6-1) 基金積立金	事業費			1

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために				
	施策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令等	東員町石油貯蔵施設立地対策等交付金基金の設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 石油貯蔵施設立地対策等交付金の有効活用のため、消防団保有車両更新費用に充当する目的で基金に積上げるもの。				
主な経費内容	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金利子 1,000円				

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1	2,831	△2,830	2,822	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
24	積立金	1	2,831	△2,830

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	0	1			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(3-1) 国民健康保険特別会計繰出金			事業費	155,330

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために										
	施策 1-3 社会保障の確保										
根拠法令等	国民健康保険法										
全体事業概要	国保事業の安定的な財政運営を図るため、出産育児一時金や保険基盤安定制度負担金等について、国保特別会計へ繰出しを行うもの。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">国民健康保険特別会計繰出金 (職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業)</td> <td style="text-align: right;">48,829,000円</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰出金保険料軽減分</td> <td style="text-align: right;">65,962,000円</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰出金保険者支援分</td> <td style="text-align: right;">40,539,000円</td> </tr> </table>					国民健康保険特別会計繰出金 (職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業)	48,829,000円	保険基盤安定繰出金保険料軽減分	65,962,000円	保険基盤安定繰出金保険者支援分	40,539,000円
国民健康保険特別会計繰出金 (職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業)	48,829,000円										
保険基盤安定繰出金保険料軽減分	65,962,000円										
保険基盤安定繰出金保険者支援分	40,539,000円										

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
155,330	152,573	2,757	155,325	
節				
27	繰出金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		155,330	152,573	2,757

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
79,874	0	0	75,456			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	4	2	保険者支援分 (1/2)	20,269
17	1	2	4	1	保険料軽減分 (3/4)	49,471
17	1	2	4	2	保険者支援分 (1/4)	10,134

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(4-1) 後期高齢者医療療養給付費負担金			事業費	225,776

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
根拠法令等	施 策 1-3 社会保障の確保 高齢者の医療の確保に関する法律
全体事業概要	後期高齢者医療療養制度に係る療養給付費等負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に負担するもの。
主な経費内容	後期高齢者医療療養給付費負担金 225,776,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
225,776	210,166	15,610	201,229	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	225,776	210,166	15,610

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	225,776

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(5-1) 後期高齢者医療特別会計繰出金			事業費	58,383

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために
根拠法令等	施策 1-3 社会保障の確保 高齢者の医療の確保に関する法律
全体事業概要	後期高齢者医療制度に係る事務費、保険基盤安定制度負担金を後期高齢者医療特別会計に繰出を行うもの。
主な経費内容	事務費繰出金 18,470,000円 保険基盤安定繰出金 39,913,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
58,383		58,924		△541	51,524
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
27	繰出金	58,383	58,924	△541	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
29,934		0	0	28,449

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	1	2	5	1	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	29,934



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(6-1) 国民年金経費	事業費			45

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令 条例等	国民年金法
全体事業概要	町民の年金受給権確保を図るため、国民年金制度の理解と関心を高める周知業務等を行うもの。
主な経費内容	普通旅費（年金事務研修参加費用） 3,000円 諸通知郵送代（資格異動届出書等郵送） 42,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
45		47		△2	896
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	3	5	△2	
11	役務費	42	42	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
45		0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	3	2	1	1	国民年金事務委託金	45

令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 医療給付費
事業名	(1-1) 医療給付経費			事業費	202,412

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために				
	施策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令等	東員町福祉医療費の助成に関する条例				
全体事業概要	障がい者、一人親家庭等及び子どもの医療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減と福祉の増進を図るもの。				
主な経費内容	諸通知郵送代（助成額振込通知、更新時受給者証郵送他）	1,682,000円			
	証明書手数料（医療機関診療報酬明細書等発行他）	7,240,000円			
	共同処理手数料（診療報酬明細書等共同処理）	3,039,000円			
	一人親家庭等医療扶助費	13,656,000円			
	障がい者医療扶助費	89,488,000円			
	子ども医療扶助費	85,643,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
202,412		211,783		△9,371	204,958
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	454	557	△103	
11	役務費	11,961	13,078	△1,117	
12	委託料	1,210	1,240	△30	
19	扶助費	188,787	196,908	△8,121	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,546	0	0	125,866

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	2	2	1	4	障がい者医療費補助金（1/2）	32,039
17	2	2	1	5	一人親家庭等医療費補助金（1/2）	5,982
17	2	2	2	1	子ども医療費補助金（1/2）	38,525

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(7-1) 社会福祉事業			事業費	35,010

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-2 地域福祉の推進 社会福祉法、民生委員法、生活保護法、生活困窮者自立支援法、 行旅病人及び行旅死亡人取扱法等 東員町地域福祉課、健康長寿課に関わる補助金等交付要綱
全体事業概要	町民の一人ひとりが地域の中でいつまでも自立し安心して暮らせるよう、地域福祉の推進を図ります。 東員町社会福祉協議会が地域福祉を推進するために実施する事業費など、法人運営に要する経費に対して、支援を行います。 地域で活躍する民生委員・児童委員及び主任児童委員の候補者の推薦については、民生委員推薦会を開催して、候補者の選考を行います。 仕事や生活に困っている方に対しては、生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づき、北勢福祉事務所並びに生活相談支援センターと連携して、相談や支援を行います。
主な経費内容	民生児童委員推薦会委員報酬 (4名分) 28,000円 町社会福祉協議会補助金 34,779,000円 行旅病人等措置費 200,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
35,010		399		34,611	731
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	28	28	0	
8	旅費	3	3	0	
10	需用費	0	2	△2	
11	役務費	0	19	△19	
12	委託料	0	347	△347	
18	負担金補助及び交付金	34,779	0	34,779	
19	扶助費	200	0	200	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
200		0	0	34,810		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	2	7	1	行旅死亡人取扱負担金	200

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(8-1) 障害福祉事業			事業費	673

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために										
	施 策 3-4 障がい者福祉の推進										
根拠法令等	障害者基本法 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法										
全体事業概要	障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する計画を策定して、障害福祉施策を推進します。また、町内企業における障害者雇用の促進と障がい者の就業を支援します。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">障がい児（者）相談支援事業委託料</td> <td style="text-align: right;">18,000円</td> </tr> <tr> <td>計画P D C Aサイクル実施業務委託料</td> <td style="text-align: right;">350,000円</td> </tr> <tr> <td>就労支援委託料</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> </table>					障がい児（者）相談支援事業委託料	18,000円	計画P D C Aサイクル実施業務委託料	350,000円	就労支援委託料	300,000円
障がい児（者）相談支援事業委託料	18,000円										
計画P D C Aサイクル実施業務委託料	350,000円										
就労支援委託料	300,000円										

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
673		2,822		△2,149	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	668	2,817	△2,149	
18	負担金補助及び交付金	5	5	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	673

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(9-1) 障害者自立支援事業			事業費	634,244

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施策 3-4 障がい者福祉の推進
根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法

全体事業概要	障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する自立支援給付、障害児通所給付及び補装具給付等の障害福祉サービスの給付を行います。
--------	--

主な経費内容	自立支援協議会委員報償費 (3名分) 63,000円 障害福祉システム使用料 2,746,000円 審査会共同設置負担金 1,444,000円 自立支援給付費 524,872,000円 障害児通所給付費等 94,049,000円 自立支援医療費 4,193,000円 補装具給付費 5,498,000円
--------	---

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
634,244		558,125		76,119	560,775
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	63	84	△21	
8	旅費	5	14	△9	
10	需用費	235	96	139	
11	役務費	1,139	1,059	80	
12	委託料	0	5,037	△5,037	
13	使用料及び賃借料	2,746	1,514	1,232	
18	負担金補助及び交付金	1,444	1,212	232	
19	扶助費	628,612	549,109	79,503	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
471,457	0	0	162,787

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	1	1	1	1	障害福祉サービス費等負担金	314,305
17	1	2	1	1	障害福祉サービス費等負担金	157,152

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(10-1) 障害者地域生活支援事業			事業費	49,345

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-4 障がい者福祉の推進
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

全体事業概要	障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいの状況に応じて、障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、日常生活用具給付、移動支援及び日中一時支援等の障害福祉サービスの給付を行うほか、手話通訳者等派遣事業や基幹相談支援事業等を実施します。 令和3年度から地域生活において、障がい者等やその家族の緊急時の相談体制等の整備を行うため、地域生活支援拠点事業を実施します。
--------	--

主な経費内容	手話奉仕員養成業務委託料 746,000円 基幹相談支援委託料 15,080,000円 生活支援拠点事業委託料 4,000,000円 手話通訳者等派遣事業負担金 1,446,000円 重度障害者加算助成補助金 720,000円 障害児（者）日常生活用具給付 7,090,000円 移動支援事業費 7,920,000円 オレンジバス利用助成事業 1,680,000円 日中一時支援事業 7,500,000円 訪問入浴サービス事業 1,352,000円
--------	---

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
49,345	39,190	10,155		37,358

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	20,279	10,884	9,395
18	負担金補助及び交付金	2,166	4,915	△2,749
19	扶助費	26,900	23,391	3,509

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,189	0	0	15,156

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	1	6	地域生活支援事業費補助金	22,793
17	2	2	1	13	地域生活支援事業費等補助金	11,396

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 社会福祉施設費
事業名	(1-1) 保健福祉センター経費	事業費	17,423		

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために				
	施策 1-1 健康づくりの推進				
根拠法令等	東員町保健福祉センター条例 東員町保健福祉センター条例施行規則				
全体事業概要	健康意識の向上及び町民自らの健康づくりの推進を図るため、健診事業や療育事業等を実施する保健福祉センターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設改修を行います。 令和3年度は、照明設備等改修工事（LED化）及び外壁等改修工事に係る設計業務を行います。				
主な経費内容	施設等修繕料	500,000円			
	施設清掃委託料	1,555,000円			
	空調設備保守管理委託料	1,033,000円			
	設計監理委託料	2,439,000円			
	施設管理委託料	2,364,000円			
	施設改修工事	8,413,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
17,423	8,342	9,081	57,436	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	625	640	△15
11	役務費	71	65	6
12	委託料	8,223	7,546	677
13	使用料及び賃借料	91	91	0
14	工事請負費	8,413	0	8,413

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	7,800	572	9,051			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	1	1	保健福祉センター使用料	542
22	3	1	1	5	自販機電気代	30
23	1	1	1	2	公共施設等適正管理推進事業債	7,800

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 社会福祉施設費
事業名	(2-1) ふれあいセンター経費			事業費	15,450

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために													
	施 策 3-2 地域福祉の推進													
根拠法令等	東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例 東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例施行規則													
全体事業概要	地域福祉を推進する拠点施設であるふれあいセンターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設改修を行います。 令和3年度は、金属屋根・外壁等改修工事に係る設計業務を行います。													
主な経費内容	ガス代	1,215,000円	電気代	4,328,000円	上下水道料	1,316,000円	施設等修繕料	500,000円	設計監理委託料	1,980,000円	施設管理委託料	1,440,000円	外構緑地管理委託料	1,810,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
15,450	87,509	△72,059		12,026
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	7,359	7,729	△370
11	役務費	149	138	11
12	委託料	7,858	10,258	△2,400
13	使用料及び賃借料	84	84	0
14	工事請負費	0	69,300	△69,300

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	7,973	7,477			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	1	2	ふれあいセンター使用料	3,759
22	3	1	1	40	ふれあいセンター利用負担金	4,214



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(1-1) 児童福祉事業			事業費	2,995

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために				
	施 策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、いじめ防止対策推進法、みんなと一歩ずつ未来に向かっていく東員町子どもの権利条例、東員町子ども・子育て会議設置要綱、母子及び父子並びに寡婦福祉法、東員町ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱、児童扶養手当法				
全体事業概要	<p>子ども・子育て会議において、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援施策の進捗管理を行います。</p> <p>東員町子どもの権利条例に基づき、子どもの権利を保障し、子どもが幸せに暮らせるまちづくりを進めます。いじめに関する重大事案が発生し、その対処のため必要があると認めるときは、いじめ問題調査結果審議委員会を開催し、調査を行います。児童及び保護者を対象に小学校で講演会を実施して、子どもの権利に関する意識啓発を図ります。</p> <p>子育て、家事等が一時的に困難になったひとり親家庭等に支援員を派遣して支援します。国の交付金を活用し、児童福祉業務における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、消毒液等感染対策用品やオンライン会議に係る機器等の経費を計上しています。</p>				
主な経費内容					149,000円
	委員報酬（いじめ問題調査結果審議委員会、子どもの権利委員会）				140,000円
	講師等謝礼（子どもの権利講演会）				138,000円
	子ども・子育て会議委員報償費				178,000円
	日常生活支援事業支援員報償費（ひとり親家庭等支援）				389,000円
	一般消耗品（新型コロナウイルス感染対策用品、オンライン会議用消耗品等）				833,000円
	諸用紙印刷代（子どもの権利条例概要版、啓発物品等）				231,000円
	システム使用料（オンライン会議システム）				862,000円
	備品購入費（オンライン会議用機器）				

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,995		3,798		△803	3,538
節					
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	149	0	149	
7	報償費	456	152	304	
8	旅費	19	0	19	
10	需用費	1,222	169	1,053	
11	役務費	56	125	△69	
12	委託料	0	578	△578	
13	使用料及び賃借料	231	2,740	△2,509	
17	備品購入費	862	0	862	
18	負担金補助及び交付金	0	9	△9	
26	公課費	0	25	△25	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,024	0	0	1,971

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	433
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	433
17	2	2	4	15	ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	158

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(2-1) 放課後児童対策事業			事業費	43,165

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために				
	施策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令等	児童福祉法、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準、東員町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、東員町放課後児童健全育成事業実施要綱				
全体事業概要	保護者が就労等の理由によって昼間家庭にいない小学校の児童が放課後を安全かつ安心して過ごすことができるよう、遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施します。小学校区ごとに学童保育所を設置し、父母会によって組織される放課後児童クラブへ運営を委託して事業を実施します。現在、町内7か所（神田地区が2か所）の放課後児童クラブで運営されており、放課後児童クラブに対し、研修、指導、監査等を行い適正な事業運営を図ります。				
主な経費内容	施設修繕料				300,000円
	火災保険料				182,000円
	放課後児童対策事業委託料（7学童保育所）				42,412,000円
	消防設備保守点検委託料（収容人数50人以上の4学童保育所施設が対象）				130,000円
	研修委託料（放課後児童クラブ支援員現任研修）				44,000円
	緑化管理委託料（バンブーキッズ東 雑木伐倒）				97,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
43,165		48,515		△5,350	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
10	需用費	300	1,917	△1,617	
11	役務費	182	167	15	
12	委託料	42,683	46,431	△3,748	
				70,471	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,084	0	0	15,081

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	13,874
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	13,874
17	2	2	4	14	放課後児童クラブ活動事業費補助金	336

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(3-1) 子ども支援事業			事業費	7,684

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために
根拠法令等	施策 2-1 子育て支援の充実 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、東員町要保護児童等対策地域協議会の設置に関する要綱、東員町養育支援訪問事業実施要綱

**全体事業概要**  
 児童虐待を未然に防止するため、東員町要保護児童等対策地域協議会を中核に、各関係機関と連携し対応するとともに、関係機関の意識向上を図る研修会等を実施します。児童相談システムの導入により、対象家庭の適切な進行管理と計画的な支援を行います。子どもの養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、適切な養育実施の確保を目的に、相談、指導、助言等の支援を行う養育支援訪問事業を行います。また、保護者の病気などで、子どもの面倒を見るのが困難になった場合に、児童養護施設等で子どもを泊りがけで預かる短期入所生活援助事業を行います。  
 子ども家庭課内に令和3年10月の設置を予定する「子ども家庭総合支援拠点」に係る経費として、システム端末購入と虐待対応研修の費用を計上しています。

主な経費内容	要保護児童対策協議会代表者報償費（代表者10人 年1回） 14,000円 養育支援訪問事業訪問支援者報償費（育児家事援助） 157,000円 養育支援委託料（短期入所生活援助事業） 98,000円 児童相談システム保守委託料 891,000円 児童相談システム賃借料 5,478,000円 備品購入費（児童相談システム用端末） 741,000円 研修負担金（児童虐待対応研修） 25,000円
--------	--

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
7,684		1,221		6,463	3,171
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	0	211	△211	
7	報償費	171	373	△202	
8	旅費	0	13	△13	
10	需用費	158	510	△352	
11	役務費	117	3	114	
12	委託料	989	111	878	
13	使用料及び賃借料	5,478	0	5,478	
17	備品購入費	741	0	741	
18	負担金補助及び交付金	25	0	25	
26	公課費	5	0	5	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,519	0	48	5,117

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
14	1	1	2	3	短期入所生活援助利用者負担金	48
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	1,068
16	2	2	2	16	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	383
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,068

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(4-1) 発達支援事業	事業費	1,567		

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために				
	施 策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条例等	障害者基本法、発達障害者支援法				
全体事業概要	発達に支援が必要な子どもとその家族が、地域で安心して暮らすことができるよう、福祉・教育・保健分野がそれぞれ連携し、発達が気になる子に対し早期から途切れのない一貫した支援を行います。 ・相談（保護者等の相談支援、発達相談、言語相談、巡回相談） ・支援（わくわくひろば、にこにこひろば、療育教室〔ぼっぼ教室・おひさま教室〕、のびのび教室〔保護者支援教室〕、小学生療育〔スマイルキッズ教室〕、個別の指導計画作成） ・人材育成（CLM巡回研修、事例さかのぼり研修、保育・学習支援員研修） ・連携（サポートファイルの配布・活用、母子保健、園、小・中学校との連携）				
主な経費内容	講師等謝礼（心理士、言語聴覚士）	311,000円			
	普通旅費（子ども心身発達医療センターへの派遣研修）	438,000円			
	療育相談事業委託料（言語相談）	132,000円			
	公用車リース料	187,000円			
	電子複写機使用料	238,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
1,567		1,089		478	
		節		増減額	
7	報償費	311	306	5	
8	旅費	438	65	373	
10	需用費	221	110	111	
11	役務費	35	35	0	
12	委託料	132	150	△18	
13	使用料及び賃借料	425	411	14	
18	負担金補助及び交付金	5	12	△7	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,567

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(5-1) ファミリーサポートセンター経費			事業費	3,995

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために
根拠法令 条例等	施策 2-1 子育て支援の充実 児童福祉法、子ども・子育て支援法、子育て援助活動支援事業実施要綱

全体事業概要	保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くため、ファミリー・サポート・センターは、子育ての援助を受けたい人（小学6年生までの子どもを養育する人）と援助を行いたい人が会員となり、相互の信頼と合意の上で、一時的に子どもを預かる事業で、アドバイザーが相互援助活動に関する連絡や調整、アドバイス等を行います。三重県内の子どもに関するNPO団体で組織される「三重県子どもNPOサポートセンター」へ委託して事業を実施します。県内の市町から各種子育て支援事業を受託し、経験と知識を有する本センターにおいて、様々な子どもに関する諸団体とのネットワークを通じて、活動の充実を図り、利用しやすいファミリー・サポート・センターを目指します。
--------	--

主な経費内容	ファミリー・サポート・センター事業委託料 (委託内容) 会員募集、事業周知等の広報活動 援助会員養成講座、交流会等の開催 援助活動に関する連絡、調整、助言の実施	3,995,000円
--------	--	------------

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,995	508	3,487	2,155	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	0	80	△80	
10 需用費	0	96	△96	
11 役務費	0	253	△253	
12 委託料	3,995	50	3,945	
17 備品購入費	0	29	△29	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,332	0	0	2,663

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	666
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	666

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(6-1) 子育て支援センター経費			事業費	2,115

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために																		
	施 策 2-1 子育て支援の充実																		
根拠法令 条 例 等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、地域子育て支援拠点事業実施要綱、東員町子育て支援センター要綱																		
全体事業概要	<p>子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについて相談、助言、情報の提供その他必要な援助を行う事業を実施します。</p> <p>令和3年4月のふれあいセンターへの移設に伴い、保健福祉センター等で実施していた事業と連携して行事内容を見直し、魅力のある子育て支援センター運営を行います。</p> <p>また、相談窓口としての機能を強化し、子育て世代包括支援センターの機能を一部担うことで、子育て支援拠点としての充実を図ります。</p>																		
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">講師等謝礼（親子ミニサロン、ぴよんぴよんランド、親子ふれあい広場）</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">165,000円</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品（保育材料代等）</td> <td style="text-align: right;">189,000円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代（子育て支援センターリーフレット作成）</td> <td style="text-align: right;">73,000円</td> </tr> <tr> <td>賄材料費（親子ミニサロン離乳食講座）</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td>行事委託料（絵本作家ワークショップ、人形劇）</td> <td style="text-align: right;">222,000円</td> </tr> <tr> <td>研修委託料（子育て支援員養成研修）</td> <td style="text-align: right;">438,000円</td> </tr> <tr> <td>電子複写機使用料</td> <td style="text-align: right;">251,000円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費（児童相談システム用端末）</td> <td style="text-align: right;">724,000円</td> </tr> </table>			講師等謝礼（親子ミニサロン、ぴよんぴよんランド、親子ふれあい広場）	165,000円	一般消耗品（保育材料代等）	189,000円	諸用紙印刷代（子育て支援センターリーフレット作成）	73,000円	賄材料費（親子ミニサロン離乳食講座）	10,000円	行事委託料（絵本作家ワークショップ、人形劇）	222,000円	研修委託料（子育て支援員養成研修）	438,000円	電子複写機使用料	251,000円	備品購入費（児童相談システム用端末）	724,000円
講師等謝礼（親子ミニサロン、ぴよんぴよんランド、親子ふれあい広場）	165,000円																		
一般消耗品（保育材料代等）	189,000円																		
諸用紙印刷代（子育て支援センターリーフレット作成）	73,000円																		
賄材料費（親子ミニサロン離乳食講座）	10,000円																		
行事委託料（絵本作家ワークショップ、人形劇）	222,000円																		
研修委託料（子育て支援員養成研修）	438,000円																		
電子複写機使用料	251,000円																		
備品購入費（児童相談システム用端末）	724,000円																		

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,115	5,601	△3,486	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	165	40	125
10	需用費	272	313	△41
11	役務費	0	85	△85
12	委託料	703	67	636
13	使用料及び賃借料	251	40	211
17	備品購入費	724	5,056	△4,332

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
678	0	0	1,437

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	339
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	339

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	(1-1) 児童手当費	事業費			455,429

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために
根拠法令等	施策 2-1 子育て支援の充実 児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則

全体事業概要	<p>家庭等の生活が安定し、子どもが健やかに成長するため、児童を養育している方に児童手当を支給します。</p> <p>中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の子どもを養育している方を対象に、年3回、手当を支給します。（原則、6月、10月、2月にそれぞれの前月分までの手当を支給）</p> <p>1人あたりの支給月額、児童の年齢に応じ、3歳未満が一律15,000円、3歳以上小学校修了前までが10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生が一律10,000円です。ただし、養育者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額一律5,000円の支給となります。</p>
--------	--

主な経費内容	諸用紙印刷代（現況届用封筒、支払通知書等） 245,000円 諸通知郵送代（現況届、支払通知書、認定、随時通知書等） 726,000円 電算事務事業委託料（システム年間委託料） 198,000円 児童手当費（児童手当、特例給付） 454,260,000円
--------	--

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
455,429		456,834		△1,405	450,270
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	245	245	0	
11	役務費	726	726	0	
12	委託料	198	583	△385	
19	扶助費	454,260	455,280	△1,020	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
385,998		0	0	69,431

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	1	1	3	1	児童手当国庫負担金	317,736
17	1	2	3	1	児童手当県負担金	68,262

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(2-1) 子ども予防接種事業費			事業費	72,433

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために																		
根拠法令等	施策 2-1 子育て支援の充実 予防接種法、東員町予防接種事故災害補償規程、東員町予防接種健康被害調査委員会設置要綱、東員町予防接種費補助金交付要綱、新型インフルエンザ等対策特別措置法																		
全体事業概要	<p>伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき定期接種を実施するとともに、任意接種として生後6か月から未就学児に対する乳幼児インフルエンザ接種費用の一部を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期接種（子どもに対するもの） ポリオ、三種混合、四種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ感染症、小児肺炎球菌、水痘、二種混合、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ</li> <li>・任意接種 季節性インフルエンザ（乳幼児）</li> </ul>																		
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）</td> <td style="text-align: right;">13,000円</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品（予診票用紙、関連書籍・リーフレット）</td> <td style="text-align: right;">51,000円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代（各種予診票、通知用封筒）</td> <td style="text-align: right;">200,000円</td> </tr> <tr> <td>通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）</td> <td style="text-align: right;">152,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等委託料（県内医療機関での集合契約による接種費用）</td> <td style="text-align: right;">69,800,000円</td> </tr> <tr> <td>電算事務委託料（個人番号情報連携データ標準レイアウト改版に係る改修）</td> <td style="text-align: right;">1,623,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等補助金（県外医療機関での接種のため償還払いとなる接種費用）</td> <td style="text-align: right;">594,000円</td> </tr> </table>					普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）	13,000円	一般消耗品（予診票用紙、関連書籍・リーフレット）	51,000円	諸用紙印刷代（各種予診票、通知用封筒）	200,000円	通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）	152,000円	予防接種等委託料（県内医療機関での集合契約による接種費用）	69,800,000円	電算事務委託料（個人番号情報連携データ標準レイアウト改版に係る改修）	1,623,000円	予防接種等補助金（県外医療機関での接種のため償還払いとなる接種費用）	594,000円
普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）	13,000円																		
一般消耗品（予診票用紙、関連書籍・リーフレット）	51,000円																		
諸用紙印刷代（各種予診票、通知用封筒）	200,000円																		
通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）	152,000円																		
予防接種等委託料（県内医療機関での集合契約による接種費用）	69,800,000円																		
電算事務委託料（個人番号情報連携データ標準レイアウト改版に係る改修）	1,623,000円																		
予防接種等補助金（県外医療機関での接種のため償還払いとなる接種費用）	594,000円																		

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
72,433	57,305	15,128	0	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	13	13	0	
10 需用費	251	227	24	
11 役務費	152	115	37	
12 委託料	71,423	56,750	14,673	
18 負担金補助及び交付金	594	200	394	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,081	0	0	71,352			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	3	1	6	疾病予防対策事業費等補助金	1,081



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(2-1) 母子保健事業費			事業費	46,969

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために				
根拠法令等	施策 2-1 子育て支援の充実				
全体事業概要	母子保健法、児童福祉法、健やか親子21、東員町母子保健法施行細則、東員町未熟児養育医療給付に関する要綱、東員町不妊治療に要する医療費の助成に関する要綱、東員町特定不妊治療費助成事業実施要綱、東員町不育症治療費助成事業実施要綱 子どもの健やかな成長を支援し、育児不安の軽減を図るため、母子保健法に基づき、健康診査や知識普及のための各種教室、乳幼児等の訪問保健指導を実施します。また、不妊・不育症治療費助成、低体重児養育医療の給付事業を実施します。 子育て情報の発信やオンライン相談のための母子手帳アプリ導入、また産後うつ予防対策の産後ケア事業拡充のための経費等を計上しています。				
主な経費内容	母子教室等報償費	1,291,000円			
	妊婦健康診査委託料 (1人当たり14回受診可能)	21,147,000円			
	乳児健康診査委託料 (対象は出生後4・10か月の乳児)	2,774,000円			
	歯科検診委託料 (幼児歯科健康診査及びフッ素塗布、妊婦歯科健康診査)	792,000円			
	産婦健康診査委託料 (対象は出産後2週間・1か月の産婦)	1,250,000円			
	母子教室等委託料 (教室等託児委託、産後ケア事業委託)	4,352,000円			
	デジタル機器使用料 (母子手帳アプリ、多言語通訳システム)	1,182,000円			
	不妊治療費扶助費	7,100,000円			
	養育医療費扶助費	1,000,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
46,969		38,010		8,959	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	2,850	3,868	△1,018	
8	旅費	152	124	28	
10	需用費	1,382	923	459	
11	役務費	446	341	105	
12	委託料	31,065	23,469	7,596	
13	使用料及び賃借料	1,182	0	1,182	
18	負担金補助及び交付金	1,792	1,785	7	
19	扶助費	8,100	7,500	600	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
5,278		0		224		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	2	2	1	養育医療費負担金	224
16	1	2	1	1	養育医療費負担金	388
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	290
16	2	2	2	12	地域少子化対策重点推進交付金	429
16	2	3	1	5	母子保健総合支援事業国庫補助金	2,887
17	1	4	1	1	養育医療費負担金	194
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	290
17	2	3	1	2	特定不妊治療費補助金	800

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(1-1) 高齢者福祉事業			事業費	26,077

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	東員町緊急通報装置事業実施要綱、東員町シニアクラブ補助金交付要綱、東員町地域福祉課及び健康長寿課に関わる補助金等交付要綱、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律				
全体事業概要	介護保険サービスを補足する形で高齢者福祉を推進し地域包括ケアシステムを構築することにより、65歳以上の高齢者がたとえ介護が必要となっても、住み慣れた地域でいつまでも健康で生きがいにあふれた生活を送ることができる。 ひとり暮らし高齢者等で発作を生じる持病がある方への緊急通報装置の設置、地域の高齢者による相互支援活動等を推進するためのシニアクラブ補助金交付、高齢者の社会参加の促進、生きがい就労への支援としてシルバー人材センター補助金を交付するもの。				
主な経費内容	緊急通報業務委託料 (40台×12ヶ月)	1,372,800円			
	シニアクラブ補助金 (単位シニアクラブ、シニアクラブ連合会)	2,636,000円			
	シルバー人材センター補助金	9,941,000円			
	地域活動拠点整備支援事業補助金 (5ヶ所分)	500,000円			
	老人福祉施設入所措置費 (2人分)	4,440,000円			
	ホームケア事業費 (おむつ、寝具洗濯乾燥、理美容サービス)	6,572,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
26,077	67,945	△41,868	23,755	
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	14	0	14
10	需用費	122	250	△128
11	役務費	127	111	16
12	委託料	1,412	1,412	0
18	負担金補助及び交付金	13,279	54,896	△41,617
19	扶助費	11,123	11,276	△153

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
521	0	1,177	24,379			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	1	1	1	施設入所負担金	1,141
15	1	1	1	4	旧神田駐在所使用料	1
17	2	2	1	16	高齢者地域福祉推進事業補助金	373
17	2	2	1	19	介護保険事業費補助金	148
20	1	3	1	1	介護保険特別会計繰入金	35

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(2-1) 敬老経費			事業費	5,981

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	東員町長寿祝金等支給要綱、東員町敬老行事補助金交付要綱
全体事業概要	75歳以上の高齢者を対象に、地域で長寿を祝うとともに地域コミュニティを推進することにより、高齢者の福祉の増進が図られる。 数え100歳の長寿者への祝い金等のお渡し、敬老行事を開催した自治会への開催経費及び欠席者に対する地域見守りのための状況把握にかかる経費に対し補助金を交付するもの。
主な経費内容	賞賜金（100歳お祝い事業 10人分） 500,000円 敬老事業補助金（23自治会分） 5,450,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,981	5,527	454	4,796	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	500	350	150	
10 需用費	31	27	4	
18 負担金補助及び交付金	5,450	5,150	300	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,981

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(3-1) 介護保険特別会計繰出金			事業費	263,832

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	介護保険事業を適正に運営することにより、高齢者がいつまでも元気でいきいきとした生活を続けることができる。 介護保険法で定められている自治体公費負担12.5%及び安定した介護保険事務を行うための事務費を介護保険特別会計へ概算で繰出しするもの。
主な経費内容	介護保険特別会計繰出金 263,832,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
263,832	323,600	△59,768	271,037	
節				
27	繰出金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		263,832	323,600	△59,768

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,478	0	0	257,354

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	5	1	低所得者保険料軽減負担金	4,319
17	1	2	6	1	低所得者保険料軽減負担金	2,159

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(1-1) 感染症予防事業費			事業費	4,909

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために												
	施策 1-1 健康づくりの推進												
根拠法令 条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法、東員町新型インフルエンザ等対策本部条例												
全体事業概要	65歳以上の高齢者が結核検診を受診することにより感染症（結核）の早期発見及びそのまん延を防止することができる。 年1回、胸部エックス線撮影バスにて地域を巡回するもの。及び各種感染症防止対策用資材を購入するもの。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般消耗品（感染症防護具、消毒液）</td> <td style="text-align: right;">181,000円</td> </tr> <tr> <td>通知郵送代（検診案内）</td> <td style="text-align: right;">371,000円</td> </tr> <tr> <td>定期検診事務電算委託料（検診受診票作成業務）</td> <td style="text-align: right;">517,000円</td> </tr> <tr> <td>定期検診委託料 65歳以上受診者見込2,805人</td> <td style="text-align: right;">3,086,000円</td> </tr> </table>					一般消耗品（感染症防護具、消毒液）	181,000円	通知郵送代（検診案内）	371,000円	定期検診事務電算委託料（検診受診票作成業務）	517,000円	定期検診委託料 65歳以上受診者見込2,805人	3,086,000円
一般消耗品（感染症防護具、消毒液）	181,000円												
通知郵送代（検診案内）	371,000円												
定期検診事務電算委託料（検診受診票作成業務）	517,000円												
定期検診委託料 65歳以上受診者見込2,805人	3,086,000円												

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,909	4,132	777	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	935	90	845
11	役務費	371	382	△11
12	委託料	3,603	3,660	△57

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,909

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(3-1) 成人予防接種事業費			事業費	23,986

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために																
	施策 1-1 健康づくりの推進																
根拠法令 条例等	予防接種法、東員町予防接種事故災害補償規程、東員町予防接種健康被害調査委員会設置要綱、東員町予防接種費補助金交付要綱、東員町風しん第5期定期接種費用等補助金交付要綱、新型インフルエンザ等対策特別措置法																
全体事業概要	住民が予防接種法に基づく定期接種を受けることにより、伝染の恐れがある疾病の発生およびまん延を防止することができる。 成人に対する定期接種として、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、風しんの追加的対策（第5期）の予防接種を実施するもの。																
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）</td> <td style="text-align: right;">5,000円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代（各種予診票等）</td> <td style="text-align: right;">149,000円</td> </tr> <tr> <td>通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）</td> <td style="text-align: right;">204,000円</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料（風しん第5期委託料に係る国保連合会審査支払手数料）</td> <td style="text-align: right;">372,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等委託料（委託医療機関での集合契約による接種費用）</td> <td style="text-align: right;">23,177,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等補助金（委託医療機関以外での接種のため償還払いとなる接種費用）</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> </table>					普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）	5,000円	諸用紙印刷代（各種予診票等）	149,000円	通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）	204,000円	審査支払手数料（風しん第5期委託料に係る国保連合会審査支払手数料）	372,000円	予防接種等委託料（委託医療機関での集合契約による接種費用）	23,177,000円	予防接種等補助金（委託医療機関以外での接種のため償還払いとなる接種費用）	50,000円
普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）	5,000円																
諸用紙印刷代（各種予診票等）	149,000円																
通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）	204,000円																
審査支払手数料（風しん第5期委託料に係る国保連合会審査支払手数料）	372,000円																
予防接種等委託料（委託医療機関での集合契約による接種費用）	23,177,000円																
予防接種等補助金（委託医療機関以外での接種のため償還払いとなる接種費用）	50,000円																

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
23,986		24,854		△868	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	5	5	0	
10	需用費	178	90	88	
11	役務費	576	686	△110	
12	委託料	23,177	24,023	△846	
18	負担金補助及び交付金	50	50	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
3,014		0		0		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	3	1	6	疾病予防対策事業費等補助金	3,014

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(5-1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			事業費	45,403

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために									
	施 策 1-1 健康づくりの推進									
根拠法令 条例等	新型インフルエンザ等対策特別措置法 新型コロナウイルスワクチン接種確保事業実施要綱 新型コロナウイルスワクチン接種確保事業実施要領									
全体事業概要	新型コロナウイルスワクチンを町民に接種するための、医師等報償費や医療機関への接種委託料等、接種に要する経費について予算計上するもの。									
主な経費内容	会計年度任用職員報酬	1,556,786円	報償費	8,000,000円	審査支払手数料	600,000円	感染症廃棄物廃棄手数料	2,000,000円	予防接種等委託料	26,868,600円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
45,403	0	45,403	0	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	1,557	0	1,557	
3 職員手当等	337	0	337	
4 共済費	330	0	330	
7 報償費	8,000	0	8,000	
8 旅費	86	0	86	
10 需用費	1,388	0	1,388	
11 役務費	2,600	0	2,600	
12 委託料	31,105	0	31,105	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
45,403	0	0	0

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	2	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	45,403

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(1-1) 健康づくり推進事業費			事業費	2,264

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために				
	施策 1-1 健康づくりの推進				
根拠法令等	健康増進法、健康日本21、食育基本法、自殺対策基本法、高齢者の医療の確保に関する法律				
全体事業概要	住民が自らの健康に意識を向け、心身ともに健康に暮らすことができる。健康増進法に基づき、住民の健康増進を図るための栄養改善事業や、生活習慣病予防等に係る各種教室、心の健康づくりのためのハートリフレッシュ相談等を実施するもの。				
主な経費内容	健康づくり推進協議会委員報酬 委員7人×単価7,000円	49,000円			
	講師謝礼 (こころの健康相談、生活習慣病予防、栄養改善、歯周疾患予防)	295,000円			
	普通旅費 (健康づくり事業担当者研修旅費)	189,000円			
	一般消耗品 (各種教室資料及び消耗品)	419,000円			
	諸用紙印刷代 (健康づくりポイントカード)	226,000円			
	諸通知郵送代 (生活習慣病予防等教室案内)	72,000円			
	健康づくり推進事業委託料 (食生活生活改善推進協議会による講習会の実施)	780,000円			
	研修会負担金 (健康づくり事業担当者研修負担金)	48,000円			
	食生活改善推進協議会運営補助金	130,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
2,264		2,293		△29	
		節		増減額	
		本年度当初予算額	前年度当初予算額		
1	報酬	49	49	0	
7	報償費	295	225	70	
8	旅費	189	96	93	
10	需用費	701	396	305	
11	役務費	72	59	13	
12	委託料	780	1,220	△440	
18	負担金補助及び交付金	178	248	△70	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
754		0		600		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金	696
17	2	3	1	10	地域自殺対策緊急強化事業補助金	58
22	2	1	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	600



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(3-1) 救急医療等運営費			事業費	13,033

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために				
	施策 1-2 地域医療体制の確保				
根拠法令 条例等	医療介護総合確保推進法、三重県地域医療構想				
全体事業概要	救急医療体制が維持されることにより、住民が安心して暮らすことができる。医療機関と連携した地域医療体制の充実を図り、中核的医療の役割を担う公的病院の24時間救急医療体制の維持や、救急医療情報システム運営等に係る経費を負担するもの。				
主な経費内容	救急医療情報システム運営負担金（三重県救急医療情報センターへ負担） 320,000円 桑名市応急診療所運営費分担金 926,000円 年末年始歯科在宅診療報酬負担金（桑員歯科医師会へ負担） 15,000円 救急医療運営費負担金（いなべ医師会、いなべ総合病院へ負担） 11,772,000円				

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
13,033	12,597	436	0	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		13,033	12,597	436

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	13,033

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(4-1) 保健師活動経費			事業費	1,382

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-1 健康づくりの推進

根拠法令 条例等	地域保健法
-------------	-------

全体事業概要	円滑な地域保健活動が行われることにより、住民の健康意識醸成が図られ、いつまでも健康に生活できる。 研修への参加や、講師を招いての勉強会を開催することにより、保健師の資質向上を図るもの。
--------	---

主な経費内容	講師報償費（保健師勉強会講師）	20,000円
	普通旅費（保健師研修旅費）	35,000円
	一般消耗品（関連書籍）	56,000円
	訪問車関連経費（燃料代、修繕料、手数料、保険料、重量税）	89,000円
	保健業務委託料（いなべ医師会及び桑員歯科医師会委託）	1,092,000円
	保健師協議会負担金	49,000円
	研修会負担金（保健師研修負担金）	11,000円
	桑名看護専門学校助成金	30,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,382	1,480	△98	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	20	20	0
8	旅費	35	58	△23
10	需用費	126	173	△47
11	役務費	19	45	△26
12	委託料	1,092	1,092	0
18	負担金補助及び交付金	90	85	5
26	公課費	0	7	△7

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
36	0	0	1,346

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金	36

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(5-1) 検診等事業費			事業費	33,605

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-1 健康づくりの推進				
根拠法令 条例等	健康増進法、がん対策基本法、肝炎対策基本法、東員町がん検診実施要綱、東員町肝炎ウイルス検診実施要綱、東員町骨粗鬆症検診実施要綱、東員町歯周疾患検診実施要綱				
全体事業概要	住民が身近なところで検診を受診することにより、健康の維持や病気の早期発見ができる。 町ががん検診の機会を設け、受診勧奨をすることで病気の早期発見・早期治療につなげるとともに、公衆衛生の向上に役立てるために、各種検診を実施するもの。				
主な経費内容	胃がん検診委託料	受診者見込1,903人			8,678,000円
	子宮がん検診委託料	受診者見込1,542人			7,189,000円
	大腸がん検診委託料	受診者見込2,901人			3,337,000円
	肺がん検診委託料	受診者見込 584人			728,000円
	乳がん検診委託料	受診者見込1,551人			7,551,000円
	前立腺がん検診委託料	受診者見込1,102人			1,268,000円
	骨粗しょう症検診委託料	受診者見込 340人			459,000円
	肝炎ウイルス検診委託料	受診者見込 62人			398,000円
	歯周疾患検診委託料	受診者見込 176人			418,000円
	ピロリ菌検査委託料	対象者見込 250人			285,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
33,605	32,654	951		0
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	518	500	18
11	役務費	1,435	1,374	61
12	委託料	31,652	30,780	872

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,109	0	0	32,496

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	3	1	3	感染症予防事業費等国庫補助金	272
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金	837

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名	(1-1) 労働諸費			事業費	8,890

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために												
	施策 7-2 商工業の振興												
根拠法令等	東員共同福祉施設の設置及び管理に関する条例 東員町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例												
全体事業概要	住民に身近で便利な共同福祉施設の運営をすることにより、住民福祉の向上を図る。 指定管理者制度により指定管理者の能力を活用し、施設利用の促進を図り、また施設の中 長期整備計画に基づいた計画的改修を実施する。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">指定管理者選定委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">201,000円</td> </tr> <tr> <td>共同福祉施設修繕料</td> <td style="text-align: right;">150,000円</td> </tr> <tr> <td>東員共同福祉施設空調、照明等改修工事設計業務委託</td> <td style="text-align: right;">5,405,000円</td> </tr> <tr> <td>東員共同福祉施設指定管理料</td> <td style="text-align: right;">3,103,000円</td> </tr> </table>					指定管理者選定委員会委員謝礼	201,000円	共同福祉施設修繕料	150,000円	東員共同福祉施設空調、照明等改修工事設計業務委託	5,405,000円	東員共同福祉施設指定管理料	3,103,000円
指定管理者選定委員会委員謝礼	201,000円												
共同福祉施設修繕料	150,000円												
東員共同福祉施設空調、照明等改修工事設計業務委託	5,405,000円												
東員共同福祉施設指定管理料	3,103,000円												

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,890	42,145	△33,255	45,540	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	201	0	201
10	需用費	150	150	0
11	役務費	31	24	7
12	委託料	8,508	7,908	600
14	工事請負費	0	34,063	△34,063

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,685	7,205			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	24	共同福祉施設管理負担金	1,685

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	20,281

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（産業課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
20,281		19,558		723	19,127
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	9,141	8,784	357	
3	職員手当等	6,339	6,034	305	
4	共済費	4,801	4,740	61	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
1,967		0		3	18,311	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	3	1	1	農業従事者証明手数料	3
17	2	4	1	1	農業委員会費補助金	1,967

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業名	(2-1) 農業委員会経費			事業費	7,335

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために
	施 策 7-1 農業の振興

根拠法令等	農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法 他
-------	--------------------------------------

全体事業概要	意欲ある農業経営体への農地集積、新規就農者及び担い手の確保・育成を図り、経営規模の拡大と耕作放棄地の解消に取り組む。 主な業務として、農業委員は、毎月1回定例会を開催し、農地法に基づく農地転用や売買、貸し借りなどの許認可等の法令業務及び現地確認調査を行う。また、農地利用最適化推進委員は、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、担い手の育成、新規参入の促進など現場活動を行う。
--------	---

主な経費内容	農業委員報酬 <span style="float: right;">1,998,000円</span> 【内訳】 農業委員 12,000円×1人×12回＝144,000円 10,000円×13人×12回＝1,560,000円 農地利用最適化推進委員 3,500円×7人×12回＝294,000円 一般消耗品 <span style="float: right;">324,000円</span> 諸通知郵送代（農業委員会定例会開催通知） <span style="float: right;">25,000円</span> 農地情報システム更新作業委託料 <span style="float: right;">3,954,000円</span> バス借上料（毎月定例会開催時現地確認用） <span style="float: right;">330,000円</span> 農地情報システム使用料 <span style="float: right;">349,000円</span>
--------	---

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
7,335	2,951	4,384	2,461

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,998	1,998	0
8	旅費	25	25	0
10	需用費	324	241	83
11	役務費	25	27	△2
12	委託料	3,954	0	3,954
13	使用料及び賃借料	679	330	349
18	負担金補助及び交付金	330	330	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	76	7,259

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	3	1	2	農地台帳手数料	1
22	2	2	1	1	農業者年金事務受託事業収入	75

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(2-1) 農業総務経費			事業費	1,926

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために																
	施 策 7-1 農業の振興																
根拠法令 条 例 等	東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規定																
全体事業概要	公用車の維持管理に必要な経費が主なもの。																
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通旅費</td><td style="text-align: right;">25,000円</td></tr> <tr><td>一般消耗品</td><td style="text-align: right;">19,000円</td></tr> <tr><td>公用車燃料代 (2台分)</td><td style="text-align: right;">135,000円</td></tr> <tr><td>公用車修理代 (1台分)</td><td style="text-align: right;">67,000円</td></tr> <tr><td>公用車車検手数料 (1台分)</td><td style="text-align: right;">18,000円</td></tr> <tr><td>公用車損害保険料 (2台分)</td><td style="text-align: right;">53,000円</td></tr> <tr><td>備品購入費 (買換え:1台)</td><td style="text-align: right;">1,602,000円</td></tr> <tr><td>公用車重量税</td><td style="text-align: right;">7,000円</td></tr> </table>	普通旅費	25,000円	一般消耗品	19,000円	公用車燃料代 (2台分)	135,000円	公用車修理代 (1台分)	67,000円	公用車車検手数料 (1台分)	18,000円	公用車損害保険料 (2台分)	53,000円	備品購入費 (買換え:1台)	1,602,000円	公用車重量税	7,000円
普通旅費	25,000円																
一般消耗品	19,000円																
公用車燃料代 (2台分)	135,000円																
公用車修理代 (1台分)	67,000円																
公用車車検手数料 (1台分)	18,000円																
公用車損害保険料 (2台分)	53,000円																
備品購入費 (買換え:1台)	1,602,000円																
公用車重量税	7,000円																

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,926	328	1,598	35	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	25	35	△10
10	需用費	221	264	△43
11	役務費	71	29	42
17	備品購入費	1,602	0	1,602
26	公課費	7	0	7

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,926

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(1-1) 農業振興対策事業			事業費	43,297

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために 施策 7-1 農業の振興																
根拠法令 条例等	農業振興地域の整備に関する法律 東員町認定農業者特別制度資金利子補給要綱 他																
全体事業概要	時代のニーズに即した安全・安心な食料供給を図り、農業の持つ多面的機能の保全と活用を進め、多様な農業振興施策を総合的かつ計画的に推進し、持続可能な農業に取り組む。効率的な生産組織や集落営農体制の強化、農業経営の法人化による経営体制の強化を図り、優良農地の確保及び保全並びに有効活用に努め、農業生産基盤の充実を図る。																
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>講師謝礼</td><td style="text-align: right;">96,000円</td></tr> <tr><td>一般消耗品</td><td style="text-align: right;">89,000円</td></tr> <tr><td>諸通知郵送代（農地流動化契約期限到来・更新案内）</td><td style="text-align: right;">32,000円</td></tr> <tr><td>景観形成作物栽培作業委託料（コスモス作付業務）</td><td style="text-align: right;">1,064,000円</td></tr> <tr><td>用地借上料（景観形成作物栽培・農作業体験用地）</td><td style="text-align: right;">348,000円</td></tr> <tr><td>認定農業者特別制度資金利子補給金</td><td style="text-align: right;">100,000円</td></tr> <tr><td>経営所得安定対策事業推進補助金（東員町地域農業再生協議会運営費）</td><td style="text-align: right;">3,466,000円</td></tr> <tr><td>多面的機能支払事業交付金</td><td style="text-align: right;">37,034,000円</td></tr> </table>	講師謝礼	96,000円	一般消耗品	89,000円	諸通知郵送代（農地流動化契約期限到来・更新案内）	32,000円	景観形成作物栽培作業委託料（コスモス作付業務）	1,064,000円	用地借上料（景観形成作物栽培・農作業体験用地）	348,000円	認定農業者特別制度資金利子補給金	100,000円	経営所得安定対策事業推進補助金（東員町地域農業再生協議会運営費）	3,466,000円	多面的機能支払事業交付金	37,034,000円
講師謝礼	96,000円																
一般消耗品	89,000円																
諸通知郵送代（農地流動化契約期限到来・更新案内）	32,000円																
景観形成作物栽培作業委託料（コスモス作付業務）	1,064,000円																
用地借上料（景観形成作物栽培・農作業体験用地）	348,000円																
認定農業者特別制度資金利子補給金	100,000円																
経営所得安定対策事業推進補助金（東員町地域農業再生協議会運営費）	3,466,000円																
多面的機能支払事業交付金	37,034,000円																

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
43,297	42,005	1,292	40,092	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	96	60	36
10	需用費	588	274	314
11	役務費	94	74	20
12	委託料	1,486	1,319	167
13	使用料及び賃借料	348	1,481	△1,133
18	負担金補助及び交付金	40,685	38,797	1,888

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
31,240	0	424	11,633			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	4	1	14	経営所得安定対策事業推進補助金	3,466
17	2	4	1	16	多面的機能支払事業交付金	27,774
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	258
22	3	1	1	82	育苗研修交流施設利用負担金	166



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(4-1) 新産業創造推進事業			事業費	961

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために
	施 策 7-1 農業の振興

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	<p>農業者と企業が付加価値の高い農産物の導入などにより収益性の高い農業経営を実現し、農業を魅力ある産業として実現できる状態を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大豆の先進的な加工技術を有する企業並びに町内農業法人2社と町が連携し、東員町産大豆の魅力向上等を目的とした事業を推進</li> <li>・大豆の生産から加工・流通・販売までを、町内で一元的に完結できる6次産業化を推進</li> </ul>
--------	---

主な経費内容	<p>調理実習に係る講師謝礼（東員町産大豆使用）          各小学校（3年生） 10,000円×10回＝100,000円          各中学校（1年生） 10,000円× 8回＝ 80,000円          実証圃場栽培謝礼（栽培面積：4ha）          作業記帳料          0.5時間/日×120日×874円/時間×2名＝104,880円</p>
--------	---

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
961	0	961	0

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	285	0	285
8	旅費	168	0	168
10	需用費	282	0	282
11	役務費	14	0	14
13	使用料及び賃借料	18	0	18
15	原材料費	194	0	194

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	961

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名	(1-1) 土地改良事業	事業費	17,622		

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために				
	施策 7-1 農業の振興				
根拠法令 条例等	土地改良法				
全体事業概要	主に農業用水利施設の維持管理、更新等を適切に実施することにより、将来にわたり必要とする改修等の費用の平準化と安定した農業の振興を図る。 各土地改良区と連携し、施設を計画的に維持及び補修、更新する。				
主な経費内容	農業用施設修繕料	1,500,000円			
	調査設計委託料（ため池耐震調査）	5,705,000円			
	土地改良連合会負担金	121,000円			
	三重用水土地改良区負担金	354,000円			
	県営土地改良事業費負担金	2,275,000円			
	員弁川用水第一土地改良区負担金	280,000円			
	土地改良区等負担金	7,230,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
17,622	13,866	3,756	22,282	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	1,531	1,531	0	
12 委託料	5,705	0	5,705	
15 原材料費	96	96	0	
18 負担金補助及び交付金	10,290	12,239	△1,949	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,000	0	388	12,234			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	3	1	1	農業費負担金	255
15	1	3	1	1	農業使用料	133
17	2	4	1	20	農村地域防災・減災事業費補助金	5,000

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 国土調査事業費
事業名	(1-1) 国土調査事業	事業費			855

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施策 9-1 良好な居住環境の形成 国土調査法、国土調査促進特別措置法
全体事業概要	土地に関する実態を総合的に調査することで貴重な財産である土地の所有者・地番・地目・面積・境界を明確にする。 一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び境界の調査を行い、境界の測量及び土地の面積計算を行う。 地籍図及び地籍簿を作成し、三重県の認証後法務局にてその成果を基に登記がなされる。
主な経費内容	諸通知郵送代（登記完了通知） 9,000円 地籍測量委託料（筆界未定地解消に係る測量） 500,000円 地籍調査システム保守委託料 297,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
855	2,143	△1,288	2,488	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	14	78	△64
11	役務費	12	171	△159
12	委託料	797	1,160	△363
13	使用料及び賃借料	0	119	△119
17	備品購入費	0	583	△583
18	負担金補助及び交付金	32	32	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	855

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
事業名	(1-1) 林業経費	事業費			2,120

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために 施策 9-1 良好な居住環境の形成
根拠法令等	森林法 みえ森と緑の県民税条例 みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領
全体事業概要	暮らしに身近な森林を整備することにより、生活環境の保全や向上を図る。 森林にかかる許認可事務や林業振興、危険木の伐倒等を実施する。
主な経費内容	みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料（危険木伐倒等業務） 2,000,000円 三重県緑化推進協議会負担金 10,000円 三重県森林協会負担金 10,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,120		1,582		538	1,744
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	2,100	1,562	538	
18	負担金補助及び交付金	20	20	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
1,309		0		3	808	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	3	2	1	鳥獣飼養許可証交付手数料	3
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金	1,309

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
事業名	(2-1) 基金積立金			事業費	2,345

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-1 良好な居住環境の形成
根拠法令等	東員町森林環境譲与税基金条例 東員町みえ森と緑の県民税市町交付金基金条例
全体事業概要	暮らしに身近な森林を整備することにより、生活環境の保全や向上を図る。 みえ森と緑の県民税交付金並びに森林環境譲与税を有効活用することを目的に基金に積み立てる。
主な経費内容	森林環境譲与税基金元金 2,338,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,345		7,340		△4,995	6,100
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
24	積立金	2,345	7,340	△4,995	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	7	2,338

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
18	1	2	1	1	基金利子	7

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	(1-1) 商工業振興事業費			事業費	14,212

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために 施策 7-2 商工業の振興
根拠法令 条例等	東員町産業課に関わる補助金交付要綱 商工会法
全体事業概要	商工会への助成を行うことで、魅力ある商工業の振興を図る。 商工業振興事業では、経営改善や地域振興のための組織強化を行い、魅力ある商工業の振興を図るとともに、地域産業を主体とした、経営改善の指導ができるよう商工会への補助事業を通じて、小規模事業者への支援を行う。
主な経費内容	東員町商工会補助金 13,700,000円 商工業経営近代化資金借入金利子補給金 350,000円 新規創業者保証金補助金 120,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
14,212	14,294	△82	25,683	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	28	0	28
18	負担金補助及び交付金	14,184	14,294	△110

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	14,212

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	(2-1) 観光振興事業	事業費	390		

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために								
根拠法令等	施策 3-7 観光の振興 東員町産業課に関わる補助金交付要綱								
全体事業概要	観光振興会等の自主活動組織の組織体制強化を図り、観光を通して東員町を広く情報発信する。 観光集客ができるイベントの企画の提案・運営、特産品の開発などを行える組織づくりを行い、本町の観光戦略を図る。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通旅費</td> <td style="text-align: right;">14,000円</td> </tr> <tr> <td>西美濃・北伊勢観光サミット負担金</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> <tr> <td>三重県観光連盟負担金</td> <td style="text-align: right;">252,000円</td> </tr> <tr> <td>北伊勢広域観光推進協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">74,000円</td> </tr> </table>	普通旅費	14,000円	西美濃・北伊勢観光サミット負担金	50,000円	三重県観光連盟負担金	252,000円	北伊勢広域観光推進協議会負担金	74,000円
普通旅費	14,000円								
西美濃・北伊勢観光サミット負担金	50,000円								
三重県観光連盟負担金	252,000円								
北伊勢広域観光推進協議会負担金	74,000円								

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
390	683	△293	373	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	14	14	0
18	負担金補助及び交付金	376	669	△293

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	390

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 交通安全対策費
事業名	(1-1) 交通安全対策経費			事業費	5,591

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために												
	施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実												
根拠法令等	道路交通法 東員町交通安全条例												
全体事業概要	町内における事故件数を抑制することを目的に、子どもや高齢者等の交通弱者、ドライバーに対し啓蒙・啓発活動を行う。 また、交通安全意識の高揚と、安全対策の総合企画及び推進を図る。 その他、利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備を目的としてガードレール、転落防止柵、カーブミラー等の交通安全施設の設置を行う。また、道路面へのライン表示等により利用者の安全を確保する。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>消耗品</td><td style="text-align: right;">317,000円</td></tr> <tr><td>郵送料</td><td style="text-align: right;">22,000円</td></tr> <tr><td>防護柵設置工事</td><td style="text-align: right;">1,000,000円</td></tr> <tr><td>白線工事</td><td style="text-align: right;">2,500,000円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">1,160,000円</td></tr> <tr><td>いなべ地区交通安全協会負担金</td><td style="text-align: right;">592,000円</td></tr> </table>	消耗品	317,000円	郵送料	22,000円	防護柵設置工事	1,000,000円	白線工事	2,500,000円	原材料	1,160,000円	いなべ地区交通安全協会負担金	592,000円
消耗品	317,000円												
郵送料	22,000円												
防護柵設置工事	1,000,000円												
白線工事	2,500,000円												
原材料	1,160,000円												
いなべ地区交通安全協会負担金	592,000円												

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,591	5,631	△40	5,594	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	317	20	297	
11 役務費	22	0	22	
14 工事請負費	3,500	3,500	0	
15 原材料費	1,160	1,139	21	
18 負担金補助及び交付金	592	972	△380	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	2,546	3,045			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
13	1	1	1	1	交通安全対策特別交付金	2,546



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(3-1) 土木総務経費			事業費	2,571

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-2 道路の整備・管理				
根拠法令 条例等	東員町序用自動車の管理及び使用に関する規定				
全体事業概要	道路維持管理に必要なパトロール等を実施するための公用車や、道路維持・修繕に必要な機材等の維持管理を行う。 また、公共工事等の積算に必要な三重県内共通の積算システムや、設計に必要なキャドシステムの維持管理や消耗品に係る経費です。				
主な経費内容	普通旅費	143,000円			
	一般消耗品	189,000円			
	公用車燃料代	449,000円			
	公用車修繕料	270,000円			
	公共工事積算データ使用料	711,000円			
	社会基盤整備協会負担金	295,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
2,571		9,555		△6,984	
				前々年度決算額	
				1,911	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	143	150	△7	
10	需用費	985	851	134	
11	役務費	160	173	△13	
13	使用料及び賃借料	966	537	429	
17	備品購入費	0	7,544	△7,544	
18	負担金補助及び交付金	302	241	61	
26	公課費	15	59	△44	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,571

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう総務費
事業名	(1-1) 道路橋りょう経費			事業費	3,652

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-2 道路の整備・管理				
根拠法令等	道路法				
全体事業概要	道路法第28条の規定により義務付けられている道路台帳の更新、保管、閲覧を行います。道路維持管理の基本となる町道の基礎情報を把握し、台帳整備することにより道路管理業務の円滑化を図ります。その他、新名神高速道路、東海環状自動車道の早期整備が図られるよう各種同盟会等に参加するための負担金です。				
主な経費内容	道路台帳修正業務		3,512,000円		
	各種協会等負担金		140,000円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
3,652		3,450		202	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	3,512	3,310	202	
18	負担金補助及び交付金	140	140	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,652

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路維持費
事業名	(1-1) 道路維持管理経費			事業費	55,525

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-2 道路の整備・管理
根拠法令等	道路法

全体事業概要	町内の主要幹線道路や集落内の生活道路（通学路）がより安全かつ安心して通行が出来るよう道路環境の整備、維持を目的とし、月8回の道路パトロール等を行い、必要な路側整備、側溝整備、舗装の維持補修工事を行う。また、町道を快適に利用するのに必要な町道等の草刈りや、街路樹の選定・消毒などの業務を委託し、適正な維持管理を行う。その他、道路施設の適正な維持、管理に必要な資材等の購入を行う。
--------	--

主な経費内容	道路施設等修繕料 6,000,000円 道路管理委託料 21,599,000円 【内訳】・土木作業員委託 6,210,709円 ・町道等草刈作業委託 5,827,750円 ・街路樹管理業務委託 5,716,700円 ・融雪材散布作業委託 1,436,962円 ・排水ポンプ保守点検委託 839,300円 ・道路パトロール業務委託 1,567,408円 道路路側整備工事 3,000,000円 道路側溝整備工事 3,000,000円 道路維持補修工事 15,000,000円
--------	--

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
55,525	52,680	2,845	47,145

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	12,231	12,231	0
12	委託料	21,599	21,865	△266
13	使用料及び賃借料	72	67	5
14	工事請負費	21,000	18,000	3,000
15	原材料費	623	517	106

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	18,295	37,230

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
15	1	4	1	1	道路占用料	18,295

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(3-1) 防災・安全交付金事業(狭あい分)			事業費	5,800

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	建築基準法 東員町道路後退用地等整備要綱
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 幅員が4メートル未満の狭あい道路において、国の防災・安全交付金を活用し、建築基準法で規定された4メートル以上を確保するよう、町道に隣接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全を確保できるよう整備を行う。
主な経費内容	登記事務委託等 2,290,000円 道路拡幅整備工事 910,000円 用地買収 2,600,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,800	5,800	0	3,295	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12 委託料	2,290	2,290	0	
14 工事請負費	910	910	0	
16 公有財産購入費	2,600	2,600	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,900	0	0	2,900

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	2,900

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(4-1) 防災・安全交付金事業(通常分)			事業費	46,255

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために						
根拠法令等	施策 9-2 道路の整備・管理 道路法						
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 国の防災・安全交付金を活用し、主要幹線道路等の歩道舗装や、道路の舗装補修等を行う。						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">町道舗装補修 調査委託料</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>町道南大社長深線舗装補修工事</td> <td style="text-align: right;">19,000,000円</td> </tr> <tr> <td>町道穴太弁天山2号線舗装補修工事</td> <td style="text-align: right;">26,255,000円</td> </tr> </table>	町道舗装補修 調査委託料	1,000,000円	町道南大社長深線舗装補修工事	19,000,000円	町道穴太弁天山2号線舗装補修工事	26,255,000円
町道舗装補修 調査委託料	1,000,000円						
町道南大社長深線舗装補修工事	19,000,000円						
町道穴太弁天山2号線舗装補修工事	26,255,000円						

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
46,255	122,900	△76,645	30,218	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,000	15,000	△14,000
14	工事請負費	45,255	107,900	△62,645

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
23,127	20,800	0	2,328			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	23,127
23	1	3	1	2	公共事業等債	20,800

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(5-1) 防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分)			事業費	66,200

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-2 道路の整備・管理				
根拠法令等	道路法 東員町橋梁長寿命化修繕計画				
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路橋の維持管理を目的とする。 国の防災・安全交付金を活用し、道路法により定められた5年に1回の法定点検を実施するとともに、町内にある142橋の道路橋にて修繕が必要な橋梁を優先順位を付け、長寿命化修繕を行い、橋りょうの長寿命化を図る。				
主な経費内容	東員町橋梁点検・健全度評価業務委託		20,000,000円		
	笹尾1号橋外3橋長寿命化修繕工事(15m未満)		16,200,000円		
	丸山橋長寿命化修繕工事(15m以上)		30,000,000円		

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
66,200		67,000		△800	
		前々年度決算額		29,085	
		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
		増減額			
12	委託料	20,000	14,000	6,000	
14	工事請負費	46,200	53,000	△6,800	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
36,410		18,700		0		
		一般財源		11,090		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	36,410
23	1	3	1	2	公共事業等債	18,700

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(6-1) 町単独道路整備事業			事業費	49,880

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために								
根拠法令等	施 策 9-2 道路の整備・管理 道路法								
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 国の防災・安全交付金の対象にならない事業を町単独事業として用地の確保や、道路整備、改修を行う。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">町道山田筑紫北線切削オーバーレイ</td> <td style="text-align: right;">17,000,000円</td> </tr> <tr> <td>町道大木542号線道路改良工事</td> <td style="text-align: right;">19,000,000円</td> </tr> <tr> <td>公有財産購入費</td> <td style="text-align: right;">9,375,000円</td> </tr> <tr> <td>電柱移転補償費</td> <td style="text-align: right;">3,104,400円</td> </tr> </table>	町道山田筑紫北線切削オーバーレイ	17,000,000円	町道大木542号線道路改良工事	19,000,000円	公有財産購入費	9,375,000円	電柱移転補償費	3,104,400円
町道山田筑紫北線切削オーバーレイ	17,000,000円								
町道大木542号線道路改良工事	19,000,000円								
公有財産購入費	9,375,000円								
電柱移転補償費	3,104,400円								

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
49,880	37,266	12,614	30,994	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12 委託料	1,400	19,746	△18,346	
14 工事請負費	36,000	17,000	19,000	
16 公有財産購入費	9,375	520	8,855	
21 補償補填及び賠償金	3,105	0	3,105	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	15,300	10,000	24,580			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	10,000
23	1	3	1	5	公共施設等適正管理推進事業債	15,300

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川改良費
事業名	(1-1) 河川維持管理経費			事業費	52

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために								
	施策 9-1 良好な居住環境の形成								
根拠法令等	河川法								
全体事業概要	住民が安全・安心して暮らせるよう水害を未然に防止することを目的とする。 町が管理する河川において、護岸等の適正かつ効率的な維持管理を行う。 また、員弁川をはじめとする町内二級河川の治水対策について、改修や河床整理の実施を 管理者である三重県に対し、同盟会に加盟し要望活動を行う。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">河川維持管理用原材料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">29,700円</td> </tr> <tr> <td>員弁川改修事業促進期成同盟会</td> <td style="text-align: right;">22,000円</td> </tr> </table>					河川維持管理用原材料	29,700円	員弁川改修事業促進期成同盟会	22,000円
河川維持管理用原材料	29,700円								
員弁川改修事業促進期成同盟会	22,000円								

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
52	52	0	73	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
15	原材料費	30	30	0
18	負担金補助及び交付金	22	22	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	52

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業名	(1-1) 都市計画経費			事業費	293

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-1 良好な居住環境の形成				
根拠法令 条例等	都市計画法				
全体事業概要	土地利用や都市施設などを適切に定めることで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、計画的なまちづくりを推進する。 都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。				
主な経費内容	都市計画審議会委員報酬 (7,000円×10人×3回)	210,000円			
	都市計画審議会委員費用弁償	24,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
293		293		0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	210	210	0	
8	旅費	24	24	0	
10	需用費	59	59	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
17	0	0	276

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	3	1	1	建築確認事務負担金	13
17	2	1	1	1	土地利用規制対策補助金	4

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
事業名	(1-1) 公園維持管理経費			事業費	64,668

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-1 良好な居住環境の形成
根拠法令等	都市公園法

全体事業概要	公園施設の補修・改修や植樹等の刈り込み・剪定・病害虫の駆除を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図る。 中部公園については、利用頻度の多さから年8回の定期点検調査を実施し、その他36公園の遊具点検は年4回実施する。点検方法については、鉄鋼物膜厚測定、音響検査、ボルト・ナット等締め付け調整を行う。 樹木等の管理(40公園)は、除草を年3回、樹木剪定を年1回実施し、ごみ拾いなどの通常管理は、週1回実施する。
--------	---

主な経費内容	公園便所清掃委託料 909,000円 公園管理業務委託料 13,989,000円 公園樹木枯木処理委託料 1,000,000円 中部公園管理業務委託料 40,689,000円 【内訳】・芝生樹木管理業務委託 37,148,000円 ・中部公園管理業務委託 1,387,000円 ・管理棟機械警備業務委託 159,000円 ・券売機保守点検業務委託 88,000円 ・券売機新硬貨対応改修業務委託 61,000円 ・中部公園トイレ清掃業務委託 1,846,000円 遊具保守点検委託料 495,000円
--------	--

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
64,668	64,257	411	58,714	

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	7,246	8,034	△788
11	役務費	307	229	78
12	委託料	57,082	55,961	1,121
15	原材料費	20	20	0
18	負担金補助及び交付金	13	13	0

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	6,899	57,769	

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
15	1	4	2	1	公園使用料	6,197
15	1	4	2	2	公園占用料	702

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 緑化推進費
事業名	(1-1) 緑化推進経費			事業費	29,858

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-1 良好な居住環境の形成

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	良好な景観を保持するとともに、防犯防災のために安全を確保する。 笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行い環境保全を図るとともに、花いっぱい運動に参加する団体に花苗と肥料を配布する。
--------	---

主な経費内容	花いっぱい運動花苗・肥料代 3,786,000円 町有花壇管理委託料 600,000円 緑地除草等管理委託料 2,000,000円 笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託料 23,463,000円
--------	--

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
29,858	29,650	208	19,449	

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,795	3,837	△42
12	委託料	26,063	25,813	250

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	1,287	28,571	

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	91	高圧線下町有敷地管理協力金	1,287

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公共下水道費
事業名	(1-1) 下水道事業特別会計繰出金			事業費	200,000

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施策 9-6 上下水道整備・管理 下水道法
全体事業概要	下水道事業経営において一部の一般行政的な性格を持つ事業については、下水道使用料によってその費用を賄うことが適当でないことから、地方公営企業繰出基準に基づき一般会計において負担するもの。
主な経費内容	下水道事業特別会計繰出金 200,000,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
200,000		200,000		0	202,600
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
27	繰出金	200,000	200,000	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	200,000

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(1-1) 住宅維持管理経費			事業費	5,059

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-1 良好な居住環境の形成

根拠法令等	公営住宅法 東員町町営住宅管理条例
-------	----------------------

全体事業概要	所管する町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。入居手続き等事務を速やかに行う。使用料の完全徴収に努め公平性を担保する。予算の範囲内で修繕工事に努め良質な町営住宅の供給を行う。
--------	---

主な経費内容	町営住宅修繕料 1,400,000円 火災保険料 56,000円 長深住宅エレベーター保守点検委託料 1,083,000円 受水槽清掃点検委託料 71,000円 消防施設保守点検委託料 51,000円 排水管清掃委託料 139,000円 長深住宅自動給水ポンプ取替工事 2,200,000円
--------	---

### 事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
5,059	2,238	2,821	3,248

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,453	953	500
11	役務費	62	83	△21
12	委託料	1,344	1,192	152
14	工事請負費	2,200	0	2,200
15	原材料費	0	10	△10

### 本年度当初予算の財源内訳

国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	5,059	0

### 財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	5,059

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(2-1) 木造住宅耐震診断経費			事業費	4,195

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために
根拠法令等	施策 8-1 消防・防災対策の充実 建築物の耐震改修の促進に関する法律 東員町木造住宅耐震診断等事業実施要綱 東員町木造住宅耐震補強設計事業費補助金交付要綱
全体事業概要	無料耐震診断を行い、耐震改修を実施することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の生命、財産を守る。 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断を実施する所有者に対して、その診断費用を全額補助する。 耐震補強工事にかかる設計費用、耐震補強工事及びリフォーム工事に対して補助を行う事で、より一層の耐震化の促進を図る。また、老朽化した空家対策として、除去工事費用について補助することで、まちの安全確保に努める。
主な経費内容	木造住宅耐震診断委託料 425,000円 木造住宅耐震補強事業補助金 3,767,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
4,195		4,192		3	1,845
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	3	0	3	
12	委託料	425	425	0	
18	負担金補助及び交付金	3,767	3,767	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
2,952		0	0	1,243

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	4	2	2	住宅・建築物耐震事業費補助金	1,715
17	2	5	1	1	木造住宅耐震事業費補助金	1,237

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(3-1) 空家等対策経費			事業費	4,884

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために								
	施策 9-1 良好な居住環境の形成								
根拠法令 条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法 東員町空き家・空き地バンク情報制度要綱 東員町空家リフォーム支援事業補助金交付要綱 東員町空家除却支援事業補助金交付要綱								
全体事業概要	空家の適正な管理が行われ、また空家利用希望者が利活用できる状態を目的とする。 東員町空家等対策計画に基づき、実態把握（定期的な空家等調査・所有者等への意向調査）、発生抑制・適正管理（所有者等への啓発、適正管理の促し）、利活用（空き家・空き地情報バンク制度の充実）を行う。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">空家対策協議会委員報償（7,000円×6人×2回）</td> <td style="text-align: right;">84,000円</td> </tr> <tr> <td>空家等実態調査委託料</td> <td style="text-align: right;">3,500,000円</td> </tr> <tr> <td>空家等リフォーム支援事業補助金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>空家等除却支援事業補助金</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> </table>	空家対策協議会委員報償（7,000円×6人×2回）	84,000円	空家等実態調査委託料	3,500,000円	空家等リフォーム支援事業補助金	1,000,000円	空家等除却支援事業補助金	300,000円
空家対策協議会委員報償（7,000円×6人×2回）	84,000円								
空家等実態調査委託料	3,500,000円								
空家等リフォーム支援事業補助金	1,000,000円								
空家等除却支援事業補助金	300,000円								

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,884	0	4,884	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	84	0	84
12	委託料	3,500	0	3,500
18	負担金補助及び交付金	1,300	0	1,300

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,400	0	0	2,484

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	2	5	空家対策総合支援事業補助金	2,400

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 会計課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 会計管理費
事業名	(1-1) 会計管理経費			事業費	3,797

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令 条例等	地方自治法、地方自治法施行令、東員町財務規則				
全体事業概要	現金の保管は収支日計表において、毎日記録し管理を行う。また、確実かつ安全な方法である決済性預金への預け入れのほか、定期預金への預け入れや有価証券の購入・運用を行い、預入利息・貸付利息については景気の変動や金融機関の動向を注視し、町にとって安全・有利なものを選択し適正な運用を行う。				
主な経費内容	総合賠償補償保険料	26,100人×87.2円=	2,275,920円		
	町税等口座振替収納に関する事務処理業務委託料	86,900円×12か月=	1,042,800円		

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,797	3,644	153	3,687	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	9	9	0
10	需用費	161	194	△33
11	役務費	2,584	2,398	186
12	委託料	1,043	1,043	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,797

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育園管理費
事業名	(1-1) 保育園維持管理経費			事業費	20,265

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	児童福祉法 東員町立保育所設置条例 東員町立保育所設置条例施行規則				
全体事業概要	保育園施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な保育園づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など)				
主な経費内容	電気代				6,723,000円
	上下水道料				1,895,000円
	ガス代				1,624,000円
	水道手動水栓取替修繕(6園)200ヵ所				440,000円
	曇表替え修繕(6園)				423,000円
	消防設備点検委託料(6園)年2回				332,000円
	遊具保守点検委託料(6園)年6回				138,000円
	備品購入費 ワイヤレスマイク(11本)買い替え				445,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
20,265	22,106	△1,841		17,438
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	15,567	16,595	△1,028
11	役務費	817	973	△156
12	委託料	2,906	2,514	392
13	使用料及び賃借料	530	506	24
17	備品購入費	445	1,518	△1,073

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	11	20,254			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	2	2	保育園施設使用料	11

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業名	(1-1) 教育委員会経費			事業費	1,084

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	地方自治法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令				
全体事業概要	教育長と4名の教育委員から組織され毎月の定例会議で教育方針や教育予算、条例・規則など教育にかかわる案件を審議しています。 学校、その他の教育機関を管理し学校の組織編制、教育課程、教科書、その他の教材の取扱及び、教育職員の身分取扱いに関する事務を行うとともに、社会教育、その他教育、学術及び文化に関する事務を管理しこれを執行しています。				
主な経費内容	教育委員報酬 4名×12月	648,000円			
	費用弁償 教育委員研修会、教育委員視察など	102,000円			
	普通旅費 全国町村教育長会議、教育委員視察同行など	203,000円			
	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	69,000円			
	三重県市町教育長会負担金	39,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
1,084		1,147		△63	
				前々年度決算額 1,093	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	648	648	0	
8	旅費	305	365	△60	
10	需用費	14	17	△3	
11	役務費	9	9	0	
18	負担金補助及び交付金	108	108	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,084

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(1-1) 教育長人件費			事業費	13,917

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために 施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	地方自治法 町長、副町長及び教育長の給料及び旅費等に関する条例
全体事業概要	給料、期末手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	教育長

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
13,917		13,991		△74	13,899
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	6,828	6,828	0	
3	職員手当等	2,880	2,912	△32	
4	共済費	4,209	4,251	△42	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	13,917

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	198,296

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員22名分（教育総務課、学校教育課、社会教育課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
198,296		179,803		18,493	188,881
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	92,709	82,544	10,165	
3	職員手当等	56,923	52,938	3,985	
4	共済費	48,664	44,321	4,343	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	198,296

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	28,075

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員3名分（社会教育課） パートタイム会計年度任用職員21名分（教育総務課、社会教育課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
28,075		38,700		△10,625	1,907
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	10,912	24,139	△13,227	
2	給料	11,067	11,116	△49	
3	職員手当等	2,911	2,204	707	
4	共済費	3,014	1,148	1,866	
8	旅費	171	93	78	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	5,000	23,075		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	121	三重県市町村振興協会交付金	5,000

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(4-1) 教育総務事務局経費			事業費	42,477

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
根拠法令 条例等	施策 5-2 教育環境の整備				
全体事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東員町教育委員会事務事業評価委員会要綱、東員町立学校職員安全衛生管理規程、東員町立学校職員に係る過重労働による健康障害防止のための対策実施要綱、東員町奨学規則				
	教育委員会の会議を庶務するほか、教育委員会の人事管理事務、例規整備事務などとともに、公用車の車検・修繕などの維持管理を行います。 また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民への説明責任を果たすため、東員町教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を実施します。 さらに、修学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により就学が困難な者に対して奨学金を給付します。 令和3年度は、小中学校における校務支援システム及び校務用パソコン等の更新を行います。				
主な経費内容	事務事業評価委員謝礼（学識経験者1人、他2人）	34,000円			
	教諭健康診断手数料（幼稚園教諭30人、指導主事3人）	365,000円			
	コンピューター保守委託料	7,894,000円			
	産業医派遣委託料（12ヵ月）	396,000円			
	公用車リース料（12ヵ月）	400,000円			
	小中学校校務用パソコン等リース料（現行分：5ヵ月）	3,486,000円			
	小中学校校務用パソコン等リース料（更新分：7ヵ月）	16,632,000円			
	校務支援システム共同利用負担金	6,999,000円			
	奨学資金扶助費（12ヵ月×5名）	300,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
42,477	21,767	20,710	12,648	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	34	34	0	
10 需用費	347	689	△342	
11 役務費	1,452	815	637	
12 委託料	10,715	3,135	7,580	
13 材料及び賃借料	22,630	16,734	5,896	
18 負担金補助及び交付金	6,999	0	6,999	
19 扶助費	300	360	△60	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1	42,476

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	4	1	1	在学証明手数料	1

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	69,414

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	小学校施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な学校づくりを推進するため、施設・設備の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など) 令和3年度は、GIGAスクール構想の実現に向けた学校ICT環境の整備のため、プロジェクター等の備品購入を行います。				
主な経費内容	電気代				12,753,000円
	上下水道料				4,690,000円
	ガス代				241,000円
	給食用小荷物専用昇降機修繕(三和小学校)				1,000,000円
	配膳室空調設備修繕(笹尾西小学校)				1,300,000円
	警備保障委託料(6校)				2,016,000円
	電気工作物保守点検委託料(6校)年12回				1,594,000円
	電子複写機使用料(12ヵ月)				5,386,000円
	備品購入費 超短焦点プロジェクター(52台)				21,222,000円
	備品購入費 マグネットスクリーン(52台)				2,002,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
69,414	62,380	7,034	38,155	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	29,670	37,190	△7,520	
11 役務費	2,039	2,257	△218	
12 委託料	8,819	9,809	△990	
13 使用料及び賃借料	5,602	9,570	△3,968	
15 原材料費	60	60	0	
17 備品購入費	23,224	3,494	19,730	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	5	69,409

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	1	1	小学校使用料	5

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	95,783

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために																	
	施 策 5-2 教育環境の整備																	
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則																	
全体事業概要	小学校施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な小学校づくりを推進します。 令和3年度は、神田小学校、笹尾東小学校の校舎・体育館の照明設備の改修（LED化）、稲部小学校の特別支援教室設置、笹尾西小学校体育館の屋根塗装工事などを行います。																	
主な経費内容	照明設備改修工事設計監理委託料（神田・笹尾東小学校）	2,426,000円	特別支援教室設置工事設計監理委託料（稲部小学校）	660,000円	受変電設備改修工事設計監理委託料（笹尾東・城山小学校）	568,000円	体育館屋根塗装工事設計監理委託料（笹尾西小学校）	1,045,000円	仮設校舎賃借料（神田小学校）	2,484,000円	照明設備改修工事費（神田・笹尾東小学校）	49,000,000円	特別支援教室設置工事費（稲部小学校）	12,000,000円	受変電設備改修工事費（笹尾東・城山小学校）	8,600,000円	体育館屋根塗装工事費（笹尾西小学校）	19,000,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
95,783	5,289	90,494	6,641	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12 委託料	4,699	2,805	1,894	
13 使用料及び賃借料	2,484	2,484	0	
14 工事請負費	88,600	0	88,600	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	61,200	10,000	24,583			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	10,000
23	1	5	1	1	学校教育施設等整備事業債	15,000
23	1	5	1	5	地域活性化事業債	46,200



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	34,042

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-2 教育環境の整備
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則
全体事業概要	中学校施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な学校づくりを推進するため、施設・設備の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など) 令和3年度は、G I G Aスクール構想の実現に向けた学校 I C T環境の整備のため、プロジェクター等の備品購入を行います。

主な経費内容	電気代	7,448,000円
	上下水道料	1,444,000円
	ガス代	83,000円
	テニスコート修繕(東員第二中学校)	1,019,000円
	廊下床面修繕(東員第二中学校)	1,000,000円
	体育館放送設備修繕(東員第二中学校)	781,000円
	警備保障委託料(2校)	683,000円
	電気工作物保守点検委託料(2校)年12回	525,000円
	電子複写機使用料(12ヵ月)	1,875,000円
	備品購入費 超短焦点プロジェクター(23台)	9,386,000円
	備品購入費 マグネットスクリーン(23台)	886,000円

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
34,042	28,852	5,190	14,231

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	15,961	16,838	△877
11	役務費	1,207	1,292	△85
12	委託料	4,475	5,662	△1,187
13	使用料及び賃借料	2,097	3,843	△1,746
15	原材料費	30	30	0
17	備品購入費	10,272	1,187	9,085

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	34,042

財 源 内 訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	40,931

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	中学校施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な中学校づくりを推進します。 令和3年度は、東員第二中学校の校舎・体育館の照明設備の改修工事（LED化）を行います。				
主な経費内容	照明設備改修工事設計監理委託料（東員第二中学校）				1,931,000円
	照明設備改修工事費（東員第二中学校）				39,000,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
40,931		935		39,996	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料		1,931	935	996
14	工事請負費		39,000	0	39,000

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		36,800		0		
財 源			内 訳			
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	5	1	5	地域活性化事業債	36,800

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	2 幼稚園管理費
事業名	(1-1) 幼稚園維持管理経費			事業費	17,798

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町幼稚園の管理に関する規則				
全体事業概要	幼稚園施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な幼稚園づくりを推進するため、施設・設備の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など)				
主な経費内容	電気代				6,401,000円
	上下水道料				1,786,000円
	ガス代				1,427,000円
	飛散防止フィルム設置(笹尾西幼稚園)				582,000円
	通路排水修繕(三和幼稚園)				330,000円
	消防設備点検委託料(6園)年2回				332,000円
	遊具保守点検委託料(6園)年6回				138,000円
	清掃用具等借上料(6園)12ヵ月				260,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
17,798	16,022	1,776	14,458	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	14,921	13,403	1,518
11	役務費	816	805	11
12	委託料	1,523	1,300	223
13	使用料及び賃借料	538	514	24

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	17,798

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(1-1) 学校給食運営費			事業費	244, 835

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために																						
	施策 5-2 教育環境の整備																						
根拠法令等	学校給食法 東員町学校給食センター設置条例 東員町学校給食センター設置条例施行規則																						
全体事業概要	新鮮で栄養バランスのとれた給食を園・学校へ提供するため、東員町産や三重県産などの食材を中心に調達し、給食の調理・配送に関しては、優れた事業者を選定し委託を行うなど、安全・安心な美味しい学校給食の提供を行います。																						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給食材料費</td> <td style="text-align: right;">151, 058, 000円</td> </tr> <tr> <td>【内訳】小学生(4, 100円) 1, 478人</td> <td style="text-align: right;">66, 657, 800円</td> </tr> <tr> <td>中学生(4, 500円) 723人</td> <td style="text-align: right;">35, 012, 460円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(4, 000円) 220人</td> <td style="text-align: right;">9, 360, 000円</td> </tr> <tr> <td>保育園(4, 000円) 480人</td> <td style="text-align: right;">23, 040, 000円</td> </tr> <tr> <td>教職員(4, 500円) 362人</td> <td style="text-align: right;">16, 987, 500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3歳以上児 幼保職員、実習生ほか含む</td> </tr> <tr> <td>調理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">73, 080, 694円</td> </tr> <tr> <td>給食配送・回収業務委託料</td> <td style="text-align: right;">17, 485, 844円</td> </tr> <tr> <td>検便等検査手数料</td> <td style="text-align: right;">411, 180円</td> </tr> <tr> <td>事務機器使用料(コピー機1台)</td> <td style="text-align: right;">282, 480円</td> </tr> </table>	給食材料費	151, 058, 000円	【内訳】小学生(4, 100円) 1, 478人	66, 657, 800円	中学生(4, 500円) 723人	35, 012, 460円	幼稚園(4, 000円) 220人	9, 360, 000円	保育園(4, 000円) 480人	23, 040, 000円	教職員(4, 500円) 362人	16, 987, 500円		3歳以上児 幼保職員、実習生ほか含む	調理業務委託料	73, 080, 694円	給食配送・回収業務委託料	17, 485, 844円	検便等検査手数料	411, 180円	事務機器使用料(コピー機1台)	282, 480円
給食材料費	151, 058, 000円																						
【内訳】小学生(4, 100円) 1, 478人	66, 657, 800円																						
中学生(4, 500円) 723人	35, 012, 460円																						
幼稚園(4, 000円) 220人	9, 360, 000円																						
保育園(4, 000円) 480人	23, 040, 000円																						
教職員(4, 500円) 362人	16, 987, 500円																						
	3歳以上児 幼保職員、実習生ほか含む																						
調理業務委託料	73, 080, 694円																						
給食配送・回収業務委託料	17, 485, 844円																						
検便等検査手数料	411, 180円																						
事務機器使用料(コピー機1台)	282, 480円																						

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
244, 835	203, 872	40, 963	92, 154	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	42	63	△21
7	報償費	10	10	0
8	旅費	5	3	2
10	需用費	152, 557	113, 929	38, 628
11	役務費	1, 067	1, 400	△333
12	委託料	90, 726	88, 049	2, 677
13	使用料及び賃借料	421	418	3
26	公課費	7	0	7

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	150, 253	94, 582			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	53	保育士・幼稚園教諭等給食代	3, 523
22	3	1	1	125	学校給食代	115, 135
22	3	1	1	131	保育園・幼稚園給食代	31, 595

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(2-1) 給食センター維持管理経費			事業費	29,439

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために																			
	施策 5-2 教育環境の整備																			
根拠法令等	学校給食法 東員町学校給食センター設置条例 東員町学校給食センター設置条例施行規則																			
全体事業概要	安全・安心な美味しい給食を提供するため、学校給食センターの施設・設備の保守点検・維持管理に加え計画的な改修工事を行うことにより、施設全体の長寿命化を図ります。																			
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">備品購入費（スタッキングカート追加購入）</td> <td style="text-align: right;">779,900円</td> </tr> <tr> <td>設備修繕料</td> <td style="text-align: right;">3,754,571円</td> </tr> <tr> <td>【内訳】 ボイラー設備修繕</td> <td style="text-align: right;">676,500円</td> </tr> <tr> <td>ボイラー燃焼筒取替修繕</td> <td style="text-align: right;">644,600円</td> </tr> <tr> <td>ボイラー減圧弁取替修繕</td> <td style="text-align: right;">671,000円</td> </tr> <tr> <td>消毒保管機電磁弁修繕ほか</td> <td style="text-align: right;">262,471円</td> </tr> <tr> <td>その他修繕</td> <td style="text-align: right;">1,500,000円</td> </tr> <tr> <td>設計監理委託料 プレハブ冷蔵庫設計</td> <td style="text-align: right;">898,700円</td> </tr> <tr> <td>厨房機器保守点検委託料</td> <td style="text-align: right;">1,204,500円</td> </tr> </table>		備品購入費（スタッキングカート追加購入）	779,900円	設備修繕料	3,754,571円	【内訳】 ボイラー設備修繕	676,500円	ボイラー燃焼筒取替修繕	644,600円	ボイラー減圧弁取替修繕	671,000円	消毒保管機電磁弁修繕ほか	262,471円	その他修繕	1,500,000円	設計監理委託料 プレハブ冷蔵庫設計	898,700円	厨房機器保守点検委託料	1,204,500円
備品購入費（スタッキングカート追加購入）	779,900円																			
設備修繕料	3,754,571円																			
【内訳】 ボイラー設備修繕	676,500円																			
ボイラー燃焼筒取替修繕	644,600円																			
ボイラー減圧弁取替修繕	671,000円																			
消毒保管機電磁弁修繕ほか	262,471円																			
その他修繕	1,500,000円																			
設計監理委託料 プレハブ冷蔵庫設計	898,700円																			
厨房機器保守点検委託料	1,204,500円																			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
29,439	68,301	△38,862	73,053	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	22,691	24,518	△1,827
11	役務費	86	86	0
12	委託料	5,882	8,219	△2,337
14	工事請負費	0	26,814	△26,814
17	備品購入費	780	8,664	△7,884

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	25,187	4,252			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	8	学校給食センター使用料	6,033
22	3	1	1	126	学校給食センター利用負担金	19,146
22	3	1	1	499	その他雑入	8

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(1-1) 保育士人件費	事業費	181,706		

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員41名分（保育園保育士） 再任用短時間勤務職員1名分（保育園保育士）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
181,706		175,629		6,077	158,948
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	91,053	85,767	5,286	
3	職員手当等	44,187	44,155	32	
4	共済費	46,466	45,707	759	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		32,184	149,522	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	2	1	保育所保育料	32,184

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(2-1) 調理員人件費			事業費	30,512

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員6名分（保育園調理員）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
30,512		32,832		△2,320	31,738
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	15,695	16,358	△663	
3	職員手当等	7,368	8,307	△939	
4	共済費	7,449	8,167	△718	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	30,512

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	278,950

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金等共済費、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員40名分（保育園保育士、調理員） パートタイム会計年度任用職員162名分（保育園保育士、支援員、調理員、栄養士）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
278,950		238,054		40,896	92,031
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	90,584	96,220	△5,636	
2	給料	101,676	95,144	6,532	
3	職員手当等	41,971	29,138	12,833	
4	共済費	41,558	14,931	26,627	
8	旅費	3,161	2,621	540	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	278,950

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(4-1) 保育園運営費	事業費			68,887

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	児童福祉法関連法令、子ども・子育て支援法関連法令、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等				
全体事業概要	<p>家庭と緊密な連携の下に、子どもの状況や発達過程を踏まえ、保育における環境を通して、養護及び教育を一体的に展開します。</p> <p>保育の必要性を認定した児童に対し、健全な心身の発達の援助を図ることで、健やかな成長に繋がる活動が展開される。その結果、入所する子どもの生命の保持及び情緒の安定が図られます。また、発達や学びの連続性を踏まえた保育・教育を行うことにより、小学校への円滑な移行や接続ができます。</p>				
主な経費内容	給食材料費				27,588,000円
	三歳未満児	12ヶ月×250人			
	三歳以上児(おやつ代)	12ヶ月×480人			
	消毒等委託料				8,277,000円
	保育園消毒委託	6時間×242日×6名			
	子育てのための保育施設等利用給付費				6,660,000円
	認可外保育園分	12ヶ月×5名分			
	未移行幼稚園分	12ヶ月×10名分			
	預かり保育分	12ヶ月×10名分			

		事 業 費			
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
		68,887	87,013	△18,126	85,307
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	2,660	2,620	40	
7	報償費	340	190	150	
8	旅費	64	176	△112	
10	需用費	36,153	58,255	△22,102	
11	役務費	1,046	1,962	△916	
12	委託料	18,301	9,847	8,454	
13	使用料及び賃借料	80	40	40	
17	備品購入費	2,171	2,411	△240	
18	負担金補助及び交付金	1,412	1,300	112	
19	扶助費	6,660	10,212	△3,552	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,624	0	42,174	14,089

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
14	1	1	2	2	一時保育利用者負担金	248
15	1	1	2	1	保育所保育料	32,183
16	1	1	2	3	子どものための教育・保育給付費負担金	2,302
16	1	1	2	4	子育てのための施設等利用給付交付金	5,106
16	2	2	2	8	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	190
16	2	2	2	15	保育対策総合支援事業費補助金	1,080
17	1	2	2	3	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	1,393
					子育てのための施設等利用給付県負担金 他	12,296

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	12,620

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の運営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員3名分 (学校教育課 ALT)

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
12,620		0		12,620	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	12,620	0	12,620	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	12,620

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(5-1) 学校教育事務局経費			事業費	28,519

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律、小学校設置基準、中学校設置基準他

全体事業概要	16年一貫教育プランを実践する事業を行うほか、充実した学校運営を行うことを目的に、学校図書館司書専門員を配置し、図書館運営や授業支援を行い、教職員指導力向上を目的とした指導員を派遣し、学校支援を行います。
--------	--

主な経費内容	講師等謝礼 3,675,000円 巡回相談 43日分 教職員指導力向上特別指導員報償 40日×2人分 16年一貫教育プラン実践事業講師謝礼 2回分 他	
	学校図書館司書配置委託料 3,640,000円 小学校5校 各校年間36日 1日5時間30分勤務 神田小学校 年間72日 1日5時間30分勤務	
	ICT支援業務委託 17,430,000円 ICT支援員 2名で8校を巡回	

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
28,519	12,394	16,125	13,400

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	293	293	0
7	報償費	4,079	3,855	224
8	旅費	127	94	33
10	需用費	1,208	2,050	△842
11	役務費	68	70	△2
12	委託料	21,111	3,322	17,789
13	使用料及び賃借料	60	0	60
17	備品購入費	0	275	△275
18	負担金補助及び交付金	1,573	2,435	△862

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
168	0	0	28,351

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	3	3	1	7	子ども支援ネットワーク・アクション事業委託金	168

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(6-1) A L T派遣事業			事業費	449

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、東員町外国語指導助手任用規則				
全体事業概要	A L Tを派遣することで生徒が実際の英語に触れる機会を充実させ、ネイティブ・スピーカーを活用することで授業でのコミュニケーション力（日常対話）の向上を目指し指導します。また、授業で使用する教材開発や授業方法でも、英語科教員を支援し、「とういん英語検定」作成にもネイティブスピーカーとして参加します。				
主な経費内容	A L T負担金 自治体国際化協会負担金 A L T傷害保険負担金				264,000円 2人 2人

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
449		1,261		△812	
				762	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	20	737	△717	
10	需用費	55	25	30	
17	備品購入費	110	50	60	
18	負担金補助及び交付金	264	449	△185	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	449

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(1-1) 用務員人件費			事業費	5,854

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（小学校用務員）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
5,854		5,776		78	5,473
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	2,960	2,895	65	
3	職員手当等	1,376	1,369	7	
4	共済費	1,518	1,512	6	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,854

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	64,818

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、期末手当、地域手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員34名分（小学校用務員、学習支援員、外国人指導員、少人数非常勤講師）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
64,818		60,364		4,454	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	54,696	53,792	904	
2	給料	65	63	2	
3	職員手当等	8,929	5,684	3,245	
8	旅費	1,128	825	303	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	64,818

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(5-1) 学校管理経費			事業費	24,672

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令 条例等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	小学校では、国語・算数を中心に、少人数指導及びT T（ティーム ティーチング）指導等を実施します。  特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、担任や特別支援教育コーディネーター等と連携を図り一人ひとりのニーズに応じた支援を実施します。				
主な経費内容	一般消耗品 学級数割 62学級分 児童数割 1,478人分 平等割 6校分 少額備品(児童用机・椅子等) 6校分 他				8,965,000円
	学校用務委託料 5校分（三和、稲部、笹尾西、笹尾東、城山）				8,103,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
24,672	23,020	1,652	47,746	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	909	976	△67
10	需用費	9,198	8,241	957
11	役務費	2,292	2,485	△193
12	委託料	8,103	8,103	0
13	使用料及び賃借料	2,177	1,026	1,151
17	備品購入費	1,477	1,673	△196
18	負担金補助及び交付金	516	516	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	24,672

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(6-1) 健康管理経費			事業費	6,248

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	学校保健安全法関連				
全体事業概要	児童生徒の心身の健康及び保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、その他保健に関する事項について実施します。				
主な経費内容	報酬 校医報酬 6校 1,500人分 歯科医師報酬 6校 1,500人分 薬剤師報酬 6校分 眼科医師報酬 1年生 260人分 耳鼻科医師報酬 1年生 260人分				5,543,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,248		6,283		△35	5,812
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	5,543	5,522	21	
10	需用費	150	150	0	
11	役務費	555	611	△56	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,248

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(1-1) 教育振興経費			事業費	17,670

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他

全体事業概要	いじめ・不登校対策、学力向上への取り組み、就学援助、教職員の各種研究会への参加など、小学校の教育振興を図ります。  児童の学級満足度調査（QU調査）や、総合学力調査（IRT）を実施することで、義務教育を円滑に実施します。
--------	--

主な経費内容	学力調査委託料 <span style="float: right;">2,531,000円</span> 1、2、3年生[算、国]×1回、4年生[算、国]×1回、[理]×2回 5年生[算、国、社]×1回、[理]×2回、6年生[算、国、理、社]×1回、[理、社]×2回  リーディングスキルテスト「RST」 6年生×1回  不登校児童対策調査委託料 <span style="float: right;">1,518,000円</span> 1年生×2回、2～6年生×3回  就学援助費 <span style="float: right;">10,606,000円</span> 準要保護 132人 特別支援教育 28人
--------	---

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
17,670	18,862	△1,192	17,057

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	248	248	0
12	委託料	4,049	3,654	395
18	負担金補助及び交付金	2,767	4,967	△2,200
19	扶助費	10,606	9,993	613

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
465	0	1,418	15,787

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	5	1	3	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	465
22	3	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	1,418

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(2-1) 教材整備費	事業費			8,963

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	文部科学大臣の指定する教科用図書に関する指導書等を整備し、教材研究を行ったり授業で活用することで小学校学習指導要領に則った指導を行います。				
主な経費内容	一般消耗品 62学級分 6,077,000円 学級数割 1,478人分 児童数割 6校分 平等割 6校分 他 少額備品 電子教材使用料(6ヵ月分) 1,188,000円 デジタル教材使用料 1,478ライセンス (R3.9.1~R8.8.31の5年間使用予定)				

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
8,963		16,241		△7,278	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費		6,616	15,546	△8,930
13	使用料及び賃借料		1,188	0	1,188
17	備品購入費		1,159	695	464

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	
0		0	
その他		一般財源	
0		8,963	

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(3-1) 特色ある学校づくり事業経費			事業費	1,199

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他

全体事業概要	学校教育指導方針の実現を図り、学校現場で主体性を持って迅速・的確に教育の今日的課題を把握し、適切に対応する事業を行う。児童生徒を中心とする教育活動を充実させ基礎学力・基礎体力の定着を目指す。
--------	---

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">講師等謝礼</td> <td style="width: 20%;">6校分</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">688,000円</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品</td> <td>6校分</td> <td style="text-align: right;">423,000円</td> </tr> </table>	講師等謝礼	6校分	688,000円	一般消耗品	6校分	423,000円
講師等謝礼	6校分	688,000円					
一般消耗品	6校分	423,000円					

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,199	0	1,199	0	節
7	報償費	688	0	増減額 688
10	需用費	490	0	490
11	役務費	21	0	21

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,199

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(1-1) 用務員人件費			事業費	5,563

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（中学校用務員）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,563	9,144	△3,581	8,791	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	2,842	5,141	△2,299
3	職員手当等	1,284	1,916	△632
4	共済費	1,437	2,087	△650

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,563

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	29,539

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、期末手当、地域手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員24名分（中学校用務員、部活指導員、学習支援員、少人数非常勤講師）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
29,539		23,678		5,861	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	24,402	21,515	2,887	
2	給料	1,726	126	1,600	
3	職員手当等	3,123	1,821	1,302	
8	旅費	288	216	72	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
1,792		0	0	27,747

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	2	7	2	4	教育支援体制整備事業費補助金	1,792

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(5-1) 学校管理経費			事業費	8,108

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令 条 例 等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	<p>中学校では、数学・英語を中心に、少人数指導及びT T (ティーム ティーチング) 指導等を実施します。また、専門的な指導が行えるよう、定数で配置されない芸能教科等についても配置します。</p> <p>特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、担任や特別支援教育コーディネーター等と連携を図り一人ひとりのニーズに応じた支援を実施します。</p>				
主な経費内容	一般消耗品				2,390,000円
	学級数割	25学級分			
	児童数割	723人分			
	平等割	2校分			
	少額備品	2校分	他		

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,108	4,881	3,227	15,781	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	690	717	△27
10	需用費	2,500	2,628	△128
11	役務費	1,029	1,102	△73
12	委託料	1,735	0	1,735
13	使用料及び賃借料	1,234	129	1,105
17	備品購入費	746	131	615
18	負担金補助及び交付金	174	174	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	8,108

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(6-1) 健康管理経費			事業費	2,642

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	学校保健安全法関連				
全体事業概要	児童生徒の心身の健康及び保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、その他保健に関する事項について実施します。				
主な経費内容	報酬 校医報酬 2校 723人分 歯科医師報酬 2校 723人分 薬剤師報酬 2校分 眼科医師報酬 1年生 275人分 耳鼻科医師報酬 1年生 275人分				2,183,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
2,642		2,793		△151	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	2,249	2,190	59	
10	需用費	94	91	3	
11	役務費	299	512	△213	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	その他
0		0	0
			一般財源
			2,642

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(1-1) 教育振興経費			事業費	18,265

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令 条例等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	<p>いじめ・不登校対策、学力向上への取り組み、就学援助、教職員の各種研究会への参加など、中学校の教育振興を図ります。</p> <p>生徒の学級満足度調査（QU調査）や、総合学力調査（IRT）を実施することで、義務教育を円滑に実施します。</p>				
主な経費内容	<p>学力調査委託料 1,814,000円 1年生[算、国、理、社]×1回、2、3年生[算、国、英、理、社]×1回</p> <p>リーディングスキルテスト「RST」 2年生×1回</p> <p>不登校児童対策調査委託料 788,000円 1～3年生×3回</p> <p>就学援助費 9,398,000円 準要保護 70人 特別支援教育 10人</p>				

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
18,265		18,718		△453	18,001
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	50	0	50	
10	需用費	724	451	273	
11	役務費	220	0	220	
12	委託料	2,738	1,932	806	
13	使用料及び賃借料	1,435	0	1,435	
18	負担金補助及び交付金	3,700	7,349	△3,649	
19	扶助費	9,398	8,986	412	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
255		0		1,512	16,498	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	5	2	2	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	255
22	3	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	1,512



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(2-1) 教材整備費			事業費	9,232

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他

全体事業概要	文部科学大臣の指定する教科用図書に関する指導書等を整備し、教材研究を行ったり授業で活用することで小学校学習指導要領に則った指導を行います。
--------	---

主な経費内容	一般消耗品 3,467,000円 学級数割 25学級分 児童数割 723人分 平等割 2校分 少額備品 2校分  教師用教科書・指導書 3,550,000円 教科書、教科書(朱)、指導書、副教材。デジタル教科書 全校分  電子教材使用料(6ヵ月分) 555,000円 デジタル教材使用料 723ライセンス (R3.9.1~R8.8.31の5年間使用予定)
--------	---

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
9,232	4,422	4,810	598

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	7,250	3,959	3,291
13	使用料及び賃借料	555	0	555
17	備品購入費	1,427	463	964

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	9,232

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(3-1) 特色ある学校づくり事業経費			事業費	569

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他

全体事業概要	学校教育指導方針の実現を図り、学校現場で主体性を持って迅速・的確に教育の今日的課題を把握し、適切に対応する事業を行う。児童生徒を中心とする教育活動を充実させ基礎学力・基礎体力の定着を目指す。
--------	---

主な経費内容	講師等謝礼 2校分 370,000円 一般消耗品 2校分 119,000円
--------	--

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
569	0	569	0	
節				
7	報償費	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	370	0	370
13	使用料及び賃借料	129	0	129
		70	0	70

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	569

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(1-1) 教諭人件費			事業費	189,311

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員27名分（幼稚園教諭）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
189,311		201,194		△11,883	211,452
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	91,182	98,469	△7,287	
3	職員手当等	51,276	53,406	△2,130	
4	共済費	46,853	49,319	△2,466	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	189,311

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	29,223

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員36名分（幼稚園教諭、支援員）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
29,223	27,524	1,699	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	24,506	24,307	199
3	職員手当等	4,286	2,786	1,500
8	旅費	431	431	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	29,223

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(3-1) 幼稚園運営費			事業費	25,137

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法関連、幼稚園教育要領 他				
全体事業概要	<p>基本的生活習慣の確立や集団づくりなど小学校への円滑な移行のため、就学前教育の充実に努めます。</p> <p>健康、安全な生活のために必要な日常の習慣を養われ、身体諸機能の調和的発達が図られます。また、集団生活を経験させることで、自主及び自律の精神、正しい理解と態度、正しい言葉使いなどが養われます。</p> <p>16年一貫教育プランにある理念を踏まえた教育を行うことにより、基本的信頼感を育むとともに自主性、自立性を高め小学校への円滑な移行や接続ができます。</p>				
主な経費内容	備品購入費 箱積み木セット 他	7,133,000円			
	幼稚園広域入所負担金 森の風こども園 他	7,560,000円			
	子育てのための保育施設等利用給付費 未移行幼稚園分 12ヶ月×15名分	4,626,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
25,137	28,059	△2,922		36,745
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,042	2,182	△140
8	旅費	183	142	41
10	需用費	1,961	16,761	△14,800
11	役務費	677	797	△120
12	委託料	443	443	0
13	使用料及び賃借料	14	14	0
17	備品購入費	7,133	374	6,759
18	負担金補助及び交付金	8,058	1,794	6,264
19	扶助費	4,626	5,552	△926

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
14,481	0	1,686	8,970			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	3	1	1	子どものための教育・保育給付費負担金	2,774
16	1	3	1	2	子育てのための施設等利用給付交付金	2,775
17	1	5	1	1	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	1,387
17	1	5	1	2	子育てのための施設等利用給付県負担金	1,387
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金	5,153
17	2	7	1	1	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	1,005
20	2	5	1	1	みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	1,500
22	3	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	186

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業名	(1-1) 社会教育諸経費			事業費	5,028

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために				
	施 策 6-2 青少年の健全育成				
根拠法令等	社会教育法、生涯学習振興法、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例 東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規程				
全体事業概要	青少年の健全育成を目指し、関係機関・家庭などが一体となって取り組む体制を確立し、 青少年のまちづくり活動などへの参画促進や地域全体での育成支援を推進する。 地域ごとの夜間パトロールや、青少年の非行を未然に防ぐ為の啓発活動、また、自治会単 位の身近な場所での子ども達の居場所づくりへの活動補助金の交付を行う。 大台町との交流を通じて、子ども達が自主的に活動する力を身につける為の支援を行う。				
主な経費内容	文化センター運営審議会委員報酬 (12人×7,000円×3回)	252,000円			
	青少年育成指導員報償費 (23人×20,000円)	460,000円			
	青少年育成町民会議補助金	1,600,000円			
	子ども会活動育成事業補助金 (23自治会×15,000円)	345,000円			
	文庫活動事業補助金 (6自治会×60,000円)	360,000円			
	子ども交流事業委託料	387,000円			
	子ども交流事業バス借上料	217,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,028	4,360	668	3,682	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	252	252	0	
7 報償費	460	460	0	
8 旅費	66	13	53	
10 需用費	138	159	△21	
11 役務費	110	115	△5	
12 委託料	387	0	387	
13 使用料及び賃借料	657	416	241	
17 備品購入費	493	110	383	
18 負担金補助及び交付金	2,465	2,835	△370	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,028

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業名	(2-1) 成人式経費	事業費			565

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
	施 策 6-2 青少年の健全育成

根拠法令 条例等	社会教育法
-------------	-------

全体事業概要	成人として、社会の仲間入りを自覚する機会を提供し、東員町への郷土愛を高め、若者への定住を促す。 式典並びに新成人実行委員会による企画事業の開催を含め、20歳を祝う成人式を挙行する。
--------	---

主な経費内容	実行委員等謝礼 新成人実行委員(出身中学校 2校×5人) 10人×3,000円= 30,000円 一般消耗品 対象者 270人 記念品、記念写真代 419,000円 成人式運営委託料(司会者分) 42,000円
--------	--

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
565	589	△24		545

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	30	72	△42
10	需用費	454	466	△12
11	役務費	39	51	△12
12	委託料	42	0	42

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	565

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(1-1) 文化振興諸経費			事業費	6,269

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために 施策 6-3 文化力の向上
根拠法令等	総合文化センターの設置及び管理に関する条例
全体事業概要	文化団体の自主・自立を促し育成することで、町の文化振興を推進する。 各種団体が作品展示を行う文化祭の業務委託や歌舞伎文化の振興に関する事業への助成を行う。
主な経費内容	文化祭等業務委託 4,527,000円 文化振興事業助成金 400,000円 電子複写機使用料 1,131,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,269		6,269		0	6,066
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	123	123	0	
11	役務費	10	10	0	
12	委託料	4,527	4,527	0	
13	使用料及び賃借料	1,174	1,174	0	
18	負担金補助及び交付金	435	435	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		52	6,217	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	3	コピー機利用料	52



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(2-1) 総合文化センター維持管理経費			事業費	39,947

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
	施策 6-1 生涯学習の推進
根拠法令等	総合文化センターの設置及び管理に関する条例

全体事業概要	<p>市民が安心して施設を利用でき、利用者のニーズに応じた適用を検討するなどして、施設の有効活用を図る。</p> <p>総合文化センターの施設及び設備に係る保守点検・修繕などを行うことで、施設の適正な維持管理を行う。</p>
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>空調等燃料代</td><td style="text-align: right;">3,960,000円</td></tr> <tr><td>電気代</td><td style="text-align: right;">7,954,000円</td></tr> <tr><td>施設等修繕料</td><td style="text-align: right;">2,075,000円</td></tr> <tr><td>空調設備保守点検業務委託料</td><td style="text-align: right;">4,078,000円</td></tr> <tr><td>施設清掃業務委託料</td><td style="text-align: right;">3,797,000円</td></tr> <tr><td>用地借地料 5筆 7009㎡</td><td style="text-align: right;">1,402,000円</td></tr> </table>	空調等燃料代	3,960,000円	電気代	7,954,000円	施設等修繕料	2,075,000円	空調設備保守点検業務委託料	4,078,000円	施設清掃業務委託料	3,797,000円	用地借地料 5筆 7009㎡	1,402,000円
空調等燃料代	3,960,000円												
電気代	7,954,000円												
施設等修繕料	2,075,000円												
空調設備保守点検業務委託料	4,078,000円												
施設清掃業務委託料	3,797,000円												
用地借地料 5筆 7009㎡	1,402,000円												

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
39,947	37,905	2,042	45,839	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	15,777	16,284	△507
11	役務費	522	433	89
12	委託料	21,450	18,988	2,462
13	使用料及び賃借料	2,198	2,200	△2

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	3,206	36,741

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
15	1	5	2	1	文化会館使用料	1,000
15	1	5	2	2	中央公民館使用料	1,000
15	1	5	2	3	その他施設使用料	600
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	600
22	3	1	1	4	公衆電話使用料等	6

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(3-1) 文化事業イベント経費			事業費	26,342

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために 施策 6-3 文化力の向上
根拠法令等	文化芸術基本法 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律
全体事業概要	様々な文化事業を行い、町民が文化に触れる機会を提供する。 こども歌舞伎・日本の第九演奏会・音楽祭・ミュージカルの町民参加型の文化事業を開催することで文化の発展と、町内外に広く情報を発信し、文化振興を図る。
主な経費内容	自主文化イベント委託料 こども歌舞伎公演（第25回記念公演） 6,900,000円 町民参加型ミュージカル公演 6,000,000円 こどもミュージカル ワークショップ・発表会 1,000,000円 東員「日本の第九」演奏会 3,905,000円 ひばりホール技術員委託料 常駐・追加 7,262,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
26,342		26,392		△50	20,794
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	350	405	△55	
11	役務費	199	197	2	
12	委託料	25,793	25,790	3	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		6,920		19,422
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	93	三重県市町職員互助会公益事業助成金	3,000
22	3	1	1	151	文化会館入場料	3,900
22	3	1	1	152	物品販売手数料	20

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(4-1) 文化施設整備費			事業費	44,150

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために																																												
	施策 6-1 生涯学習の推進																																												
根拠法令 条例等	総合文化センターの設置及び管理に関する条例																																												
全体事業概要	文化振興の拠点となる施設の整備・充実を図る。 総合文化センター等施設の老朽化により、軽微な修繕では対応が難しいものが増えて いることから、効率的かつ計画的に改修工事等を行う。																																												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合文化センター非常用発電機更新工事設計業務委託料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,100,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>監理業務委託料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">690,800円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合文化センター空調設備制御盤改修工事</td> <td>設計業務委託料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">943,800円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>監理業務委託料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">693,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事請負費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合文化センター非常用発電機更新工事</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,531,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合文化センター空調設備盤改修工事</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,191,000円</td> <td></td> </tr> </table>					委託料					総合文化センター非常用発電機更新工事設計業務委託料			1,100,000円		〃	監理業務委託料		690,800円		総合文化センター空調設備制御盤改修工事	設計業務委託料		943,800円		〃	監理業務委託料		693,000円		工事請負費					総合文化センター非常用発電機更新工事			25,531,000円		総合文化センター空調設備盤改修工事			15,191,000円	
委託料																																													
総合文化センター非常用発電機更新工事設計業務委託料			1,100,000円																																										
〃	監理業務委託料		690,800円																																										
総合文化センター空調設備制御盤改修工事	設計業務委託料		943,800円																																										
〃	監理業務委託料		693,000円																																										
工事請負費																																													
総合文化センター非常用発電機更新工事			25,531,000円																																										
総合文化センター空調設備盤改修工事			15,191,000円																																										

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
44,150	58,730	△14,580	880	
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	3,428	4,904	△1,476
14	工事請負費	40,722	53,826	△13,104

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		33,000		0	11,150	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	5	1	4	一般事業債	33,000

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	(1-1) 公民館諸事業経費			事業費	3,719

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施 策 6-1 生涯学習の推進 社会教育法、生涯学習振興法、総合文化センターの設置及び管理に関する条例
全体事業概要	地域の学習拠点、家庭教育支援拠点として利用者のニーズに応じた運用を検討するなど、施設の有効利用・利便性を図る。 公民館での作品展示やサークル活動の充実、また、生涯学習の企画運営に参画するコーディネーター（指導者等）を募集し、人材の発掘と育成を図るとともに、若者から高齢者までを対象とした学習機会の拡充に努める。
主な経費内容	子ども体験学習講師謝礼 180,000円 公民館講座運営委託料 3,072,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,719		3,719		0	3,554
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	180	180	0	
10	需用費	54	54	0	
11	役務費	132	132	0	
12	委託料	3,353	3,353	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,719

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	(2-1) 笹尾コミュニティーセンター経費			事業費	32,306

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施策 6-1 生涯学習の推進 社会教育法、生涯学習振興法、笹尾コミュニティーセンターの設置及び管理に関する条例

全体事業概要	中央公民館の分館として、地域住民の芸術、文化及び社会教育の向上を図り併せて社会福祉の増進に寄与するため、地域住民のクラブ・サークル活動や地元自治会等のコミュニティ活動などに施設を提供する。
--------	--

主な経費内容	電気代 1,400,000円 空調工事設計業務委託料 644,400円 空調工事監理業務委託料 429,600円 LED化工事設計業務委託料 1,081,000円 LED化工事監理業務委託料 432,000円 空調工事費 10,740,000円 LED化工事費 15,450,000円 音響装置（ミキサー）購入 284,000円
--------	---

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
32,306	23,215	9,091	7,180	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	1,717	2,171	△454	
11 役務費	132	117	15	
12 委託料	3,814	2,509	1,305	
13 使用料及び賃借料	169	178	△9	
14 工事請負費	26,190	18,240	7,950	
17 備品購入費	284	0	284	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	24,000	2,106	6,200

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	2	4	笹尾コミュニティーセンター使用料	2,100
22	3	1	1	3	コピー機利用料	5
22	3	1	1	4	公衆電話使用料等	1
23	1	5	1	4	一般事業債	8,800
23	1	5	1	5	地域活性化事業債	15,200

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費
事業名	(1-1) 図書館経費			事業費	11,299

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施 策 6-1 生涯学習の推進 社会教育法、図書館法、東員町総合文化センターの設置及び管理に関する条例

全体事業概要	町民に様々な学習のできる場を提供するため、図書を中心とした資料の収集、整理、保存を行うことを基軸として、閲覧、貸出・予約、リクエスト、レファレンス（調べ物のお手伝い）、複写等の各種サービスを行う。また、子ども読書活動を推進するためボランティア団体による読み聞かせ会などの事業を行う。
--------	---

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通旅費</td><td style="text-align: right;">207,280円</td></tr> <tr><td>新聞・雑誌代</td><td style="text-align: right;">1,917,527円</td></tr> <tr><td>図書館情報システム機器保守料</td><td style="text-align: right;">483,560円</td></tr> <tr><td>図書館情報システムシステムサポート料</td><td style="text-align: right;">607,200円</td></tr> <tr><td>読書振興事業委託料</td><td style="text-align: right;">236,400円</td></tr> <tr><td>図書出版情報目録作成委託料</td><td style="text-align: right;">220,000円</td></tr> <tr><td>図書館情報システム使用料</td><td style="text-align: right;">430,320円</td></tr> <tr><td>図書購入費</td><td style="text-align: right;">5,232,000円</td></tr> <tr><td>図書館司書講習受講料（1人）</td><td style="text-align: right;">143,000円</td></tr> </table>	普通旅費	207,280円	新聞・雑誌代	1,917,527円	図書館情報システム機器保守料	483,560円	図書館情報システムシステムサポート料	607,200円	読書振興事業委託料	236,400円	図書出版情報目録作成委託料	220,000円	図書館情報システム使用料	430,320円	図書購入費	5,232,000円	図書館司書講習受講料（1人）	143,000円
普通旅費	207,280円																		
新聞・雑誌代	1,917,527円																		
図書館情報システム機器保守料	483,560円																		
図書館情報システムシステムサポート料	607,200円																		
読書振興事業委託料	236,400円																		
図書出版情報目録作成委託料	220,000円																		
図書館情報システム使用料	430,320円																		
図書購入費	5,232,000円																		
図書館司書講習受講料（1人）	143,000円																		

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11,299	10,677	622	17,771	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	208	185	23	
10 需用費	2,524	2,309	215	
11 役務費	431	432	△1	
12 委託料	1,622	1,602	20	
13 使用料及び賃借料	515	664	△149	
17 備品購入費	5,809	5,298	511	
18 負担金補助及び交付金	190	187	3	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	56	11,243

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	3	コピー機利用料	31
22	3	1	1	499	その他雑入	25

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	(1-1) 文化財保護経費			事業費	2,352

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために 施策 6-3 文化力の向上
根拠法令等	文化財保護法、東員町文化財保護条例、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例、東員町教育関係事業補助金等交付要綱
全体事業概要	文化財調査委員会の建議や郷土資料館の運営等を通じて町内の重要な文化財の保存と活用を図り、今後の世代へ継承する。
主な経費内容	文化財調査委員会委員報酬 (7人、2回) 98,000円 郷土資料館LED化改修 539,000円 重要樹木 (町指定) 保護作業委託 387,750円 文化財保存団体補助金 951,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,352		1,519		833	1,651
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	98	0	98	
10	需用費	771	100	671	
11	役務費	4	0	4	
12	委託料	468	468	0	
17	備品購入費	60	0	60	
18	負担金補助及び交付金	951	951	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,352

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業名	(1-1) スポーツ推進委員経費	事業費			707

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために				
	施策 6-4 スポーツの振興				
根拠法令 条例等	スポーツ基本法 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例 東員町スポーツ推進委員に関する規則				
全体事業概要	スポーツの必要性や重要性に関する啓発活動を推進するとともに、様々なスポーツ情報の収集・提供を図り、町民のスポーツへの関心や健康管理の向上を図る。				
主な経費内容	スポーツ推進委員報酬 (17,000円×15人)	255,000円			
	北勢スポーツ推進員連絡協議会負担金	15,000円			
	三重県スポーツ推進委員連絡協議会負担金	30,000円			
	東海四県スポーツ推進委員研修会負担金	172,900円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
707		737		△30	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	255	255	0	
8	旅費	167	167	0	
10	需用費	14	14	0	
18	負担金補助及び交付金	271	301	△30	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	707

財源内訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
					充当額



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業名	(2-1) 保健体育諸経費			事業費	177

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために		
	施 策 6-4 スポーツの振興		
根拠法令 条例等	東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規定		
全体事業概要	公用車の維持管理に関する経費が主なものです。		
主な経費内容	公用車燃料代	40,590円	
	体育施設使用申請書印刷代	98,010円	
	公用車損害保険料	12,740円	

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
177		268		△91	206
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	7	5	2	
10	需用費	151	215	△64	
11	役務費	19	39	△20	
26	公課費	0	9	△9	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	177

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(1-1) 体育振興経費	事業費	21,499		

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために				
	施策 6-4 スポーツの振興				
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例 東員町教育関係事業補助金等交付要綱				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	体育行事運営委託料 (スポーツイベント・美し国三重市町対抗駅伝・体育館窓口業務 ・デモンストレーション運営業務) 10,859,000円 スポーツ協会補助金 5,198,000円				

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
21,499	25,406	△3,907	22,285	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	300	300	0
10	需用費	3,627	4,027	△400
11	役務費	0	39	△39
12	委託料	10,859	10,917	△58
13	使用料及び賃借料	1,320	1,320	0
15	原材料費	99	99	0
18	負担金補助及び交付金	5,284	8,694	△3,410
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
500	0	1,400	19,599			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	1	学校施設開放使用料	1,400
17	2	7	3	2	三重とこわか国体会場市町運営交付金	500

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(2-1) 総合体育館・武道館経費			事業費	8,253

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
	施策 6-4 スポーツの振興
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
主な経費内容	電気代 1,363,000円 清掃業務委託 総合体育館 年12回 武道館 年12回 2,492,270円 施設管理委託料 休日・夜間 2,182,996円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,253	8,729	△476	7,601	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	1,680	2,037	△357	
11 役務費	181	248	△67	
12 委託料	6,134	6,164	△30	
13 使用料及び賃借料	258	280	△22	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	4,644	3,609			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	2	総合体育館・武道館使用料	4,608
22	3	1	1	5	自販機電気代	36

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(3-1) 陸上競技場経費	事業費			5,657

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
	施 策 6-4 スポーツの振興
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例 東員町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 令和2年度から指定管理者による管理運営を行い、施設利用者が快適に使用できる環境づくりと、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
主な経費内容	指定管理料 5,000,000円 用地借地料 2筆 2,117㎡ 423,400円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,657	5,845	△188	14,559	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	233	171	62
12	委託料	5,000	5,250	△250
13	使用料及び賃借料	424	424	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,657

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(5-1) 中央球場・テニスコート経費			事業費	9,113

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために				
	施策 6-4 スポーツの振興				
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	電気代				2,062,000円
	中央球場・中央テニスコート面管理委託料 芝刈 年8回 除草剤散布 年3回 整地等 年2回				4,116,200円
	中央球場・中央テニスコート緑地管理委託料 低木剪定 年2回 中高木剪定 年1回 防虫防除等 年2回				1,761,100円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
9,113		9,590		△477	
				前々年度決算額 8,390	
		節		増減額	
10	需用費	2,147	2,632	△485	
11	役務費	19	11	8	
12	委託料	6,947	6,947	0	

本年度当初予算の財源内訳					
国県支出金		地方債		その他	
0		0		720	
				一般財源 8,393	
財源内訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
15	1	5	3	6	中央球場・テニスコート使用料
22	3	1	1	5	自販機電気代
					702
					18
					充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(6-1) 城山球場・テニスコート経費			事業費	6,669

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために				
	施策 6-4 スポーツの振興				
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	電気代				1,206,000円
	城山球場・城山テニスコート面管理委託料				
	除草剤散布 年3回				
	整地等 年2回				1,613,700円
	城山球場・城山テニスコート緑地管理委託料				
	低木剪定 年1回				
	中高木剪定 年1回				
	防虫防除等 年2回				847,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
6,669		6,880		△211	
		節		前々年度決算額	
				5,891	
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	1,261	1,467	△206	
11	役務費	15	15	0	
12	委託料	5,393	5,398	△5	

本年度当初予算の財源内訳					
国県支出金		地方債		その他	
0		0		2,200	
				4,469	
財源内訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
15	1	5	3	5	城山球場・テニスコート使用料
					2,200
					充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(7-1) 長深グラウンド経費			事業費	2,281

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施 策 6-4 スポーツの振興 スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
主な経費内容	長深グラウンド面管理委託料 芝刈 年6回 除草剤散布 年6回 整地等 年2回  2,120,800円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,281		2,280		1	1,936
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	25	24	1	
12	委託料	2,256	2,256	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		20	2,261	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	7	長深グラウンド使用料	20

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(8-1) 体育施設整備費			事業費	228,310

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために																				
	施策 6-4 スポーツの振興																				
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例																				
全体事業概要	スポーツ振興の拠点となる施設の整備・充実を図る。 体育施設・設備等が老朽化が進み、令和3年度は総合体育館アリーナの屋根の改修工事及び町民プールの廃止に伴い解体工事を予定しております。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。																				
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">委託料</td> </tr> <tr> <td>総合体育館屋根改修工事監理業務委託</td> <td style="text-align: right;">1,039,500円</td> </tr> <tr> <td>総合体育館非常用発電機設置工事設計・管理業務委託</td> <td style="text-align: right;">4,901,600円</td> </tr> <tr> <td>武道館LED化改修工事設計・管理業務委託</td> <td style="text-align: right;">817,300円</td> </tr> <tr> <td>町民プール解体工事設計・監理業務委託</td> <td style="text-align: right;">2,970,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工事請負費</td> </tr> <tr> <td>総合体育館屋根改修工事</td> <td style="text-align: right;">74,146,000円</td> </tr> <tr> <td>総合体育館非常用発電機設置工事</td> <td style="text-align: right;">42,132,000円</td> </tr> <tr> <td>武道館LED化改修工事</td> <td style="text-align: right;">7,008,100円</td> </tr> <tr> <td>町民プール解体工事</td> <td style="text-align: right;">95,294,100円</td> </tr> </table>	委託料		総合体育館屋根改修工事監理業務委託	1,039,500円	総合体育館非常用発電機設置工事設計・管理業務委託	4,901,600円	武道館LED化改修工事設計・管理業務委託	817,300円	町民プール解体工事設計・監理業務委託	2,970,000円	工事請負費		総合体育館屋根改修工事	74,146,000円	総合体育館非常用発電機設置工事	42,132,000円	武道館LED化改修工事	7,008,100円	町民プール解体工事	95,294,100円
委託料																					
総合体育館屋根改修工事監理業務委託	1,039,500円																				
総合体育館非常用発電機設置工事設計・管理業務委託	4,901,600円																				
武道館LED化改修工事設計・管理業務委託	817,300円																				
町民プール解体工事設計・監理業務委託	2,970,000円																				
工事請負費																					
総合体育館屋根改修工事	74,146,000円																				
総合体育館非常用発電機設置工事	42,132,000円																				
武道館LED化改修工事	7,008,100円																				
町民プール解体工事	95,294,100円																				

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
228,310	42,621	185,689	4,598	
節				
12	委託料	9,729	7,294	2,435
14	工事請負費	218,581	35,327	183,254

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	198,700	10,000	19,610			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	10,000
23	1	5	1	1	学校教育施設等整備事業債	56,300
23	1	5	1	5	地域活性化事業債	7,000
23	1	5	1	6	公共施設等適正管理推進事業債	88,400
23	1	5	1	7	緊急防災・減災事業債	47,000



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(1-1) 議員報酬等			事業費	75,605

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	地方自治法 東員町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 地方公務員等共済組合法				
全体事業概要	議員に報酬・期末手当を支給する。 共済給付金の給付に要する費用等について町議会議員共済会に地方公共団体の負担金を支出する。				
主な経費内容	議員報酬	43,106,968円			
	議員期末手当	18,175,520円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
75,605		76,568		△963	
		節		本年度当初予算額	前年度当初予算額
1	報酬	43,107	43,107	0	
3	職員手当等	18,176	18,383	△207	
4	共済費	14,322	15,078	△756	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	75,605

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	30,129

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員3名分（議会事務局）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
30,129	31,092	△963	30,307	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	14,223	14,509	△286
3	職員手当等	8,607	8,966	△359
4	共済費	7,299	7,617	△318

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	30,129

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,184

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（議会事務局）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,184		1,990		194	1,907
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	1,775	1,723	52	
3	職員手当等	385	243	142	
8	旅費	24	24	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,184

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(4-1) 議会運営費			事業費	8,938

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために 施策 4-1 効率的行財政の運営								
根拠法令等	地方自治法 東員町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 東員町議会政務活動費の交付に関する条例								
全体事業概要	陳情、各種会議出席、常任委員会、議会運営委員会先進地視察等を実施する。 町政に関する調査研究を推進し、議会活動の充実を図るため、政務活動費を議員に対して交付する。 町議会会議録を作成し、インターネット公開する。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">議員旅費</td> <td style="text-align: right;">2,082,760円</td> </tr> <tr> <td>議事録作成委託料</td> <td style="text-align: right;">787,600円</td> </tr> <tr> <td>県町村議長会負担金</td> <td style="text-align: right;">1,476,960円</td> </tr> <tr> <td>政務活動費</td> <td style="text-align: right;">1,680,000円</td> </tr> </table>	議員旅費	2,082,760円	議事録作成委託料	787,600円	県町村議長会負担金	1,476,960円	政務活動費	1,680,000円
議員旅費	2,082,760円								
議事録作成委託料	787,600円								
県町村議長会負担金	1,476,960円								
政務活動費	1,680,000円								

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,938	8,630	308	6,567	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	200	200	0
8	旅費	2,689	2,225	464
9	交際費	200	200	0
10	需用費	493	592	△99
11	役務費	46	40	6
12	委託料	1,030	1,127	△97
13	使用料及び賃借料	1,107	1,089	18
18	負担金補助及び交付金	3,173	3,157	16

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	8,938

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	2 文書広報費
事業名	(1-1) 広報費			事業費	6,362

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進				
根拠法令等	東員町議会広報誌の発行に関する条例				
全体事業概要	ケーブルテレビによる議会放映 「東員町議会だより」の発行、配布				
主な経費内容	議会放送番組制作業務委託	4,540,800円			
	議会だより印刷代	1,761,408円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,362	6,607	△245	6,237	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	30	30	0
8	旅費	0	425	△425
10	需用費	1,778	1,598	180
11	役務費	13	13	0
12	委託料	4,541	4,541	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,362

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事業名	(1-1) 監査委員経費			事業費	717

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方自治法 東員町監査委員条例
全体事業概要	決算審査、定期監査、例月出納検査等を実施するための事務経費
主な経費内容	監査委員報酬 474,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
717		602		115	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	474	474	0	
8	旅費	175	55	120	
10	需用費	68	73	△5	

本年度当初予算の財源内訳							
国県支出金		地方債		その他		一般財源	
0		0		0		717	

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 国民健康保険特別会計予算





# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	16,140

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（保険年金課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
16,140		16,503		△363	16,277
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	7,518	7,156	362	
3	職員手当等	4,564	5,347	△783	
4	共済費	4,058	4,000	58	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		16,140	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	16,140

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 一般管理経費			事業費	9,125

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために																				
	施 策 1-3 社会保障の確保																				
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例																				
全体事業概要	国民健康保険業務の共同処理と電算化により、業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。																				
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">諸用紙印刷代（高齢受給者証他）</td> <td style="text-align: right;">79,000円</td> </tr> <tr> <td>封筒印刷代（案内通知等郵送用窓明き封筒）</td> <td style="text-align: right;">96,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（給付案内通知他）</td> <td style="text-align: right;">1,727,000円</td> </tr> <tr> <td>手数料（国保連合会レセプト共同処理他）</td> <td style="text-align: right;">4,737,000円</td> </tr> <tr> <td>保険証作成手数料（被保険者証作成）</td> <td style="text-align: right;">135,000円</td> </tr> <tr> <td>電算作業委託料（事業実績報告等データ処理業務他）</td> <td style="text-align: right;">639,000円</td> </tr> <tr> <td>電算機器保守委託料（国庫補助申請システム機器）</td> <td style="text-align: right;">165,000円</td> </tr> <tr> <td>国保連合会負担金（連合会事業負担金他）</td> <td style="text-align: right;">1,387,000円</td> </tr> </table>					諸用紙印刷代（高齢受給者証他）	79,000円	封筒印刷代（案内通知等郵送用窓明き封筒）	96,000円	諸通知郵送代（給付案内通知他）	1,727,000円	手数料（国保連合会レセプト共同処理他）	4,737,000円	保険証作成手数料（被保険者証作成）	135,000円	電算作業委託料（事業実績報告等データ処理業務他）	639,000円	電算機器保守委託料（国庫補助申請システム機器）	165,000円	国保連合会負担金（連合会事業負担金他）	1,387,000円
諸用紙印刷代（高齢受給者証他）	79,000円																				
封筒印刷代（案内通知等郵送用窓明き封筒）	96,000円																				
諸通知郵送代（給付案内通知他）	1,727,000円																				
手数料（国保連合会レセプト共同処理他）	4,737,000円																				
保険証作成手数料（被保険者証作成）	135,000円																				
電算作業委託料（事業実績報告等データ処理業務他）	639,000円																				
電算機器保守委託料（国庫補助申請システム機器）	165,000円																				
国保連合会負担金（連合会事業負担金他）	1,387,000円																				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
9,125	11,071	△1,946	10,719	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	17	17	0	
10 需用費	318	363	△45	
11 役務費	6,599	6,717	△118	
12 委託料	804	2,841	△2,037	
18 負担金補助及び交付金	1,387	1,133	254	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	9,125	0

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	9,125

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	5,589

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法				
全体事業概要	国保事業の根幹をなす保険料の賦課・徴収業務を行うもの。				
主な経費内容	諸用紙印刷代（再発行納付書、納付証明書他） 738,000円 封筒印刷代（納付書他用窓明き封筒） 163,000円 諸通知郵送代（納付書、督促状、催告書他） 934,000円 口座振替等手数料（保険料口座振替、コンビニ収納） 323,000円 賦課・収納作業電算委託料（保険料電算システム、滞納整理システム） 3,431,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,589	3,756	1,833	3,297	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	901	818	83	
11 役務費	1,257	1,302	△45	
12 委託料	3,431	1,636	1,795	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
825	0	4,764	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	825
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	4,764

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 運営協議会費	目	1 運営協議会費
事業名	(1-1) 運営協議会経費			事業費	87

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	委員6名で構成する国民健康保険運営協議会において、保険料の賦課決定など国民健康保険事業運営に関する重要事項を審議するもの。
主な経費内容	運営協議会委員報酬 (7,000円×6人×2回開催) 84,000円 運営協議会委員旅費 (県国保連協会長会議 1人分) 2,600円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
87		87		0	63
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	84	84	0	
8	旅費	3	3	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		87	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	87

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	1 一般被保険者療養給付費
事業名	(1-1) 一般被保険者療養給付費			事業費	1,883,100

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者に係る医療費（10割）から自己負担分（3割又は2割）を除いた保険者負担分（7割又は8割）を支出するもの。
主な経費内容	一般被保険者療養給付費 1,883,100,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,883,100	1,803,800	79,300	1,703,419	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1,883,100	1,803,800	79,300

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,883,100	0	0	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	1,883,100

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	2 一般被保険者療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者療養費			事業費	15,400

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者が保険証を提示せず病院等で受診したときや、鍼灸マッサージ等の施術を受けたときに医療費や施術料（10割）から自己負担分（3割又は2割）を除いた保険者負担分（7割又は8割）を支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者療養費 15,400,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
15,400	14,700	700	12,195	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	15,400	14,700	700

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15,400	0	0	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	15,400

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	3 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	6,165

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	診療報酬明細書（レセプト）の審査を国保連合会で行うもの。
主な経費内容	審査支払手数料（療養給付費、療養費、針灸等） 6,165,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,165	6,614	△449	5,500	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	6,165	6,614	△449

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,165

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	1 一般被保険者高額療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者高額療養費			事業費	301,399

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために 施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	被保険者が医療機関を受診した際の自己負担額（3割又は2割）が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者高額療養費 301,399,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
301,399	281,399	20,000	246,362	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	301,399	281,399	20,000

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
301,399	0	0	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	301,399



## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	2 一般被保険者高額介護合算療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者高額介護合算療養費			事業費	100

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために 施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合で、年間（8月～翌年7月）の国保医療費自己負担額と介護保険自己負担額の合算額が、自己負担限度額（年額）を超えた場合に、その超えた額を支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者高額介護合算療養費 100,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
100		100		0	84
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	100	100	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
100		0	0	0

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	1	普通交付金	100

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 移送費	目	1 一般被保険者移送費
事業名	(1-1) 一般被保険者移送費			事業費	1

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者が療養の給付（医療）を受けるため、医師の判断に基づき病院等に移送された場合に支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者移送費 1,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1	1	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	0	0	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	1

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費	目	1 出産育児一時金
事業名	(1-1) 出産育児一時金			事業費	6,300

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	被保険者が出産したときに支給するもの。
主な経費内容	出産育児一時金 (42万円/子×15人分) 6,300,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,300		5,040		1,260	4,200
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	6,300	5,040	1,260	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		4,200	2,100	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	3	1	出産育児一時金等繰入金	4,200

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費	目	2 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	4

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	出産明細書の審査を国保連合会で行うもの。
主な経費内容	審査支払手数料(210円×15人分) 3,150円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
4		3		1	2
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
11	1	4	3	1	
	11 1 役務費				

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	4

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	5 葬祭諸費	目	1 葬祭費
事業名	(1-1) 葬祭費			事業費	2,500

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	被保険者が死亡したときに支給するもの。
主な経費内容	葬祭費 (5万円/人×50人) 2,500,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,500	2,500	0	2,000	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		2,500	2,500	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,500

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	1 一般被保険者医療給付費分
事業名	(1-1) 一般被保険者医療給付費分			事業費	502,428

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために
	施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令 条例等	国民健康保険法
全体事業概要	県が保険給付費等交付金や保健事業に要する費用を基に、国保事業費納付金（医療給付費分）を決定する。 その額を、それぞれ医療費水準や所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	一般被保険者医療給付費分 502,428,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
502,428		479,903		22,525	513,877
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	502,428	479,903	22,525	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
59,216		0		86,044	357,168	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	59,216
6	1	1	1	1	保険料軽減分	45,543
6	1	1	1	2	保険者支援分	28,097
6	1	1	4	1	財政安定化支援事業繰入金	12,404

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	2 退職被保険者等医療給付費分
事業名	(1-1) 退職被保険者等医療給付費分			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が保険給付費等交付金や保健事業に要する費用を基に、国保事業費納付金（医療給付費分）を決定する。 その額を、それぞれ医療費水準や所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	退職被保険者等医療給付費分 10,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10		20		△10	612
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	10	20	△10	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
事業名	(1-1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分			事業費	169,629

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令 条例等	国民健康保険法
全体事業概要	県が後期高齢者支援金に要する費用を基に、国保事業費納付金（後期高齢者支援金分）を決定する。 その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	一般被保険者後期高齢者支援金等分 169,629,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
169,629		165,694		3,935	165,623
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	169,629	165,694	3,935	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		27,082	142,547	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	16,755
6	1	1	1	2	保険者支援分	10,327



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
事業名	(1-1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が後期高齢者支援金に要する費用を基に、国保事業費納付金（後期高齢者支援金分）を決定する。 その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 10,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10		20		△10	204
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	10	20	△10	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	3 介護納付金分	目	1 介護納付金分
事業名	(1-1) 介護納付金分			事業費	35,625

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根 拠 法 令 条 例 等	国民健康保険法
全体事業概要	県が介護納付金に要する費用を基に、国保事業費納付金（介護納付金分）を決定する。その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	介護納付金分 35,625,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
35,625	38,217	△2,592	37,012	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		35,625	38,217	△2,592

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	5,779	29,846			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	3,664
6	1	1	1	2	保険者支援分	2,115

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	4 共同事業拠出金	項	1 共同事業拠出金	目	1 共同事業拠出金
事業名	(1-1) 共同事業拠出金			事業費	1

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	退職者医療制度対象者の抽出を国保連合会で行うもの。
主な経費内容	退職者医療共同事務拠出金 1,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1	1	0	1	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業名	(1-1) 特定健康診査等事業費			事業費	25,887

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保						
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律						
全体事業概要	生活習慣病の予防と早期発見を目的に、また伸び続ける医療費の抑制を図るため、40歳から74歳の国保被保険者を対象とした健康診査及び保健指導を行うもの。						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受診券等郵送料（受診案内通知）</td> <td style="text-align: right;">418,000円</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等データ管理手数料（受診券作成及び受診データ管理他）</td> <td style="text-align: right;">1,008,000円</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等委託料（特定健診及び保健指導費用）</td> <td style="text-align: right;">24,461,000円</td> </tr> </table>	受診券等郵送料（受診案内通知）	418,000円	特定健康診査等データ管理手数料（受診券作成及び受診データ管理他）	1,008,000円	特定健康診査等委託料（特定健診及び保健指導費用）	24,461,000円
受診券等郵送料（受診案内通知）	418,000円						
特定健康診査等データ管理手数料（受診券作成及び受診データ管理他）	1,008,000円						
特定健康診査等委託料（特定健診及び保健指導費用）	24,461,000円						

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
25,887	26,498	△611	20,073	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	1,426	1,465	△39
12	委託料	24,461	25,033	△572

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,530	0	0	18,357

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	7,530

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費
事業名	(1-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	4,777

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令 条例等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、社会保険料、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員2名分（保険年金課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,777	2,496	2,281	0	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	3,394	1,892	1,502	
3 職員手当等	624	267	357	
4 共済費	673	337	336	
8 旅費	86	0	86	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,668	0	2,109	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	2	特別交付金	2,668
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	2,109

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費
事業名	(2-1) 保健衛生普及経費			事業費	1,323

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法

全体事業概要	医療費通知や後発医薬品（ジェネリック医薬品）との差額通知を発行するなど医療費の適正化と抑制を図るもの。
--------	---

主な経費内容	保健事業報償費（糖尿病性腎症重症化予防講座医師等） 315,000円 普通旅費（保健事業関係研修参加費用） 29,000円 一般消耗品（国保制度周知用パンフレット他購入） 96,000円 医療費通知用紙印刷代（医療費抑制事業） 143,000円 写真現像代（糖尿病性腎症重症化予防講座） 71,000円 医療費通知郵送代（年1回発送） 339,000円 手数料（ジェネリック医薬品差額通知作成他） 222,000円 医療費通知電算委託料（医療費通知作成委託） 108,000円
--------	---

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,323		1,322		1	2,964
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	315	280	35	
8	旅費	29	29	0	
10	需用費	310	336	△26	
11	役務費	561	561	0	
12	委託料	108	116	△8	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,323

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	6 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 国民健康保険基金積立金
事業名	(1-1) 国民健康保険基金積立金			事業費	60

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令 条例等	東員町国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例
全体事業概要	国保財政調整基金の利子を積み立てるもの。
主な経費内容	利子積立金（国保財調基金積立利子） 60,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
60		15		45	50,013
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
24	積立金	60	15	45	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		60	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	国民健康保険基金利子	60

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	7 公債費	項	1 一般公債費	目	1 利子
事業名	(1-1) 一時借入金利子			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	地方財政法
全体事業概要	一時借入金に係る利子を支出（償還）するもの。
主な経費内容	一時借入金利子 10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 一般被保険者保険料還付金
事業名	(1-1) 一般被保険者保険料還付金			事業費	2,500

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法
全体事業概要	所得修正や国保資格の遡及喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金（一般被保険者分） 2,500,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,500		2,500		0	1,498
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	2,500	2,500	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,500

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 退職被保険者等保険料還付金
事業名	(1-1) 退職被保険者等保険料還付金			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法
全体事業概要	所得修正や国保資格の遡及喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金（退職被保険者等分） 10,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10		10		0	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	10	10	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	3 保険給付費等交付金償還金
事業名	(1-1) 償還金			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	前年度保険給付費等交付金（普通交付金分）の精算に伴い、過大交付となった交付金を返還するもの。
主な経費内容	保険給付費等交付金償還金（前年度交付金精算に伴う余剰分の返還） 10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	5,081	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	10

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために
	施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	地方財政法
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う剰余分を一般会計に繰出し（返還）するもの。
主な経費内容	一般会計繰出金 10,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10		10		0	1,834
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
27	繰出金	10	10	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 後期高齢者医療特別会計予算



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 一般管理経費			事業費	164

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例				
全体事業概要	後期高齢者医療業務の電算化により、業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。				
主な経費内容	一般消耗品費（システム専用プリンターインク）	119,000円			
	諸通知郵送代（保険証郵送）	45,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
164	1,648	△1,484	1,425	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	119	42	77
11	役務費	45	45	0
12	委託料	0	1,561	△1,561

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	164	0

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	事務費繰入金	164

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	1,884

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために										
	施 策 1-3 社会保障の確保										
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例										
全体事業概要	後期高齢者医療事業の根幹をなす保険料の賦課・徴収業務を行うもの。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">諸用紙印刷代（督促状用紙印刷）</td> <td style="text-align: right;">54,000円</td> </tr> <tr> <td>封筒印刷代（納付通知書用等窓あき封筒印刷）</td> <td style="text-align: right;">119,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（保険料算定通知等郵送代）</td> <td style="text-align: right;">388,000円</td> </tr> <tr> <td>手数料（口座振替金融機関手数料、預金調査手数料）</td> <td style="text-align: right;">32,000円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料（保険料納付通知書作成委託）</td> <td style="text-align: right;">1,291,000円</td> </tr> </table>	諸用紙印刷代（督促状用紙印刷）	54,000円	封筒印刷代（納付通知書用等窓あき封筒印刷）	119,000円	諸通知郵送代（保険料算定通知等郵送代）	388,000円	手数料（口座振替金融機関手数料、預金調査手数料）	32,000円	電算委託料（保険料納付通知書作成委託）	1,291,000円
諸用紙印刷代（督促状用紙印刷）	54,000円										
封筒印刷代（納付通知書用等窓あき封筒印刷）	119,000円										
諸通知郵送代（保険料算定通知等郵送代）	388,000円										
手数料（口座振替金融機関手数料、預金調査手数料）	32,000円										
電算委託料（保険料納付通知書作成委託）	1,291,000円										

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,884	1,357	527	1,282	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	173	117	56	
11 役務費	420	406	14	
12 委託料	1,291	834	457	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,884	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
2	1	1	1	1	督促手数料	20
3	1	1	1	1	事務費繰入金	1,864



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	(1-1) 後期高齢者医療広域連合納付金			事業費	385,340

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例				
全体事業概要	後期高齢者医療制度の運営に必要となる保険料等負担金や事務費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。				
主な経費内容	保険料等負担金（保険料、保険基盤安定負担金）	368,898,000円			
	事務費負担金（広域連合に係る事務費分負担金）	16,442,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
385,340		368,883		16,457	319,150
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	385,340	368,883	16,457	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	56,355	328,985

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
1	1	1	1	1	現年度分特別徴収保険料	222,319
1	1	2	1	1	現年度分普通徴収保険料	106,556
1	1	2	2	1	滞納繰越分	100
3	1	1	1	1	事務費繰入金	16,442
3	1	2	1	1	保険基盤安定繰入金	39,913
5	1	1	1	1	延滞金	10

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 保険料還付金
事業名	(1-1) 保険料還付金			事業費	500

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例
全体事業概要	所得修正や死亡・転出による保険資格喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金 500,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
500		500		0	124
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	500	500	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		500	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	3	1	1	1	雑入	500

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	12

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	地方財政法
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う剰余分を一般会計に繰出し（返還）するもの。
主な経費内容	一般会計繰出金 12,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
12	12	0	139	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
27	繰出金	12	12	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	12

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額



# 介護保険特別会計予算



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	14,412

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（健康長寿課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
14,412	21,800	△7,388	17,279	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	7,010	10,800	△3,790	
3 職員手当等	3,930	5,625	△1,695	
4 共済費	3,472	5,375	△1,903	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	14,412	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	14,412

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 一般管理経費			事業費	2,944

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令等	介護保険法				
全体事業概要	介護保険業務の電算化により、第1号被保険者（65歳以上）の資格管理業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。				
主な経費内容	諸用紙印刷代（被保険者証、負担限度額認定証） 168,300円 諸通知郵送代（被保険者証、高額介護サービス費通知等） 419,150円 電算システム改修委託料（介護報酬改定等に伴う改修） 1,768,800円 システム使用料（指定事業者管理システム等） 113,520円				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,944	2,828	116	1,722	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	182	182	0
8	旅費	148	148	0
10	需用費	301	376	△75
11	役務費	430	459	△29
12	委託料	1,769	1,549	220
13	使用料及び賃借料	114	114	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
884		0		2,060		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	5	1	1	介護保険事業費補助金	884
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	2,060



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	2,873

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために														
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進														
根拠法令等	介護保険法 東員町介護保険条例														
全体事業概要	介護保険業務の電算化により、第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料賦課徴収業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。														
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般消耗品（保険料お知らせパンフレット）</td> <td style="text-align: right;">293,260円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代（納付通知書、督促状等）</td> <td style="text-align: right;">381,700円</td> </tr> <tr> <td>封筒印刷代（保険料通知用）</td> <td style="text-align: right;">154,440円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（保険料通知等）</td> <td style="text-align: right;">1,439,020円</td> </tr> <tr> <td>賦課事務等電算委託料（仮算定、本算定業務等）</td> <td style="text-align: right;">563,200円</td> </tr> </table>					一般消耗品（保険料お知らせパンフレット）	293,260円	諸用紙印刷代（納付通知書、督促状等）	381,700円	封筒印刷代（保険料通知用）	154,440円	諸通知郵送代（保険料通知等）	1,439,020円	賦課事務等電算委託料（仮算定、本算定業務等）	563,200円
一般消耗品（保険料お知らせパンフレット）	293,260円														
諸用紙印刷代（納付通知書、督促状等）	381,700円														
封筒印刷代（保険料通知用）	154,440円														
諸通知郵送代（保険料通知等）	1,439,020円														
賦課事務等電算委託料（仮算定、本算定業務等）	563,200円														

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,873	2,808	65	2,669	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	831	792	39	
11 役務費	1,478	1,452	26	
12 委託料	564	564	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	2,873	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	2,873

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 介護認定審査費	目	1 介護認定審査費
事業名	(1-1) 介護認定審査費			事業費	11,121

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	介護保険法 員弁地区介護認定審査会共同設置規約				
全体事業概要	介護（予防）サービスの利用を希望する方の介護段階を判定するため、いなべ市と東員町で介護認定審査会を共同で設置。1合議体5名の医療・保健・福祉の学識経験者で構成し、5つの合議体により認定審査を行うもの。				
主な経費内容	封筒印刷代（主治医意見書返信用、認定結果通知用等）	105,160円			
	諸通知郵送代（認定結果通知等）	652,960円			
	主治医意見書作成手数料	5,335,000円			
	認定審査会共同設置負担金（いなべ市と共同設置）	4,880,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11,121	12,975	△1,854	10,394	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	106	111	△5
11	役務費	6,135	5,844	291
18	負担金補助及び交付金	4,880	7,020	△2,140

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	11,121	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	11,121

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 介護認定審査費	目	2 認定調査費
事業名	(1-1) 介護認定調査費			事業費	3,751

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令等	介護保険法				
全体事業概要	介護（予防）サービスの利用を希望する方の介護段階の一次判定を行うため、本人の身体状況、日頃の生活状況を調査するもの。				
主な経費内容	公用車車検・修繕代・タイヤ交換 192,932円 認定調査委託料（65件×12ヶ月） 3,432,000円				

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,751		3,563		188	2,235
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	22	22	0	
10	需用費	230	74	156	
11	役務費	58	35	23	
12	委託料	3,432	3,432	0	
26	公課費	9	0	9	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	3,751	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	3,751

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	1 居宅介護サービス給付費
事業名	(1-1) 居宅介護サービス給付費			事業費	607,277

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する通所介護、通所リハ、訪問介護等在宅サービスにかかる給付費。
主な経費内容	居宅介護サービス給付費 要介護分 607,277,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
607,277		815,365		△208,088	513,192
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	607,277	815,365	△208,088	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
197,376		0		243,093	166,808	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	119,722
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	163,972
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	77,654
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	75,914
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	3,207

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	2 地域密着型介護サービス給付費
事業名	(1-1) 地域密着型介護サービス給付費			事業費	343,273

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護・看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスにかかる給付費。
主な経費内容	地域密着型介護サービス給付費 要介護分 343,273,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
343,273	510,326	△167,053	296,567	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		343,273	510,326	△167,053

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
111,563	0	137,401	94,309			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	68,654
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	92,683
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	42,909
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	42,909
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	1,809

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	3 施設介護サービス給付費
事業名	(1-1) 施設介護サービス給付費			事業費	529,504

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスにかかる給付費。
主な経費内容	施設介護サービス給付費 要介護分 529,504,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
529,504		486,743		42,761	444,445
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	529,504	486,743	42,761	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
172,088		0		211,945	145,471	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	79,425
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	142,966
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	92,663
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	66,188
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	2,791

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	4 居宅介護福祉用具購入費
事業名	(1-1) 居宅介護福祉用具購入費			事業費	1,802

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する入浴補助具等の福祉用具購入にかかる給付費。
主な経費内容	居宅介護福祉用具購入費 要介護分 1,802,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,802	3,173	△1,371	1,072	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1,802	3,173	△1,371

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
585	0	720	497

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	360
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	486
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	225
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	225
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	9

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	5 居宅介護住宅改修費
事業名	(1-1) 居宅介護住宅改修費			事業費	4,373

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する段差解消、手すり取付等の住宅改修にかかる給付費。
主な経費内容	居宅介護住宅改修費 要介護分 4,373,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
4,373		7,998		△3,625	4,692
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	4,373	7,998	△3,625	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
1,420		0		1,749	1,204	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	874
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	1,180
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	546
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	546
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	23



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	6 居宅介護サービス計画給付費
事業名	(1-1) 居宅介護サービス計画給付費			事業費	78,668

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対するケアプラン作成費。
主な経費内容	居宅介護サービス計画給付費 要介護分 78,668,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
78,668		101,185		△22,517	74,704
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	78,668	101,185	△22,517	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
25,566		0		31,487	21,615	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	15,733
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	21,240
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	9,833
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	9,833
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	414

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	7 特定入所者介護サービス等費
事業名	(1-1) 特定入所者介護サービス等費			事業費	29,849

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	要介護者の内、住民税世帯非課税等の低所得者を対象に、施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費負担に限度額を設定し、限度額超過額を補足給付として支給するもの。
主な経費内容	特定入所者介護サービス等費 要介護分 29,849,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
29,849		38,215		△8,366	32,540
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	29,849	38,215	△8,366	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
9,700		0		11,947	8,202	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	4,477
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	8,059
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	5,223
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	3,731
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	157

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	1 介護予防サービス等給付費
事業名	(1-1) 介護予防サービス等給付費			事業費	6,403

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根 拠 法 令 等 条 例 等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する通所リハ、訪問介護等在宅サービスにかかる給付費。
主な経費内容	介護予防サービス等給付費 要支援分 6,403,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,403	4,308	2,095	5,322	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		6,403	4,308	2,095

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,080	0	2,561	1,762			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	1,280
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	1,728
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	800
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	800
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	33

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	2 介護予防福祉用具購入費
事業名	(1-1) 介護予防福祉用具購入費			事業費	416

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する入浴補助具等の福祉用具購入にかかる給付費。
主な経費内容	介護予防福祉用具購入費 要支援分 416,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
416	395	21	267	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	416	395	21

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
135	0	166	115			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	83
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	112
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	52
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	52
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	2

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	3 介護予防住宅改修費
事業名	(1-1) 介護予防住宅改修費			事業費	1,855

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する段差解消、手すり取付等の住宅改修にかかる給付費。
主な経費内容	介護予防住宅改修費 要支援分 1,855,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,855		3,234		△1,379	1,075
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	1,855	3,234	△1,379	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
602		0		740	513	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	371
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	500
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	231
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	231
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	9

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	4 介護予防サービス計画給付費
事業名	(1-1) 介護予防サービス計画給付費			事業費	2,199

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対するケアプラン作成費。
主な経費内容	介護予防サービス計画給付費 要支援分 2,199,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,199	4,697	△2,498	1,638	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		2,199	4,697	△2,498

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
713	0	878	608			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	439
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	593
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	274
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	274
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	11

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	5 特定入所者介護予防サービス費
事業名	(1-1) 特定入所者介護予防サービス費			事業費	50

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者の内、住民税世帯非課税等の低所得者を対象に、施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費負担に限度額を設定し、限度額超過額を補足給付として支給するもの。
主な経費内容	特定入所者介護予防サービス費 要支援分 50,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
50		50		0	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	50	50	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
15		0	19	16

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	7
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	13
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	8
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	6

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	6 地域密着型介護予防サービス給付費
事業名	(1-1) 地域密着型介護予防サービス給付費			事業費	1,345

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスにかかる給付費。
主な経費内容	地域密着型介護予防サービス給付費 要支援分 1,345,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,345		1,098		247	846
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	1,345	1,098	247	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
437		0		538	370	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	269
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	363
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	168
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	168
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	7



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 高額介護サービス費	目	1 高額介護サービス費
事業名	(1-1) 高額介護サービス費			事業費	30,504

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者が1ヶ月に支払った利用者負担額が所得に応じた一定の上限額を超えた部分を利用者の申請により高額介護サービス費として一部支給するもの。また、介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額である場合、高額医療合算介護サービス費を支給するもの。
主な経費内容	高額介護サービス費 30,504,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
30,504		30,633		△129	28,014
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	30,504	30,633	△129	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
9,913		0		12,209	8,382	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	6,100
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	8,236
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	3,813
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	3,813
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	160

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 高額介護サービス費	目	2 高額介護予防サービス費
事業名	(1-1) 高額介護予防サービス費			事業費	50

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	要支援者が1ヶ月に支払った利用者負担額が所得に応じた一定の上限額を超えた部分を利用者の申請により高額介護サービス費として一部支給するもの。また、介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額である場合、高額医療合算介護サービス費を支給するもの。
主な経費内容	高額介護予防サービス費 50,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
50		50		0	13
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	50	50		

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
16		0		19	15	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	10
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	13
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	6
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	6

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 その他諸費	目	1 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	1,173

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、介護給付費等の点検、審査、支払い事務を国保連合会が行う事務手数料を支払うもの。
主な経費内容	審査支払手数料 1,173,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,173	1,031	142	934	
節				
11	役務費	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		1,173	1,031	142

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
380	0	468	325			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	234
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	316
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	146
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	146
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	6

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	(1-1) 介護予防・生活支援サービス事業費			事業費	18,704

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために																					
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進																					
根拠法令 条例等	介護保険法																					
全体事業概要	要支援者等が多様な介護予防、生活支援サービスを利用することにより、いつまでも自立した日常生活を送ることができる。 多様な生活支援のニーズに対応することを目的に従来の介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを提供するもの。																					
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託料 (通所型サービスC 運動機能向上)</td><td style="text-align: right;">564,000円</td></tr> <tr><td>業務委託料 (通所型サービスC 認知症予防)</td><td style="text-align: right;">564,000円</td></tr> <tr><td>業務委託料 (訪問型サービスC 運動機能向上)</td><td style="text-align: right;">112,800円</td></tr> <tr><td>業務委託料 (訪問型サービスC 口腔機能向上)</td><td style="text-align: right;">28,200円</td></tr> <tr><td>業務委託料 (訪問型サービスA)</td><td style="text-align: right;">96,000円</td></tr> <tr><td>負担金 (訪問介護現行相当サービス費)</td><td style="text-align: right;">768,000円</td></tr> <tr><td>負担金 (通所介護現行相当サービス費)</td><td style="text-align: right;">15,120,000円</td></tr> <tr><td>負担金 (高額介護予防サービス費等相当費)</td><td style="text-align: right;">10,000円</td></tr> <tr><td>負担金 (住所地特例者精算金)</td><td style="text-align: right;">1,000円</td></tr> <tr><td>補助金 (通所型サービスB)</td><td style="text-align: right;">1,440,000円</td></tr> </table>		業務委託料 (通所型サービスC 運動機能向上)	564,000円	業務委託料 (通所型サービスC 認知症予防)	564,000円	業務委託料 (訪問型サービスC 運動機能向上)	112,800円	業務委託料 (訪問型サービスC 口腔機能向上)	28,200円	業務委託料 (訪問型サービスA)	96,000円	負担金 (訪問介護現行相当サービス費)	768,000円	負担金 (通所介護現行相当サービス費)	15,120,000円	負担金 (高額介護予防サービス費等相当費)	10,000円	負担金 (住所地特例者精算金)	1,000円	補助金 (通所型サービスB)	1,440,000円
業務委託料 (通所型サービスC 運動機能向上)	564,000円																					
業務委託料 (通所型サービスC 認知症予防)	564,000円																					
業務委託料 (訪問型サービスC 運動機能向上)	112,800円																					
業務委託料 (訪問型サービスC 口腔機能向上)	28,200円																					
業務委託料 (訪問型サービスA)	96,000円																					
負担金 (訪問介護現行相当サービス費)	768,000円																					
負担金 (通所介護現行相当サービス費)	15,120,000円																					
負担金 (高額介護予防サービス費等相当費)	10,000円																					
負担金 (住所地特例者精算金)	1,000円																					
補助金 (通所型サービスB)	1,440,000円																					

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
18,704		16,160		2,544	12,422
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	1,365	1,365	0	
18	負担金補助及び交付金	17,339	14,795	2,544	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
7,013		0		7,390	4,301	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	4,675
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金 (現年度分)	5,052
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	2,338
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	2,338

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	2 介護予防ケアマネジメント事業費
事業名	(1-1) 介護予防ケアマネジメント事業費			事業費	2,891

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ（遅らせる）」「要支援・要介護状態になってもその悪化をできる限り防ぐ」ための適切なケアマネジメントにより、高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を送ることができる。 介護予防ケアマネジメントにより、利用者の状況を踏まえた「目標」を設定し、具体的な介護予防・生活支援サービス事業等の利用について検討し、ケアプランを作成するもの。
主な経費内容	介護予防ケアマネジメント作成料 2,890,290円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
2,891		2,204		687	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	0	2,204	△2,204	
18	負担金補助及び交付金	2,891	0	2,891	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	その他
1,084		0	1,141
一般財源		666	

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	723
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	780
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	361
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	361

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費
事業名	(1-1) 一般介護予防事業費			事業費	3,932

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法

全体事業概要	<p>健康寿命の延伸、介護予防の推進を図ることにより、すべての高齢者が生きがい・役割をもって生活することができる。</p> <p>介護予防の基本的な知識を普及啓発するため、パンフレットの配布や講座等の開催、基本チェックリスト等を用いて、高齢者が自分の健康状態を把握し、自主的な介護予防活動に取り組むための支援、また、地域のリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを実施する。</p> <p>新たに、フレイル（虚弱な状態）の兆候を早期に発見し、自分の健康状態や日々の生活を振り返り、日常生活を見直すことで、要支援・要介護状態を防ぐことを目的に、住民主体によるフレイルチェック事業を実施するもの。</p>
--------	--

主な経費内容	講師謝礼（フレイル普及啓発講演会等） 300,000円 委員報償費（地域リハビリテーション活動支援事業） 312,000円 一般消耗品（パンフレット、フレイルチェック消耗品） 412,170円 地域介護予防活動支援事業委託料（地域ボランティア制度） 1,595,000円 地域リハビリテーション活動支援委託料 830,400円 地域介護予防活動支援事業補助金（5ヶ所分） 250,000円	
--------	---	--

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
3,932	10,187	△6,255		4,713
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	612	612	0
8	旅費	208	104	104
10	需用費	413	267	146
11	役務費	23	29	△6
12	委託料	2,426	8,802	△6,376
17	備品購入費	0	123	△123
18	負担金補助及び交付金	250	250	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,475	0	1,553	904

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	983
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	1,061
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	492
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	492

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 総合相談事業費
事業名	(1-1) 総合相談事業費			事業費	36,660

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	介護保険法				
全体事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、安心して過ごすことができるように包括的かつ継続的な支援を行う地域包括ケアを推進し、尊厳あるその人らしい生活を実現する。 地域包括支援センターは、介護保険事業の運営を核としつつ、医療・保健及び福祉サービスの総合的な調整あるいは制度間の橋渡しを行い、総合的・包括的・継続的な支援を実施する。また、より身近な地域で支援可能となるよう、地域包括支援センターを委託、2ヶ所に設置するもの。				
主な経費内容	地域包括支援センター業務委託料（基幹型・第二）		36,000,000円		
	電算保守委託料（地域包括支援センター用システム）		660,000円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
36,660		36,624		36	
				前々年度決算額	
				15,419	
節					
		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
12	委託料	36,660		36,624	
				増減額	
				36	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
21,171		0		7,057		8,432
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	14,114
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	7,057
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	7,057

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
事業名	(1-1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			事業費	124

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	介護支援専門員、主治医、地域の関係機関との連携、在宅との連携等、地域において多職種間相互の協働により連携を図るため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる。 介護支援専門員同士のネットワークの構築や支援困難事例等への対応など介護支援専門員の資質向上のための研修会等を実施するもの。
主な経費内容	包括的支援事業委託料（介護支援専門員研修委託等） 124,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
124		124		0	145
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	124	124	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
72		0	24	28

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	48
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	24
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	24



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	3 任意事業費
事業名	(1-1) 任意事業			事業費	4,066

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法

全体事業概要	介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、地域の実情に応じた必要な支援を行うことにより、地域の高齢者が、住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができ、安心してその人らしい生活を継続できる。 介護（予防）給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証など介護給付等に要する費用の適正化のための事業、低所得の高齢者等に係る成年後見制度の町長申立てに要する経費、成年後見人等の報酬の助成等を行うもの。
--------	--

主な経費内容	成年後見人報償費（1人×12ヶ月）	336,000円
	適正化支援手数料（介護給付適正化支援手数料）	138,000円
	任意事業委託料（介護給付費通知、配食サービス等）	2,666,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,066	3,736	330	2,455	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	336	336	0	
10 需用費	558	50	508	
11 役務費	406	400	6	
12 委託料	2,666	2,850	△184	
19 扶助費	100	100	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,348	0	783	935

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,565
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	783
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	783

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4 在宅医療・介護連携推進事業費
事業名	(1-1) 正職員人件費			事業費	8,653

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（健康長寿課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,653	0	8,653	0	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	4,229	0	4,229
3	職員手当等	2,218	0	2,218
4	共済費	2,206	0	2,206

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,995	0	1,665	1,993

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	3,330
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,665
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,665

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4 在宅医療・介護連携推進事業費
事業名	(2-1) 在宅医療・介護連携推進事業			事業費	812

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法

全体事業概要	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる。 在宅医療と介護を一体的に提供するため、いなべ市、いなべ医師会をはじめ、多職種の関係団体と協議会を設置し、医療と介護のネットワーク構築、専門職の連携強化のための研究会や住民の意識啓発のための講演会等を実施するもの。
--------	---

主な経費内容	講師謝礼（住民啓発講演会）	250,000円
	委員報償費（研修会、研究会）	133,000円
	一般消耗品（啓発用パンフレット等）	150,000円
	諸用紙印刷代（ACPツール等）	200,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
812	880	△68	314	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	383	403	△20	
8 旅費	79	157	△78	
10 需用費	350	320	30	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
469	0	156	187

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	313
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	156
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	156

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	5 生活支援体制整備事業費
事業名	(1-1) 生活支援体制整備事業			事業費	7,677

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	介護保険法				
全体事業概要	医療・介護サービスのみならず、地域住民に身近な市町が中心となり、生活支援サービスを担う多様な主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることにより、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活できる。 多様な主体による取り組みのコーディネートを行う「生活支援コーディネーター」の配置、地域における住民主体の取り組みに対する立ち上げ経費の補助等を行うもの。				
主な経費内容	生活支援体制整備事業委託料（生活支援コーディネーターの配置）		7,427,000円		
	地域支えあい活動支援事業補助金（5ヶ所分）		250,000円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
7,677		7,519		158	6,990
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	7,427	7,269	158	
18	負担金補助及び交付金	250	250	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
4,434		0		1,478	1,765	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	2,956
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,478
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,478

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	5,863

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（健康長寿課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
5,863		8,954		△3,091	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	2,737	4,212	△1,475	
3	職員手当等	1,701	2,579	△878	
4	共済費	1,425	2,163	△738	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	
3,386		0	
財 源		内 訳	
3,386		1,129	
財 源		内 訳	

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	2,257
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,129
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,129

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	1,117

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（健康長寿課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,117		1,085		32	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	1,093	1,061	32	
8	旅費	24	24	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
645	0	215	257

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	430
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	215
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	215

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(3-1) 認知症総合支援事業			事業費	2,225

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法

全体事業概要	認知症にやさしいまちづくりを推進することにより、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域でよりよい環境のもと自分らしく暮らし続けることができる。認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チームの設置などを行い、認知症の普及啓発や早期発見・受診を進める。また、認知症の人の介護者への支援として、認知症カフェや相談会、講演会等を実施するもの。
--------	---

主な経費内容	講師謝礼（認知症カフェ、講演会） 190,000円 委員報償費（認知症初期集中支援チーム会議） 243,600円 職員派遣委託料（認知症初期集中支援チーム職員） 1,170,580円 認知症支援事業委託料（認知症カフェ、認知症予防教室事業） 300,000円
--------	--

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,225	2,180	45	2,717	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	434	414	20	
8 旅費	8	8	0	
10 需用費	238	348	△110	
11 役務費	59	35	24	
12 委託料	1,471	1,371	100	
13 使用料及び賃借料	4	4	0	
18 負担金補助及び交付金	6	0	6	
26 公課費	5	0	5	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,285	0	428	512

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	857
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	428
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	428

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	4 その他諸費	目	1 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	74

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、総合事業等給付費の点検、審査、支払い事務を国保連合会が行う事務手数料を支払うもの。
主な経費内容	審査支払手数料 73,440円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
74	35	39	24	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	74	35	39

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
28	0	28	18

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	19
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	19
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	9
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	9



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 基金積立金
事業名	(1-1) 基金積立金			事業費	300

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	翌年度以降の介護保険制度の健全な運営を図るため、介護給付費準備基金を積み立てるもの。
主な経費内容	利子積立金 300,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
300	300	0	238	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
24	積立金	300	300	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	300	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	基金利子	300

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	5 公債費	項	1 公債費	目	1 一時借入金
事業名	(1-1) 一時借入金利子			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	一時借入金に係る利子を支出（償還）するもの。
主な経費内容	一時借入金利子 10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び加算金	目	1 第1号被保険者保険料還付金
事業名	(1-1) 第1号被保険者保険料還付金			事業費	485

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	所得修正や資格の遡及喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金 485,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
485		520		△35	104
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	485	520	△35	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	485

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び加算金	目	2 償還金
事業名	(1-1) 国庫負担金等返還金			事業費	20

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	前年度介護給付費等負担金（国・県・支払基金）等の精算に伴い、過大交付となった額を返還するもの。
主な経費内容	国庫負担金等返還金（過年度分） 10,000円 支払基金交付金返還金（過年度分） 10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
20	20	0	49,213	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	20	20	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	20

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 4 介護保険特別会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	45

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う剰余分を一般会計に繰出し（返還）するもの。 また、介護保険特別会計の保険者機能強化推進交付金を一部を一般会計で実施する事業に充当するため繰出しするもの。
主な経費内容	一般会計精算返還金 10,000円 一般会計事業繰出金 35,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
45	10	35	21,295	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
27	繰出金	45	10	35

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	45

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 下水道事業特別会計予算





# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	34,937

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員4名分（上下水道課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
34,937		34,123		814	29,538
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	16,401	16,109	292	
3	職員手当等	10,344	9,856	488	
4	共済費	8,192	8,158	34	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	34,937

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,415

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、社会保険料、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（上下水道課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,415		2,184		231	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	1,656	1,608	48	
3	職員手当等	357	227	130	
4	共済費	351	298	53	
8	旅費	51	51	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,415

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(3-1) 施設維持管理費			事業費	31,616

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-6 上下水道整備・管理 下水道法、東員町下水道条例

全体事業概要	経年劣化による事故の発生、機能低下等を予防し、安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道管路やマンホールポンプ施設等の点検、清掃及び修繕等の維持管理を行います。
--------	--

主な経費内容	マンホールポンプ電気代 3,809,000円
	管渠修繕料 3,500,000円
	公共樹修繕料 960,000円
	マンホールポンプ取替修繕料 5,073,200円
	マンホールポンプ修繕料 2,250,000円
	マンホールポンプ清掃委託料 1,338,546円
	マンホールポンプ保守点検委託料 3,269,200円
	管渠清掃委託料 9,000,000円
	下水流量計点検委託料 303,600円
	汚水水質検査委託料 1,639,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
31,616		31,415		201	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	15,702	15,808	△106	
11	役務費	363	1,359	△996	
12	委託料	15,551	14,248	1,303	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1	31,615

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	4	1	1	1	受託事業収入	1

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(4-1) 流域下水道管理費			事業費	204,990

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-6 上下水道整備・管理 北勢沿岸流域下水道（北部処理区）の維持管理に要する経費の市町負担金に関する覚書
全体事業概要	三重県が実施する下水道処理場（北部浄化センター）における光熱水費、薬品費などの維持管理に必要な費用を排水量に応じ負担します。
主な経費内容	北勢沿岸流域下水道維持管理負担金 204,989,400円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
204,990		202,260		2,730	180,315
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	204,990	202,260	2,730	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	204,990

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(5-1) 一般管理費			事業費	68,992

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理

根拠法令 条例等	下水道法、東員町下水道条例
-------------	---------------

全体事業概要	経理事務や下水道全般に係る諸費用を計上し、下水道事業を円滑かつ効率的に実施します。また、経営成績や財政状況を明確に把握し健全で良好な下水道事業を持続的に運営していくため、保有財産の状況や現金残高、留保財源の状況を正確に把握する複式簿記の手法を取り入れ経理する「公営企業会計方式」に令和5年度に移行するため、令和2年度から業務に取り組んでいます。
--------	--

主な経費内容	下水道台帳作成業務委託料 4,427,500円
	下水道使用料徴収事務委託料 14,146,000円
	公営企業会計移行業務委託料 36,300,000円 (R3～R5債務負担行為)
	下水道維持管理システム利用料 768,240円
	下水道協会負担金 149,718円
	下水道使用料償還金及び還付加算金 300,000円
	消費税及び地方消費税 12,301,000円

### 事 業 費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
68,992	55,785	13,207	29,915

		節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費			76	76	0
10	需用費			285	311	△26
11	役務費			83	77	6
12	委託料			54,874	37,881	16,993
13	使用料及び賃借料			769	0	769
18	負担金補助及び交付金			297	317	△20
22	償還金利子及び割引料			300	300	0
26	公課費			12,308	16,823	△4,515

### 本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳

国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	36,300	62	32,630

### 財 源 内 訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
2	2	1	1	2	登録手数料	61
2	2	1	2	1	督促手数料	1
7	1	1	1	5	公営企業会計適用債	36,300

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	2 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	8,196

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（上下水道課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,196	8,023	173	7,700	
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	3,608	3,530	78
3	職員手当等	2,585	2,560	25
4	共済費	2,003	1,933	70

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	8,196	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	8,196

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	2 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	(2-1) 管渠整備費			事業費	146,010

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根拠法令等	下水道法、東員町下水道条例、東員町公共下水道施設ストックマネジメント基本計画				
全体事業概要	汚水管の築造及び面整備等を行い、汚水施設整備を進め快適な生活環境の提供と水質保全を進めます。また老朽化した施設に対し計画的かつ効率的に管理、改修し下水道の機能を正常な状態に保ちます。				
主な経費内容	測量設計業務委託料	1,000,000円			
	下水道事業支援業務委託料	3,311,000円			
	城山地内マンホール蓋取替工事	53,000,000円			
	中上地内汚水管渠布設工事	40,000,000円			
	下水道管渠開削工事	36,000,000円			
	公共柵取付工事	12,500,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
146,010	179,221	△33,211	91,981	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	60	60	0
10	需用費	67	76	△9
12	委託料	4,311	8,513	△4,202
14	工事請負費	141,500	170,500	△29,000
18	負担金補助及び交付金	72	72	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
41,800	99,200	1,510	3,500			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	1	1	1	1	受益者負担金	1,510
3	1	1	1	3	社会資本整備総合交付金	41,800
7	1	1	1	1	公共下水道事業債	48,600
7	1	1	1	2	特定環境保全公共下水道事業債	50,600

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	2 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	(3-1) 流域下水道事業費			事業費	6,873

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根拠法令 条例等	地方財政法、北勢沿岸流域下水道（北部処理区）建設事業に関する負担覚書				
全体事業概要	三重県が整備する下水道処理場（北部浄化センター）や幹線管渠における改修費及び耐震補強工事等の建設費を、三重県と関連市町3市4町(四日市市、桑名市、いなべ市、菟野町、朝日町、川越町、東員町)で負担します。				
主な経費内容	北勢沿岸流域下水道事業負担金（国補事業分）		6,643,000円		
	北勢沿岸流域下水道事業負担金（県単事業分）		230,000円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
6,873		10,558		△3,685	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
18	負担金補助及び交付金	6,873	10,558	増減額 △3,685	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		6,600		273		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	273
7	1	1	1	3	流域下水道事業債	6,600



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	2 公債費	項	1 公債費	目	1 元金
事業名	(1-1) 地方債元金償還金			事業費	355,905

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令 条 例 等	地方自治法、地方財政法
全体事業概要	地方債にかかる元金の償還を行います。  参考 令和元年度地方債残高 3,335,897,714円
主な経費内容	地方債元金 財務省財政融資資金 176,487,010円 地方公共団体金融機構資金 116,076,266円 かんぽ生命保険資金 55,467,482円 民間等資金 7,873,806円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
355,905	351,161	4,744	344,338	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	355,905	351,161	4,744

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	148,000	191,031	16,874			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	191,031
7	1	1	1	4	資本費平準化債	148,000

## 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	2 公債費	項	1 公債費	目	2 利子
事業名	(1-1) 地方債利子償還金			事業費	58,966

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	地方自治法、地方財政法
全体事業概要	地方債にかかる利子の償還を行います。
主な経費内容	地方債利子 財務省財政融資資金 34,136,846円 地方公共団体金融機構資金 13,529,152円 かんぽ生命保険資金 9,736,812円 民間資金等 1,562,918円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
58,966	69,070	△10,104	78,618	
節				
22	償還金利子及び割引料	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		58,966	69,070	△10,104

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	58,966

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
事業名	(1-1) 予備費			事業費	500

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令 条例等	地方自治法、東員町財務規則
全体事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出へ予備費を充用します。
主な経費内容	予備費 500,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
500		500		0	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
29	予備費	500	500		
				0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		500	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	500

# 予算事業概要書資料

会計 5 下水道事業特別会計

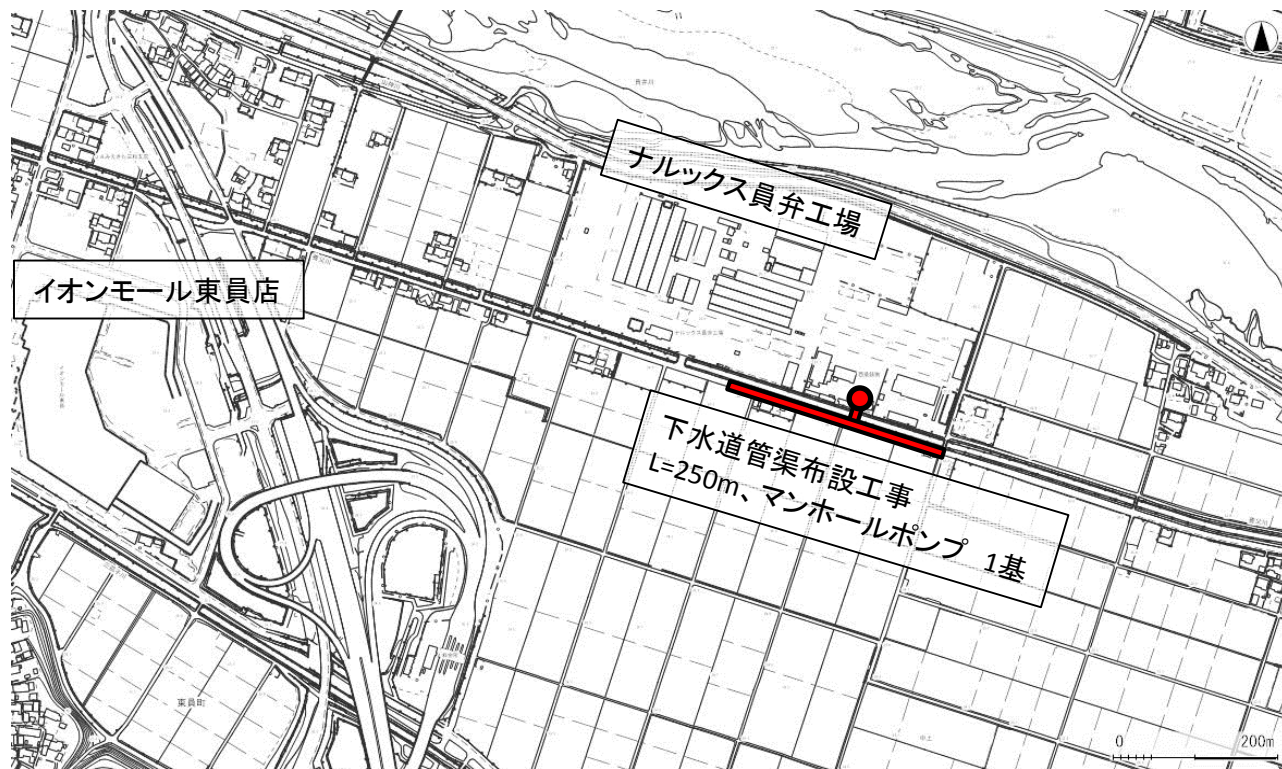
所属 上下水道課

款	1 事業費	項	2 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	( 2 - 1 ) 管渠整備費				

令和3年度 城山地内マンホール蓋取替工事施工箇所図



令和3年度 中上污水管渠布設工事施工箇所図



# 水道事業会計予算



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 原水及び浄水費
事業名	原水及び浄水費			事業費	68,750

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために												
	施策 9-6 上下水道の整備・管理												
根拠法令等	水道法、東員町水道事業給水条例												
全体事業概要	原水の取入れ及び原水のろ過滅菌に係る設備の維持管理を行うとともに水質検査を実施し、安全な水の安定供給を行います。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水質検査委託料</td> <td style="text-align: right;">1,415,150円</td> </tr> <tr> <td>施設保守点検委託料</td> <td style="text-align: right;">11,992,310円</td> </tr> <tr> <td>水道事業支援業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,562,000円</td> </tr> <tr> <td>施設修繕費</td> <td style="text-align: right;">5,500,000円</td> </tr> <tr> <td>施設電力料及び燃料費</td> <td style="text-align: right;">40,326,000円</td> </tr> <tr> <td>次亜塩素酸ナトリウム代</td> <td style="text-align: right;">1,080,000円</td> </tr> </table>	水質検査委託料	1,415,150円	施設保守点検委託料	11,992,310円	水道事業支援業務委託料	1,562,000円	施設修繕費	5,500,000円	施設電力料及び燃料費	40,326,000円	次亜塩素酸ナトリウム代	1,080,000円
水質検査委託料	1,415,150円												
施設保守点検委託料	11,992,310円												
水道事業支援業務委託料	1,562,000円												
施設修繕費	5,500,000円												
施設電力料及び燃料費	40,326,000円												
次亜塩素酸ナトリウム代	1,080,000円												

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
68,750	90,389	△21,639	74,366	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
備用品費		198	312	△114
光熱水費		88	110	△22
委託料		20,557	42,068	△21,511
手数料		1,001	1,017	△16
修繕費		5,500	5,000	500
動力費		40,326	40,810	△484
薬品費		1,080	1,072	8

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	68,750

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	2 配水及び給水費
事業名	配水及び給水費			事業費	19,283

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	水道法、東員町水道事業給水条例

全体事業概要	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持を行います。また、水道管路施設の経年劣化による漏水の発生に対応し安定供給を実施します。
--------	--

主な経費内容	給配水管施設修繕費 12,100,000円 水道メータ等取替費 6,446,000円 漏水修繕用材料費 220,000円
--------	--

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
19,283	15,110	4,173	17,461	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
備	備用品費	517	422	95
	燃料費	0	337	△337
	修繕費	18,546	14,151	4,395
	材料費	220	200	20

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	19,283

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	3 受託工事費
事業名	受託工事費			事業費	1,100

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-6 上下水道の整備・管理				
根拠法令等	消防法、水道法、東員町水道事業給水条例				
全体事業概要	消火栓・給水管・給水装置等の修繕など原因者負担による受託工事を実施します。				
主な経費内容	受託工事修繕費	770,000円			
	受託工事修繕用材料費	330,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,100	200	900	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	修繕費	770	100	670
	材料費	330	100	230

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,100	0

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
1	1	2	1		修繕工事収益	880
1	1	2	2		受託給水工事収益	220

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	4 総係費
事業名	総係費			事業費	72,414

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために																						
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理																						
根拠法令等	地方公務員法、地方公営企業法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例、東員町水道事業会計規則																						
全体事業概要	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金及びその他の業務に要する費用のほか職員給与を計上し、水道事業を円滑かつ効率的に実施します。																						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">正規職員4名分人件費</td> <td style="text-align: right;">37,421,000円</td> </tr> <tr> <td>水源保護審議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">218,000円</td> </tr> <tr> <td>納入通知書等印刷代</td> <td style="text-align: right;">780,670円</td> </tr> <tr> <td>電話料及び通知書等郵送料</td> <td style="text-align: right;">2,188,584円</td> </tr> <tr> <td>企業会計システム保守料</td> <td style="text-align: right;">1,935,516円 (債務負担行為：H31～R5)</td> </tr> <tr> <td>水道料金徴収等業務委託料</td> <td style="text-align: right;">20,592,000円</td> </tr> <tr> <td>経営戦略策定業務委託料</td> <td style="text-align: right;">5,610,000円</td> </tr> <tr> <td>口座振替手数料</td> <td style="text-align: right;">636,900円</td> </tr> <tr> <td>施設火災保険料</td> <td style="text-align: right;">406,209円</td> </tr> </table>					正規職員4名分人件費	37,421,000円	水源保護審議会委員報酬	218,000円	納入通知書等印刷代	780,670円	電話料及び通知書等郵送料	2,188,584円	企業会計システム保守料	1,935,516円 (債務負担行為：H31～R5)	水道料金徴収等業務委託料	20,592,000円	経営戦略策定業務委託料	5,610,000円	口座振替手数料	636,900円	施設火災保険料	406,209円
正規職員4名分人件費	37,421,000円																						
水源保護審議会委員報酬	218,000円																						
納入通知書等印刷代	780,670円																						
電話料及び通知書等郵送料	2,188,584円																						
企業会計システム保守料	1,935,516円 (債務負担行為：H31～R5)																						
水道料金徴収等業務委託料	20,592,000円																						
経営戦略策定業務委託料	5,610,000円																						
口座振替手数料	636,900円																						
施設火災保険料	406,209円																						

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
72,414	43,592	28,822	39,047

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
給料		17,217	16,622	595
手当		8,467	7,978	489
賞与等引当金繰入金		2,898	2,788	110
報酬		218	218	0
法定福利費		8,839	8,446	393
旅費		495	231	264
備用品費		164	124	40
燃料費		176	227	△51
印刷製本費		781	619	162
通信運搬費		2,189	2,249	△60
委託料		28,248	1,936	26,312
手数料		770	665	105
賃借料		453	453	0
修繕費		154	149	5
会費負担金		557	302	255
保険料		663	468	195
公課費		14	7	7
貸倒引当金繰入額		100	100	0
雑費		11	10	1

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	72,414

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	6 資産減耗費
事業名	資産減耗費			事業費	1,864

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令 条例等	地方公営企業法、東員町水道事業会計規則

全体事業概要	取替え、廃棄等により処分された固定資産は、残存価格を固定資産除却費として計上、費用化します。 貯蔵品で保管される資産は、年度毎のたな卸しにより、経年分を資産減耗費として計上、費用化します。
--------	---

主な経費内容	固定資産除却費 1,763,442円 たな卸資産減耗費 100,000円
--------	---

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,864	2,027	△163	9,065	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	固定資産除却費	1,764	1,927	△163
	たな卸資産減耗費	100	100	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,864

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	7 その他営業費用
事業名	その他営業費用	事業費			397

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-6 上下水道の整備・管理 地方公営企業法、東員町水道事業会計規則
全体事業概要	貯蔵品の止水栓等給水装置用材料を売却した場合の購入原価を費用化します。
主な経費内容	材料売却原価 397,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
397	452	△55	251	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	材料売却原価	397	452	△55

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	397

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	1 支払利息
事業名	支払利息			事業費	6,413

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法
全体事業概要	建設改良費に充てるため借入れた企業債にかかる利息の償還を行います。
主な経費内容	企業債利息 財務省財政融資資金 5,139,574円 地方公共団体金融機構資金 1,173,001円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,413	7,367	△954	6,274	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	企業債利息	6,313	7,267	△954
	一時借入金利息	100	100	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,413

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	3 受託工事費
事業名	受託工事費			事業費	220

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-6 上下水道の整備・管理				
根拠法令等	水道法、地方公営企業法、東員町水道事業会計規則				
全体事業概要	公共下水道工事等に伴う配水管等の移設など原因者負担による受託工事を実施します。				
主な経費内容	受託工事修繕費	110,000円			
	受託工事修繕用材料費	110,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
220		500		△280	
				前々年度決算額	
				928	
		節		増減額	
	修繕費	110	300	△190	
	材料費	110	200	△90	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	
0		0	
		その他	
		220	
		一般財源	
		0	

財源内訳					特定財源科目名称		充当額
款	項	目	節	細節			
1	2	3	1		工事負担金		220

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	90 雑支出
事業名	雑支出			事業費	11

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業会計規則
全体事業概要	その他雑費分を計上しています。
主な経費内容	雑費 11,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
11		10		1	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
雑費		11	10	1	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		



# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	3 特別損失	目	1 過年度損益修正損
事業名	過年度損益修正損			事業費	330

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施策 9-6 上下水道の整備・管理 地方公営企業法、東員町水道事業会計規則
全体事業概要	前年度以前に収入した料金のうち漏水等により減免を行う場合等、当年度の経常的費用から除外すべき損失を計上しています。
主な経費内容	過年度水道料金減免等 330,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
330	300	30	108	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	過年度損益修正損	330	300	30

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	330

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	4 予備費	目	1 予備費
事業名	予備費			事業費	1,100

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業会計規則
全体事業概要	流用できる予算がなく予算超過する支出へ予備費を充用するものです。
主な経費内容	予備費 1,100,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,100	1,000	100	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	予備費	1,100	1,000	100

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,100

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	4 資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 水道拡張費
事業名	水道拡張費			事業費	358,326

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-6 上下水道の整備・管理				
根拠法令等	水道法、東員町水道事業給水条例、東員町水道施設更新計画				
全体事業概要	老朽化や耐用年数の超過による施設、設備の破損や異常による事故を防止し、安定した給水を図るため、施設更新計画に則り更新及び耐震化を推進します。				
主な経費内容	管路更新基本計画策定業務託料	19,250,000円			
	工事監理業務委託料	7,304,000円			
	低区配水池築造工事	249,800,000円	(債務負担行為：R2～R3)		
	浄水場施設更新工事	77,000,000円	(債務負担行為：R4～R6)		
	水道配水管布設工事	4,950,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
358,326	270,615	87,711	442,232	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	備用品費	22	15	7
	委託料	26,554	19,800	6,754
	工事請負費	331,750	250,800	80,950

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	179,100	129,851	49,375			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
2	1	1	1		企業債	179,100
2	2	1	1		固定資産売却収入	1
2	3	1	1		工事負担金	4,950
2	8	1	1		一般会計出資金	124,900

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	4 資本的支出	項	1 建設改良費	目	2 固定資産購入費
事業名	固定資産購入費			事業費	7,140

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	計量法、地方公営企業法、東員町水道事業給水条例、東員町水道事業会計規則
全体事業概要	貯蔵品の量水器を取替え等で出庫した場合、費用化し資産計上します。
主な経費内容	量水器購入費 7,140,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
7,140	7,780	△640	3,848	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	機械及び装置	7,140	7,780	△640

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,140

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 令和 3年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	4 資本的支出	項	2 企業債償還金	目	1 企業債償還金元金
事業名	企業債償還金元金			事業費	28,774

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法
全体事業概要	建設改良費に充てるため借入れた企業債にかかる元金の償還を行います。  参考 令和元年度企業債残高 554,501,678円
主な経費内容	企業債元金 財務省財政融資資金 18,564,960円 地方公共団体金融機構資金 10,208,779円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
28,774	28,991	△217	31,954	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
企業債償還金元金		28,774	28,991	△217

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	28,774

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

# 予算事業概要書資料

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

款	4 資本的支出	項	1 建設改良費	目	3 水道拡張費
事業名	( - ) 工事請負費				

令和3年度 水道事業工事施工箇所図

